

人類と地球の平和的共存を旨として

人口と開発

Population & Development

The 18th Asian Parliamentarians' Meeting on Population and Development

27-28 March 2002

APDA · UNFPA · IPPF · AFPPD · IMPO

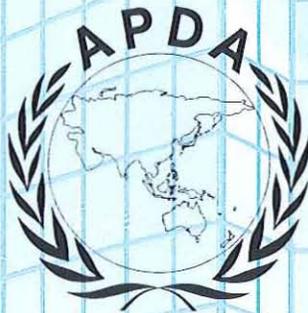


APDA 20周年記念

春・夏 APR/JUL
2002/no79

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

人類の未来のために
地球の未来のために



APDA

The Asian Population
and Development
Association

財団法人 アジア人口・開発協会

APDA 人口と開発 20周年記念

春・APRIL 夏・JULY / 2002・No.79





巻頭言 / 「将来出生率一・三九推計」のもつ意味

阿藤 誠 3

特集・APDA成立20周年

「成人式」を迎えました

● 20周年記念フォーラム

講演 / 松井孝典・(第一部) 星元紀、原剛、内嶋善兵衛、(第一部総括)

川野重任・(第二部) 村上正孝、小川直宏、坂本百大、(第二部総括)

黒田俊夫

APDA 20年史「興四海野春風」を刊行

● 20周年記念式典

● 第18回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

● 通訳ブースから見たAPDAの20年(原不二子・竹山佳子)

● 国際人口問題議員懇談会・東アフリカ3カ国を訪問

● 高齢化と社会保障支出

● 「水」問題をテーマに——カザフスタンでCIS地域会議開く——

● レスター・ブラウンと活発な意見交換

● 国連大学でシンポジウム——WSSDに向けて——

● インドネシア・バリ島の二〇〇二年WSSD最終準備会

● 一・三三のショック——国際人口問題懇談会開く——

● 谷津氏が新理事、鶴飼氏が評議員に就任

にゅーすふぉーらむ

年男・年女、新成人人口 / 離婚・1

分49秒に1組 / 人口統計の整備に協

力を / 『成せばなる』南野智恵子 /

「生み損」の意識強める / 出生率一・

三九に下方修正 / 出産しない30代が

急増 / 人口減、経済社会に歪み : 他

94 92 91 87 85 79 73 66 56 51 29 24 23 6 4

巻頭言

去る一月三十日、国立社会保障・人口問題研究所は、二〇〇〇年国勢調査の結果をふまえて、五年ぶりに将来推計人口の改訂を行った。今回の推計では、将来の平均寿命の大幅な改善を見込んだこともあり、高齢人口が前回推計に比べ顕著に増加することになった。しかしながら、今回推計に対する世間の関心は、もっぱら将来の合計特殊出生率が一・三九にまでしか回復しないと仮定したこと集まっている。

日本の出生率は、一九七〇年代前半に人口置換水準（二・〇八）を割って以来、おおむね低下を続け、二〇〇〇年には一・三六を記録した。このような少子化現象は、基本的には、先進諸国にほぼ共通する結婚・出産の先伸ばし傾向によって起こってきた。そのため、この二十数年間は、推計のどの時点においても、未婚化はいつまで続くのか、晩婚・晩産による取り戻しほどの程度起こるのか、出生率仮定設定上の大きなポイントであった。社人研推計では、未婚化・晩婚化・晩産化の現実の進行に合わせて、将来出生

率の仮定を漸次低下させてきた。それは、あまりに急激な未婚化現象のため、非婚化（生涯未婚率の上昇）や晩婚による夫婦の平均子供数の減少により、結婚・出産の取り戻しのポテンシャルが漸次小さ

「将来出生率1.39推計」 のもつ意味



国立社会保障・人口問題研究所長
阿藤 誠

くなってきたことを反映させたものであった。今回推計では、晩婚化以外の原因による夫婦の子ども数の減少を想定したため、そのポテンシャルはさらに一段と小さくなった。

出生率一・三九が示唆する将来の日本の家族像は、生涯結婚しない女性が一七%、女性の平均初婚年齢は二十八歳、平均第一子出産年齢は三十歳、無子・一人っ子夫婦は四〇%を超え、夫婦の平均子ども数は一・七人というものである。このような社会は、三十年前には想像もつかなかったが、日本社会は今や確実にこの方向に向かって変化しているとみられる。

少子化と長寿化の急進展を仮定したことにより、日本人口の高齢化は一段と進むことになった。六十五歳以上の人口割合は二〇〇〇年の一七%から、二〇五〇年の三六%まで上昇するものと予想される。このような「超高齢社会」への動きが、日本の経済社会全般にどのようなインパクトを及ぼすのかは不明である。しかしながら、それが、働く世代の保険料と税で支えられる社会保障制度の根幹を脅かすものであることは明らかである。我々は、社会保障制度の改革に加えて、本気で少子化対策に取り組む時期に来ている。

APDA設立



20

周年

「成人式」を

迎えました

— 晴れやかに、志高く —

財団法人アジア人口・開発協会（APDA）は一九八二年二月一日に設立以来、二十周年を迎えた。

これを記念して三月二十六日から三日間、海外からのゲストも迎えて晴れやかに、有意義な特別事業を展開、一層の前進を誓った。

記念事業は「二十周年記念公開フォーラム」「記念式典」「第十八回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）」の三部構成で、厚生労働、農林水産、外務省各などの所管

各方面のご支援に感謝し、一層の
前進を誓う中山太郎・APDA理
事長

20周年記念



海外から参加者も駆け
つけ、受付けは大盛況

政府機関をはじめ、国連人口基金（U
NFPA）、家族計画国際連盟（IPPF）、アジア十七カ国の国会議員代表な
ど国際機関からの招待者五十名、一般
参加者三百五十名も加わって極めて成
会裡に開催した。

20周年記念フォーラム

「こんな見方もあったか」



満員の聴衆 感嘆!!

プレスセンター大会議室埋めつくした熱心な出席者（下）と聴衆

三月二十六日、午前十時から東京日比谷の日本プレスセンター大会議室で開かれた。折からの雨天にもかかわらず海外からの招待者五十名、一般参加者三百五十名が詰めかけ、会場は超満員となった。

この公開フォーラムは、従来の人口問題に関するフォーラムと趣向を変え、「地球学」の視点からはじまり、「生命圏」「環境」「食料」「医療衛生」「少子・高齢化」「生命倫理」にいたるまで、人口問題が各分野に与える影響、意味などについて、世界的権威である各講師がそれぞれ深い視点から多角的に論じ、問題提起するというわが国でも初めての包括的かつ画期的な人口フォーラムとなった。参加者は人口問題に新たに大きな感銘をうけ、実施したアンケートでは、「大変有意義だった」と高い評価が寄せられた。

人類の未来は、宇宙、地球のスケールで

基調講演

地球学の視点からみた人口問題



松井 孝典氏

(東京大学教授・地球物理学)

二十世紀の科学は二元論的な考えに基づくものであった。それは人間と自然を対置して考えるものである。そしてその近代科学は細かく問題を細分化して考える要素還元主義であった。しかしこの考え方はもはや成立しない状況にきている。二十世紀を通じて地球

環境問題・エネルギー問題などの問題が彷彿してきた。その後二十世紀後半には、対象を要素の組み合わせだけでは表現できないカオスや複雑系の研究が始まった。しかしそれでも解決しきれない問題が残った。それが二十世紀科学の限界、二十世紀的考えの限界である。

プロフィール

松井 孝典(まつい・たかふみ)
1946年静岡県生まれ
理学博士
〈現職〉東京大学大学院新領域創成科学研究科・教授
〈学歴〉東京大学大学院理学系研究科地球物理学
専攻博士課程修了
〈職歴〉NASAの月惑星科学研究所招聘研究員、東京大学理学部助手、米国マサチューセッツ工科大学招聘科学者、東京大学大学院理学系研究科助教
〈主な著書〉「地球・宇宙そして人間」1987年徳間書店、「地球・誕生と進化の謎」1990年講談社、「宇宙誌」1993年徳間書店、「地球倫理へ」1995年岩波書店、「惑星科学入門」1996年講談社、「巨大隕石の衝突」1997年PHP出版、「地球の哲学」(共著)1998年PHP出版、「地球文明の寿命」(共著)2001年PHP出版 ほか多数

これからの二十世紀は総合的な考え方、新しい方法論が必要とされる。つまり「アストロバイオロジー」という、三年前にNASAが命名した新しい方法論も

含めて考えておくことが必要ということである。このアストロバイオロジーと今日のテーマとの関わりを話したいと思う。アストロバイオロジーのような発想は、既に私は十年前から持っており、今後「地球学(geocology)」という体系を作りたいと思っている。この「地球学」なるものの概念と語彙(こい)は自分が作ったものである。この地球学とは「全体の中の我々の存在」、その中で人類や文明を考えるものである。その考え方の一部にアストロバイオロジーがある。

そして空間的には「システム」という見方をする。時間的には「地球の長い歴史」を範疇におくことが特徴である。地球学の見地から、宇宙から地球全体のシステムや歴史における人類をみることは全く新しい見方である。まず我々人類はこの地球上でどのような存在であるか、から話を始めたい。現状認識では人類は地球というシステムの中の「見える」存在として捉えられ、その存在は二つの側面をもつ。一つ目は、生物学的な意味での人間論的

側面、二つ目は、哲学的な意味での人間論的側面である。もともと地球を構成する物質構成要素には「自然」があり、例えば大気・海・マントル・土壌・森林・草原などがある。私たちはその地球システム内の構成要素であり、自然の物質構成要素と並ぶものである。

このあり方は前者の、生物学的な意味での人間論的側面に属する。また私たちは「人間圏」なるものを形成し生存する。その時「私たちの未来」を意味するのは「人間圏の未来」なのである。ここで強調しておきたいのは宇宙という外部からみて、その人間圏は境界内での存在であり、一つの内部構造であり、内部システムの一員であるということである。

人類が誕生した五百万年前頃の人類と現生人類とは生物学的には繋がるが、文明を築き始めてからの人類とそれまでの人類では意味するものが異なる。五百万年前く一万年前の狩猟採集時代の人類は、生物圏の中で種の一つとしての存在であり、他の動物と意味するところは変わらなかった。しかし農耕

牧畜の開始の一万年前から、人類は「人間圏」を別に形成し始めて、全体の物の流れやエネルギーの流れを変えて利用する生き方をするようになった。その結果、私たちは生物圏からはみ出してしまった存在となったのである。

私たちは「地球にやさしい」という言い方をするところがある。その言い方にそって考えるならば狩猟採集時代は「やさしい」ものであったが、現代の人類はシステム全体の流れを乱すような活動を行い「やさしい」ことはありえない。しかし今さら人間圏を否定することはできない。人間圏内での活動は、たとえ地球にやさしくない活動であっても今から狩猟採集時代に戻った暮らしをすることはできない。地球人口が五百万人く千万人程度なら狩猟採集生活で支えることができるが、今は六十億の人間がこの地球上に住んでおり、狩猟採集生活など所詮不可能である。そもそも我々が人間圏を作り始めた契機とは何であったのだろうか。まず挙げられるのが「環境（気候）的変化」の側面である。「間氷期」が一万年前に

変化したことが一つの契機になったと思われる。それまでは温度変化が激しかったが一万年前に安定した。そして狩猟採集をしていた人々の生活に規則性が出始め、安定度が高まった。

次に我々自身の「生物学的変化」が挙げられる。人類が地球上に登場してから数百万年の歴史を持つが、三万年前にネアンデルタール人が絶滅し、一万年前に現生人類が繁栄し始めた。ではこのネアンデルタール人の絶滅と現生人類の繁栄の違いは何であろうか。科学としてどこまで明らかなことが言えるのか。

一ついえるのは、現生人類には「おばあさん」が存在するということである。生殖年齢を過ぎた女性が十数年生きていくことは類人猿にはない。サルは母親が早く死ぬので母親が最後に産んだ子は育てられないことも多い。一方で現生人類の場合は、生殖年齢を過ぎた女性が自分の娘のお産の頃にもまだ生きており、お産の知識を次世代に伝えることが可能である。そして娘は母親から受け継いだ知識や、実際に子

育てに関して母親の手助けを得ることができ、子育てから開放された。そして、「おばあさんが面倒をみることで人口増加につながる」のである。

その他の違いには、「短期間で人類が世界中の広範囲に散らばったということである。また言語を明瞭に話せる。

これは現生人類が発音可能であることを物語る。ネアンデルタール人が言語を持ったかどうかは疑問である。現生人類が言語を使うということは情報を相手に話せるということであり、コミュニケーションの能力が急激に上昇した。脳回路の接続の仕方がネアンデルタール人と現生人類とは異なるのである。

二十世紀的方法論は「脳の中」で考えていた。すべて人間圏の内部からの発想であったのだ。しかしその考え方の限界が明らかになった今、認識や発想を変える必要がある。つまり多様性をもつ地球内システムにおいて、人類が独自に文明を築いて人間圏を形成したことを踏まえ、下位レベルでの共同体をつくって生きているという認識を

もつことが必要になる。

地球システムが多様といっても大きくわけてその側面は二つにわけられる。一つは地球を構成する「物理的な構成要素」である。もう一つはそのシステムがもつ「駆動力」であり、太陽のエネルギーや地球にあるエネルギーが物質循環を引き起こすものである。

人間圏の発展段階には二段階ある。一つは地球という惑星はもともと物質循環をもっている。最初の段階では、その循環のなかに人間圏が存在していた段階であり、農業文明がそうであった。地球においてその時の循環、すなわち流量（フラックス）は一定であった。その後、人間圏自身が駆動力を持ち、それが地球上のものの動きを顕著にした。これが他ならぬ工業文明である。化石燃料は駆動力を激増させた。そしてそれが人口増加に寄与する。

現在の人類の活動は地球のフラックス自体を大きくした。二十世紀中に人口は四倍となり、汚染の問題を引き起こし地球システムへの負担を大きくした。それが反対に人間圏の拡大を引き

起こした。「地球システムの中で調和するのはいかなる方法か」という見方をもち、必要なのはいうまでもない。

百年で人口が四倍に増加といったがこの増加率でいけば、人類の重量が地球の重さと同じになるには二千数百年しかかからない。これは人間圏をつくってきた期間よりはるかに短期間で達する時間である。地球の誕生以来四十六億年間の中で、現在は一万倍以上のスピードでものの流れを引き起こしている。我々が一年二年の変化の話をして、地球の物質流動を考えると途方もない動きを起こしていることがわかる。そのように地球システムに多大な影響力をもつ私たちが「私たちはどうしたのか」と考えるとき、それはすなわち人類の生存を含める我々の未来を考えるとことになる。二十世紀を築いた発想で二十一世紀を考えるととんでもないことになり、全く新しい考え方で対応していかないと未来はない。

我々人類の未来について考える時、「歴史」という過去の出来事を参考にして延長して考えるだけでははや不十分

である。その歴史は「我々の文明の歴史」である。これからは宇宙、地球というスケールで歴史を見てゆく必要がある。

同時に歴史は「分化」が基本である。宇宙のビッグバン時は、宇宙は高温の均質かつ融合状態であった。地球誕生時も同じく原始物質が融合状態であり地球全体がマグマであった。そこから分化が始まり一連の流れの中で生物圏

が形成された。では自然はなぜ分化したか。その答えは「冷えたから」である。地球内部のみならず地球上の温度も低下した。

この見方に沿って考えるならば人間圏の場合「人間圏が冷える」と分化が起ころるのも同様のことである。では人間圏が分化するとどうなるか、そしてその先どう考えるか。文明という一つの生き方をまとめて語るのではなく各

地域の独自の文化を大切にし、人間圏にどういう内部システムを作っていくかを議論することが、真の地球全体の歴史に基づいた、これからの意味ある

作業なのである。それを可能とするためにも「宇宙からの視点」を取り入れ、地球と文明の全体像を範疇にいれて考えることをここに提案するのである。

第1部

人口問題とは何か

—環境・生物学
—食料の視点から—

人類生存の条件

地球の表面に大きな影響を

与えている人間

星 元紀氏

(慶大教授
東京工業大学名誉教授)

生命圏の視点から



ヒトの遺伝情報はDNAによっている。そのDNAを繋げると十の十一乗

メートルにもなり、太陽系で最も遠い冥王星の軌道の直径を超える。

一個の個体でもDNA、原子、細胞器官と階層構造をつくるが、さらに生物一般に話を広げても、膨大な数の生物の種は同じく秩序だった階層構造をなす。それら各階層は単に足しあげると次の階層になるというわけではなく、システム内で膨大かつ複雑な相互(連鎖)関係を維持しつつ生きている。人類に知られている生物の種類は百七十五万種にも上るといわれるが、実際に

プロフィール

星 元紀(ほし・もとのり)

1940年東京生まれ

理学博士

〈現 職〉慶徳義塾大学理工学部・教授、東京工業大学・名誉教授

〈学 歴〉東京大学大学院生物系研究科動物学専攻修士課程修了

〈職 歴〉東京大学教養学部助手、北海道大学低温科学研究所助教授、名古屋大学理学部生物学科助教授、東京工業大学生命理工学部教授、東京工業大学生命理工学部長、東京工業大学学長補佐補佐兼広報室長

(主な著書)「精子学」(共著)東大出版会ほか著書多数

存在するのは二億種と推定されている。我々が知っている生物種は全体の1%にも満たないのである。

しかし物質的に見ればそれらは微々たる存在で、質量でいえば地球の百億分の一である。これは地球が我々の体重程度だとしたら、生物すべてを足し合わせてもまつ毛一本にもならない。

しかし地球環境に与える生物の影響は大きい。たとえば酸素はもともと地球上にはなく、生物が長年かけて作り出したものである。また鉄鉱源も生物が作ったものである。人類はそうした微々たる生物に含まれている。その人類が今、地球の表面に大きな変化をもたら

しているのである。

温帯は熱帯に比して生物多様性が低い。例えは大都会東京都内の真ん中にある明治神宮はわずか百年ほどの歴史しか持たない人造の森であるが、膨大な種類の生物が生息している。横浜国立大学の青木先生の調査によると、明治神宮に片足踏み入れただけでその下にはセンチウを含め七万四千八百十匹の生物がいるといわれる。しかしその大部分は名前を持っていない。そうした生物のおかげで森が成り立っているのである。物質的に微々たる生物群がきわめて複雑かつ多様なシステムを形成していることが理解できよう。

ウイルソンは「生命系」を提唱した。これは生物圏と時間軸をあわせて考えたものである。その中でヒトが急激な増大を遂げた。とくに百年間で四倍増加したのである。ヒトは新参者にもかかわらずその増加スピードは猛烈で、他の種にはそのようなものはない。ヒトは大型の動物である。一人あた

り五十キログラムとし人口を六十億とすると、全人口の重量は三億トンである。ヒトとかかわる膨大な量の大型家畜動物も生きている。ヒトは十万年間という瞬間に世界中に広がっていった。哺乳類の中でもこのように「瞬間」的に拡大したものはヒトだけである。

多くの野生動物が、ヒトが侵入したとたんに激減した。過去に五回、そのような種の大絶滅を経験した。このようにして人類は拡大してきたのである。

植物の生産量のうちヒトは食料として5% (家畜分含む)、淡水の三割を消費し、地球システムに激的な影響を与えている。種の絶滅のスピードは前にあげたように急速である。地球史上最大の絶滅といわれる古生代ペルム期の大絶滅で、当時の九六%の種が滅びたといわれているが、現在の種の絶滅のスピードはその三―四ケタ速い。万年単位の絶滅ではなく二百―三百年単位の短期間で、種の二―三割が減っている。

人類だけが無限に増大し続けることは明らかに無理である。人類の人口増

プロフィール

原 剛(はら・たけし)

1938年台湾生まれ

〈現職〉早稲田大学大学院アジア太平洋研究科・教授、毎日新聞東京本社客員編集委員、地球環境戦略研究機関(IGES)参与・評議員、日本環境協会理事

〈学歴〉早稲田大学法学部卒業

〈職歴〉毎日新聞編集委員、同社科学部長、同社論説委員、米国国立東西センター客員研究員、北欧地域社会研究所(スウェーデン)客員研究員

〈主な著書〉「ザ・クジラ」1983年文真堂、「東京改造」1989年学陽書房、「新地球環境読本」-21世紀への提言- 1992年福武書店、「日本の農業」1994年岩波書店、「農から環境を考える」2001年集英社 ほかに著書多数

環境の立場から



原

剛氏

(早大教授)

困難な事態に直面している

世界の環境

加の停止は何によってもたらされるかを考えた時、その可能性として病気(疫)や戦争などによる減少もある。し

かしヒトは何よりも英知を備えていることを忘れてはならない。ヒトは人口増加問題への解決方法はまだまだもってい

ないが、必ずその英知でもって解決できると期待している。

(肥料、農業などによる負荷)である。この考え方に基づき、Iの総和を軽減することは、アメリカを中心とする先進国にとっては説得力がある。なぜなら実際に人口も近年ピークを迎え、実際に技術革新も行われ、さらに社会制度が変革されることは十分ありうる話である。

合計特殊出生率は二・〇八であれば人口が増加も減少もしない静止人口となる。現在の日本の値は一・三八であり、二〇〇七年にピークを迎えてその後は減少の一途をたどる。そのためIの総和は軽減されうる。

中国の安定した発展についての調査が始まった。しかしその結果はきわめて悲観的なものである。現在中国人口は十三億人。一人っ子政策は都市のみ機能し、農村では政策が浸透していない。そこでは男の子が生まれるまで子供を持ちつづけることがよくあり、少

環境の観点からみると、世界の環境は非常に困難な事態に直面している。

その問題にどのように解決してゆくべきかを日本と世界を通して考える。

先進国は「豊かさによる

環境破壊」を起こし、途上国は「貧困による環境破壊」を起こしてきた。スタンフォード大学のポール・エーリック教授は、環境への影響を次のように表した。IⅡP A T、つまり「環境への影響」Ⅱ「人口サイズ」×「一人あたりの消費」×「技術

森林から他の土地利用への転換による水源かん養機能の低下

フィリピン・ルソン島中部バギオ市公害の松林地帯における浸透能比較試験（フィリピン国立森林研究所による）

土地利用区分	林地	テラス畑	火入地	放牧地
mm/hr	450	263	200	94

(注) mm/hr：単位面積当たりの単位時間内の浸透水量

資料：科学技術庁、熱帯林の開発と保全に関する基礎調査

フィリピンにおける低地および高地の耕作地面積の推移

種類	耕作地 (1,000ha)				年間変化率 (%)		
	1960	1971	1980	1987	1960-71	1971-80	1980-87
低地の耕作地	5,581	6,424	7,760	8,845	1.3	2.1	1.9
高地の耕作地	582	1,283	2,349	3,927	7.5	7.0	7.6
計	6,163	7,707	10,109	12,772	2.1	3.1	3.4

(出典) Maria Concepcion Cruz-Carria A Meyer Robert Repetto et al. Population Growth Poverty and Environmental Stress: Frontier Migration in the Philippines and Costa Rica World Resource Institute, Washington D.C., 1992

数民族も一人っ子政策から除外されている。農業を辞めて森に戻す「退耕地―還林」という植樹活動が盛んになってきた。これは黄河の断流が増加してきたことが背景にある。断流の原因は当初異常気象と考えられてきたが、中・上流域の耕作地化によって森林が伐採され、保

水力がなくなったことが大きな原因であることがわかってきた。耕地に降った雨は、わずかな時間で土壌を侵食しながら流出してしまい、乾季には、川の流れが河口まで届かなくなってしまうのである。そのため傾斜地二十五度以上の場所は森林に戻す作業を始めたのである。しかし大半は失敗に終わっている。人口急増で増大する人間活動が資源の扶養力（回復力）の効果を薄めてしまう側面も大きい。

ここで、「人口転換理論」の観点で検討する。人口転換理論には多産多死、多産少子、少産少子の三段階がある。先進国や一部の途上国はこの全段階を経ってきた。しかし現在の途上国の多くは、「人口転換の罨」にはまり、すなわち第二の段階で止まってしまい人口増加が続いている。

一九七二、一九九二、一九九四年と地球サミットがあった。九二年のリオのサミットでは事務総長モーリス・ストロングが、我々が地球サミットを開く理由は二つあると述べた。それは「途上国での人口爆発」と「貧富差の拡大」

について問題解決するためであると。その時のアジェンダ二十一（人口・環境・開発・女性）、そしてカイロ会議を通じ二〇一五年までの人口政策の基本方針が打ち立てられた。具体的に行動計画を作成し二〇〇五年までのリプロダクティブ・ヘルスの達成、乳幼児死亡率の減少など中間目標が立てられた。I P P Fの会長であった医師のフレッド・サイ氏は「過去二十一年間で世界の八十力国で出生率の減少をみた。それらに貢献したのはN G Oを核とする、あるいは政府機関がN G Oをサポートする体制での国際援助と国際協力であった」と述べた。しかしアフガニスタンなど人口増加が三%を超える地域も残り、持続不可能な不均衡状態がその後現出したのも事実である。

食料の視点から



人口問題は人間だけでなく

地球全体の問題

内嶋善兵衛氏

(宮崎公立大学長)

太陽は一二一・八×一〇の二十九乗
キロジュールのエネルギーを宇宙空間
に放出している。太陽から一・五億km
離れている地球は、その放出するエネ
ルギーの二十億分の一を取り入れている。
生物は外界から食料やエネルギー

を摂取する。ヒトは一万年前に農耕を
始め、その後時代を経て現在は六十億
のヒトと家畜を養うに至っている。ま
た地球上はエネルギーの循環が絶えず
起こっているが、ヒトは人間圏を形成
し、そこで科学技術文明を構築した。

ということである。植物は光合成を行
い(第一次生産)、二酸化炭素を吸収し
酸素を放出する。

地球平均気温の推移のグラフをみる
と一九七〇年代後半から急激に上昇し
ている。これはヒトの化石燃料利用に
よるものと考えられる。穀類生産量な
どもこれまで上昇してきたが、これか
らの単位量あたりの生産量の伸びは鈍
化し、これまでの伸びの約半分になる
だろうと予測される。これは放牧や耕
地の劣化など環境劣化によるものであ
る。

その人間圏が自然圏とは異な
るのは、人間圏では太陽エネ
ルギーと化石エネルギーの両
方を利用するのに対して、自
然圏は太陽エネルギーのみ利
用していることである。

農業・食糧生産がヒトやそ
の歴史における位置は①人間
の生存に最も重要②世界最古
の産業③文明の基盤である、
確かにこれまで農業技術は向上し、
高生産農業が増大した。食物界の超エ
リート作物といわれる麦・稲・さつま
芋など多数ある。穀類は二十億トン、
イモ類五・六億トン、大豆一・五億ト
ン、豆類一・二億トンを収穫する。し
かしその収穫量には限界がある。新た
な耕地を拡大できる可能性も低い。そ
の上途上国の人口増加は今後も続くの
である。地球温暖化のトレンドを加味
して考えると、現在のトレンドを先延
ばしにすることは難しい。従って人口

プロフィール

内嶋善兵衛(うちじま・ぜんべえ)

1929年長崎県生まれ

農学博士(専攻)農業気象学、環境科学

(現職)宮崎公立大学・学長

(学歴)宮崎大学宮崎農林専門学校農科卒
業

(職歴)農業技術研究所所員、お茶の水女
子大学理学部教授、宮崎公立大学
人文学部長

(主な著書)『21世紀の食料・農業』(共著)1975
年東大出版会、「人類と地球環境」
(共著)1996年建帛社 ほか多数、
訳書多数

(受賞)1965年日本農業気象学会賞受賞
1986年農水省研究功績賞受賞
2000年日本農業研究賞受賞
環境庁長官賞受賞



第一部総括

増加と耕地面積の減少で、一人あたりの土地が現在一・五haであるのが〇・七五ha(二〇五〇)となるように、土地資源の問題は非常に深刻である。環境面、野生生物生存面ともぎりぎりのところまできているのである。
私は人間圏と野生生物界の「緑のア

トラス」の扶養能力をどのように適正に配分するかが、未来の食料生産を大きく決める最大制約条件だと思う。未来の陸上の食物生産量は限られており、地球の扶養力の配分量もおのずと決まる。二〇五〇年にはヒト(家畜を含む)への食料配分率が上昇し全体の四〇五

割になる。これは野生生物への大きな脅威である。適正な配分をしなければ野生生物の大絶滅がおこる。
人口問題は、単に人間だけの問題ではなく地球全体の問題であることの認識が重要である。生存の鍵を握っているのは私たちの生活の仕方である。

“あこがれ”を消失した男女間の

人間関係に注目

第一部モデレータ

川野 重任氏 (東京大名誉教授)

人口問題におよそ二つの局面がある。

生物的存在としての人間の問題と社会的存在としてのそれである。第

川野 重任(かわの・しげと) 1911年鹿児島県生まれ
農学博士、文化功労者、東京大学名誉教授
(現職)財団法人アジア人口・開発協会(APDA)理事
(学歴)東京大学農学部農業経済学科卒業
(職歴)東京大学東洋文化研究所助教授、東京大学教授、東京大学東洋文化研究所所長、(勲)日本国際教育協会理事長
(主な著書)「台湾米穀経済論」有斐閣、「農業発展の基礎条件」東大出版会、「アジア食料生産」(共著)アジア経済研究所、「在日留学生の学習と生活条件に関する研究」APDA、「歳々々々想いあり」家の光協会、「回想の農業・経済」家の光協会
ほか著書多数

一部の主題は前者の生物的存在としての人間の問題である。全体としての印象は地球上、生物的存在し、存続し得る領域は極めて小さい、その中で人間は他の生物群を犠牲にし、環境を犠牲にし、資源を貪欲に利用、消費して今日、世界人口六十億というところまで増えてきた。こ

の人口増加の結果、いまや砂漠化防止、森林荒廃の防止、温暖化の防止など、特に環境改善、その悪化防止については全世界が力を合わせて努力しなければならぬ事態にまで立ち至ったということがある。

食料資源についても技術改良への期待はあるにしても、水、土地利用の将来の可能性については極めて厳しいものがあると承った。

ただ社会的存在としての人間、その意味で人口問題の現況からすると途上国の人口が激増しつつある反面、所得の高い、いわゆる先進国の人口の増加は停滞ないし、漸減しつつあるという現状がある。これは食料不足や環境汚染が原因ではない。食料を十分に摂取できる関係にあるにもかかわらず、そのようなのである。その原因・理由をどう考えるかが問題である。過去において、また現在でも低所得国、途上国の場合は、食料や資源利用の可能性がその増加、存立のいわば決定的条件となっているとしても、一定の所得水準に達した人間の場合には、何かその他の条件

が、その増加、存立の決定的条件になるのではないか、という疑問が出てくる。

そうすると当面、六十億を超え、七十億、八十億に達するとされる人口にしても、その過程で所得水準があるところまで高まれば、その理由でその人口増加も停滞ないし、漸減にいたるのかという疑問も出てくる。そういう意味で第二部では、この第一部のご報告を受けて社会的存在としての人口の存立、存在の条件が論議されるのかと思っている。

私見としての人口観は、人間は食料なくしては存立、存続し得ないし、またそれが増加の条件にもなるが、同時にそれに先立つ出生の条件そのものが所得水準の上昇その他の条件と共に変わってくるのではないか、そしてそれを特に現在の日本の少子化問題に関連して考えざるを得ないのではないかということがある。

晩婚、離婚率の高さ、産児の少なさ、それは決して直接的に資源関連の問題ではなく、基本となる男女の関係が変

わってきたことに起因する。極言すればお互いに関心、あこがれを持ち合う男女間の人間関係が消失したことがこの減少を生み出しているのではないだろうか。

私見ではあるが、昔は「あこがれ」に出発した結婚の結果として、子供はいわば「生まれる」ものだった。それがいまや意図的に「つくる、つくられる」ものとなったという。青年期の性的な交流が自由になったことで男女間の距離が失われ、結婚にかける夢がなくなっている。これでは出生率の低下は当然だし、人口減は当然である。

そしてこれは、戦後の無定見なマゼコゼ教育がその根源となっているのではないだろうか。現在、かろうじて私学の伝統的教育体制でいくらか救われている面があるが、それさえも国は制限し、解消させようとしている。この教育体制を出発点として今や日本では人口抑制、出生率抑制の強大な社会的実験が行われつつあるというのが私見である。

第二部

人口問題とは何か

—医学、社会構造、生命論理の視点から—

人類社会の未来

行政と地域の一体的な

取組みが必要

医療衛生の立場から



村上 正孝氏

(茨城産業保健推進センター所長)

人口問題とは何であろうか。地球上の様々な地域に人々が生存・生活するために必要な生活資源を供給できるので

あろうか。次世代のためにどれだけ生活資源を有効利用できるのか。いま私たちは世界の人口急増に伴う諸問題を悲観視しがちであるが、我々

ならず、対外債務も増加している。また戦争や乱開発により彼らの生活環境は劣化し、安全な水や食料など生活資源が奪われている。これらの貧困に関する問題は話題にされているが、私たちは何か距離があるものと感じてしまう。日本が先進国化した一九五〇年以降、国内ではエネルギーが増産され、産業は軽工業から重工業そして輸出を中心としたものに変化してきた。農村から都市へ人口移動も盛んになり、

インフラ・社会保障整備も行なわれた。その結果、日本の生活水準は飛躍的に改善された。もちろん、朝鮮戦争、ベトナム戦争などの軍需景気も大きかった。めざましい発展は、企業、現場における行政の専門家および地域の人々の協力・努力によるものが大きい。

私は一九五〇年末に目の伝染病研究所の佐々学教授のフィラリア病駆除研究班の一員として、奄美島の沖永良

プロフィール

村上 正孝(むらかみ・まさたか)

1935年千葉県生まれ

〈現職〉茨城産業保健推進センター・所長
〈学歴〉東京大学社会医学系大学院博士課程修了

〈職歴〉筑波大学社会医学系助教授、国立環境研究所保健部長、筑波大学社会医学系教授

〈主な著書〉MURAKAMI.M「Influence of public health and disease:Physical and Chemical Environment, pp. 199-209.In:R.Detels et al.Eds:Oxford Textbook of Public Health, Oxford University Press, Oxford, 1997; 199-209、「中小企業の安全衛生活動への産業保健推進センターの役割」,2002年労働の科学、「産業アレルギーのサーベランス」,2001年日本職業アレルギー学会誌

そして次世代の幸福のために人口問題への積極的な対策が緊急に必要である。貧困は当地のみの地域的な問題ではなく、地球全体の持続可能な開発を妨げる深刻な問題である。サハラ以南の最貧国の所得は一九五〇年当時と変

部島に行った。島民の二―四割がフィリアにかかっていた。フィリアの中間宿主のアカイエ蚊の駆除や水溜りをなくす、地道な努力をした。フィリアにかかった住民に治療を施すこのプロジェクトは、地域住民との協力なくしては不可能だった。同じ頃、北海道稚内の猿払村で無医診療の巡回班の一員として参加した。その時、国民健

康保険のある保健婦さんから家族計画についての十数年間の話を聞いた。当時の日本は人口転換の過程にあった。一九五五年の東京での国際家族計画会議では、家族計画は多産多死からの開放であるという日本の考えが明確化され、避妊の普及が重要と認識された。私は、プロジェクトの現場において保健婦の立場から栄養改善健康管理を指

導された女性に影響された。私が出会った保健婦のような積極的な問題解決能力がこれからの人口問題を解決する具体的な鍵である。これから人口増加問題に対する解決を見出すのは困難であるが、行政と地域の人々との一丸となった能率的な協力を可能にする工夫、そして積極的に問題解決に取り組む意気込みが必要である。

少子・高齢化が社会に与える影響



少子・高齢化対策で問われる政治家のリーダーシップ

小川 直宏氏

(日本大学人口研究所次長)

高齢化の定義にははっきりとしたものはないが、一言でいうなら「相対的な高齢者の増加、つまり人が生れず人が死なくなっていること」である。

ここで結婚と出産を「障害物競走」に例えてみる。一九五一年から一九七

三年までは結婚自体は障害ではなく、子供は二人までというコンセプトが浮上した。そして第三子・第四子を産むことが高いハードルであった。一九八〇年代は結婚も高いハードルとなり、晩婚化の傾向がみられた。持つ子供数

も二極化し無子派と多子派に分裂した。一九九〇年代に入ると第一子を産むことが高いハードルとなり、一九九五年以降は今までにない晩婚化傾向が見られた。特に二〇〇〇年、結婚は非常に大きな障害になっている。これは少子・高齢化問題を考える中で重要な要素である。

毎日新聞社世論調査では、日本の女性の二〇％、男性の三〇％(東京都の男性三五％)が生涯未婚になると推測している。男性の中卒と大卒の報酬の差と女性のそれを比べると、女子の方がその差が大きい。高学歴の女性の増加による非婚傾向や晩婚化傾向、また

プロフィール

小川 直宏(おがわ・なおひろ)

1944年静岡県生まれ

経済学博士

〈現職〉日本大学経済学部・教授、日本大学人口研究所・次長

〈学歴〉早稲田大学第一政経学部経済学科卒業

〈職歴〉ハワイ東西センター人口研究所研究員、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)人口部研究員、日本大学経済学部助教授、日本大学人口研究所研究員

〈主な著書〉「ASEANの国内人口移動と開発」1984年NIRA、「Fertility Change in Contemporary Japan」(University of Chicago Press)、「Human Resources in Development along the Asia-Pacific Rim」(Oxford University Press)、「The Family, the Market, and the State in Ageing Societies」(Clarendon Press)ほか論文350余篇

最高年齢が上算カーブを描いている。今後も寿命は伸びる。これから長寿

介護を行う九〇%が女性である現状をもとに、四十一―五十九歳の女性を六十五―八十四歳の高齢者で割り、将来の介護者の負担をみたものがある。一九五五年代の日本は介護を要する高齢者百人に対し、介護者は二百人の時代であった。しかし一九九五年は、そうした高齢者一人に対し、介護者は〇・五人である。二〇一〇年には熊本のあ

第二子出生率が低いことは高齢化の一因である。

バブル経済が出生のタイミングに影響を与えたのは三〇%であるという。これは経済的な要因が、出生行動に影響を与えることを直接に物語る。そのため出生率回復には長期的な所得の安定が必要である。九〇年代はじめにバブル経済が崩壊した際の出生行動の変化には、日本政府の対応のまずさが大きな原因であるといえ、現在の低出生率は景気対策を誤ったことから大きな影響を受けた。イギリスのサッチャー首相の改革から遅れること二十年、代々の日本の政権は改革に取り組んできた

ものの失敗してきた。同時に出生率はグロバライゼーションの波にも影響を受ける。近年における出生のピークは、今から三―四年前であった。その時期においては第二次ベビーブームで生まれた出生適齢期の女性の層は増え、出生率もいくらか上昇した。しかしそれを過ぎると出生率は必然的に減ってくる。したがって、出生対策のタイミングを逃すと、一気に日本の出生数は減少する。政策的にはここ三―四年が山である。二〇〇二年一月十九日に経済財政諮問会議で、日本経済は二〇〇四年までに安定経済・安定成長へと持ち直すというシナリオを発表した。しかし公共投資を前年比

化の影響を大きく受けて高齢化がさらに進むであろう。また車社会の高齢化の問題にも着目していかなければならない。現在九十歳以上の免許所有者は約二万四千人にのぼる。年率四三%でその数は増加しているが、高齢者の運転技術には非常に大きな問題があり、中でも痴呆老人の運転の対応が今後必要になる。

高齢化に伴い、女性に関する問題がある。高齢人口の「女性化」である。これは六十五歳以上の女性の数が男性のその数を上回り、八十五歳以上の層では痴呆老人が急増するといわれる。その介護や世話の問題が増大するものである。

る村では高齢者百人に対し介護者が五人になる。介護者の負担の問題は今後、深刻化することは避けられない。

高齢化による財政危機も懸念されている。厚生労働省は四月に「リバースモーゲージ」制度を施行した。これは自分の土地を担保にして老後をみてもらうというものである。しかし公示価格が十一年連続で下落しており、土地に対する価値が下がっていることも考慮しなければならない。一方で日本の金融資産の五〇%が六十歳以上の高齢者によって持たれている。その預金をどう使うかが重要な鍵になる。

最後にこれからの少子・高齢化への対応策として「老人の定義の変更」が考えられる。毎年対象年齢を上げていくのである。現在、社会に高齢者が一七%いるが、その割合を保つものである。次に「健康序列制」が考えられる。これは人の健康度によって年金の額を変えようというものである。高齢者はお荷物ではなく、成長する資産と考える発想転換が重要となる。

ケネディ大統領の経済顧問を務めた

ウォルト・ロスト教授は、昨年、人口学会で自身の論文「日本の第四の挑戦」を紹介した。彼によると第一の挑戦は一六〇〇年代の徳川三代による鎖国政策、第二は明治政府による文明開

化、第三は第二次世界大戦後の復興だった。そして第四が少子高齢化対策であるという。今、政治家の大きなリーダーシップを問われる時代である。

生命論理の立場から



社会調整は、個人の自由制限を考慮すべき

坂本 百大氏

(青山学院大学名誉教授)

生命倫理とは生命現象(活動)に関する倫理である。生命倫理も倫理の一つであり、倫理の常套に従い、そこから人口問題を見ると善悪の観点が必要になってくる。

これまでではあらゆる倫理現象を一気に演繹するような考え方(カントに代表される)が多かった。そのような立場をとるジョージタウン大学のケネディ倫理研究所では生命倫理の「四原則」

を謳い、その一つには「正義」がある。しかしその正義こそ多様な解釈ができるもので演繹できないはずである。今回のアフガンの問題も、一方の正義は他方の不正義である。そのため戦争が起きたのである。しかし今は価値観が多様化し、全世界を通じて通用する倫理的価値は縮小してきた。価値観の多様性を前提とし、一つの価値観が全ての倫理現象を説明できないとする立場

プロフィール

坂本 百大(さかもと・ひやくだい)

1928年東京都生まれ

(現職) 日本大学文学部哲学科・非常勤講師、青山学院大学・名誉教授

(学歴) 東京大学大学院文学研究科哲学専攻非常勤講師、駒澤大学文学部専任講師、青山学院大学経済学部教授、日本大学総合科学研究所教授

(主な著書) 「人間機械論の哲学—心身問題と自由の行くえ—」1980年頭草書房、「心と身体—原一元論の構図—」1981年岩波書店、「正義と無秩序」編著 1990年国際書院、「哲学的人間学」1992年放送大学ほか著書、訳書多数

は、アジア的な価値観である。

ここで「正義」を、比較的人々の協調を期待できる「基本的人権」の考え方にシフトさせる。この基本的人権という考え方で人口問題を考える。「人口抑制」は人間の出生をコントロールするもので、人間を殺すことに他ならない。人口抑制は最たる人権侵害である。

そこから生命倫理としての人口問題を始めなければならぬ。基本的人権はユネスコが提唱したものである。国連の理念において人口抑制はできない。しかし現実には人口は増加しており、苦肉の策として「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」という概念を提案した。

この「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」は人口問題そのものとは、「少し離れたところ」に問題を移行させたものである。ヘルスは、社会がある一定レベルに到達しないと達成されない。

また人類の生き残りにかけて、個人のライツのみでは成り立たなく、コミュニティや全体の福祉という全体主義的な考え方が、二十一世紀には必要となる。つまりライツのみでは不十分で、ヘルスという社会の所産を同時に考えなければならぬ。そこで個人の権利(ライツ)を「間接的に」抑制していくところに国連の方針がみられる。

中国の一人っ子政策は「最大の基本的人権の侵害」と批判された。

しかし中国にとって基本的人権は「個人」に属するものではなく「全体」に属するものである。天安門事件に対し、基本的人権の「言論の自由」を侵害したと諸外国は中国政府を非難した。しかし中国にとつては「基本的人権が人々が生きていくために有害であればそれは不要である」と発言した。こ

の考えを中国の民衆は支持している。

私はリプロダクティブ・ヘルス/ライツは、中国政府の一人っ子政策と同じものだと考えている。今の中国の隆盛や経済発展は、一つに中国の一人っ子政策にある。生命倫理の立場から基本的人権をみると、中国の政策は非難にあたらない、むしろ評価されるべきではないかと思う。

人口問題は環境と経済に関わるものである。リオ会議から「持続可能な開発」が言われるようになったが、「何が」持続可能なかが問題である。その一つに経済がある。経済のアンバランス(富の偏在)で人の健康は蝕まれることになる。自由主義社会の経済活動を制限するような政策が、リプロダクティブ・ヘルス/ライツを維持できるのである。良好な環境でないと国民全体の良好な健康は望めない。そこで私が提案したいのが、社会において個人主義的な「自由主義経済をやめる」ということである。そして共同体主義というべき「コミュニティアニズム」という発想への強烈的な転換が必要となつてい

る。個人の自由を相当制限しなければ、これから社会調整はできないだろうと考えている。

「優生思想」との関わりも重要である。通常、優生思想は生まれながらの障害児等を差別し、基本的人権の侵害をもたらす。しかし子供が生まれる前にいかなる処置を母親に施すかによって、生まれてくる子供の健康は影響を受け



第2部総括

る。そのため一人っ子政策のような事前的方策と優生思想を合わせて解釈する時、優生思想は批判するにあたらな

いと考える。先進国は人口が減少している。その理由には経済と教育がある。私はやみくもに人口抑制を訴えているのではなく、「全体（地球全体・環境・経済・科学技術）をバランスよく発展させる」

人口問題で重要性を増す

日本の役割

第二部モデレーター 黒田 俊夫氏（ジョイセフ理事長）

こうした様々な側面をもつ人口問題を前に、私たちは根底に何を考えなければならぬのだろうか。二十世紀後半半々二十一世紀前半の百年に我ら人類の倫理の課題を、どう解決してゆくかという全ての政策を終結しなければならない。

世界人口は西暦のはじめは三億人、一八〇〇年頃には十億人であった。そ

ことが重要だと言っているのである。人口を「抑制」するのでなく将来の人口を「デザイン」し、それに沿って政策決定をすべきである。美德としてそれを押し付けるのではなく、「社会調整」をするのである。それが倫理の目指すところである。

の後五十億人（一九八七）、六十億人（二〇〇〇）と指数関数的に増加し「人口爆発」と言われた。その爆発は途上国だけの現象であり、その増加は指数関数的で人類史上これほどの増大は初めてである。

一方で日本は人口分野でのモデルと

興四海野春風

20年の歩み

財団法人 アジア人口・開発協会

20年史 「興四海野春風」 を刊行

(財)アジア人口・開発協会

(財)アジア人口・開発協会は本年2月1日、設立20周年を迎えたのを記念して20年史「興四海野春風」(しかいのにしゅんぷうをおこす)を刊行した。

書名は財団設立に当たり、岸信介元首相が“人口問題に真剣に取り組み、世界平和に貢献するように”との激励をこめて揮毫された額からとったもの。

A4版、300ページで、内容は中山太郎理事長の挨拶にはじまり、小泉首相、坂口厚生労働相、川口外相、武部農林水産相、コフィ・アナン国連事務総長、谷津AFPPD(人口と開発に関するアジア議員フォーラム)議長、ソヤ・オベイドUNFPA(国連人口基金)事務局長、アンジェラ・ゴメスIPPF(国際家族計画連盟)会長の祝辞や、黒田俊夫ジョイセフ理事長、川野重任・東大名誉教授などの思い出話を綴り、紆余曲折を辿った設立20年の歩みや、多方面にわたる協会の活動史を盛り込んでいる。

資料編では、理事会、歴代理事・評議員・監事名簿、年度別出版物、1981年から2001年までの国際議員会議宣言文も収録している。

本書では、APDAが主催したアジアの人口・開発国会議員会議17回、参画した世界規模の国際会議25回、政府の委託によるアジア各地域の調査71回、自主研究、リソースシリーズ、スライドを合わせ227種類の出版物を刊行し、年間4冊ずつの機関誌を刊行してきたことが紹介され、この間、2001年には日本財団補助事業のインターネット公開の事業成果ライブラリーで「21世紀の人口・食糧戦略」が、公益福祉事業部門でベストヒット賞を受賞、一連の人口と開発に関するスライドが、優秀映像教材選奨社会教育部門で3回にわたって優秀賞を受賞するなどの実績をあげてきたことが記されている。

プロフィール

黒田 俊夫(くろだ・としお)

1909年兵庫県生まれ

経済学博士、国連人口賞受賞者

(現職)JOICFP(家族計画国際協力財団)理事長、日本大学総合科学研究所客員研究員、財団法人アジア人口・開発協会(APDA)理事

(学歴)日本大学商経学部卒、東京商科大学研究科修了、プリンストン大学人口研究所留学、フランス国立人口研究所留学、中国吉林大学名誉教授、韓国東亜大学校名誉経済学博士

(職歴)厚生省人口問題研究所、日本大学教授、同人口研究所所長

(主な著書)「人口問題の知識」(共著)日本経済新聞社、「日本人の寿命」日本経済新聞社、「高齢化社会を生きる」東洋経済新報社、「日本人口の転換構造」古今書院

在の日本の合計特殊出生率(Total Fertility Rate、TFR)は一・三五で、将来出生率が上昇する可能性はない。ヨーロッパは人口増加がマイナスにさえなっている。アフリカでの乳幼児死亡率は約一〇〇/一〇

〇〇以上で、日本は三・八/一〇〇〇である。日本は人口面で誇りである。出生率を下げるための肝心な戦略としてまず言えることは、乳児の死亡率を下げることである。

20周年記念式典

健闘を賛え



設立20周年を祝う



父・福田赳夫・元首相の思い出話も交え、APDAの重要性を語る福田内閣官房長官



人口と保健・福祉についての国際協力の重要性を訴える坂口厚生労働相

厳粛に、そして和やかな雰囲気の中で、APDAの「成人式」ともいってべき二十周年記念式典が三月二十六日午後七時からホテル・ニユーオータワ「鳳凰の間」で行われた。

会場には二十周年を祝う弦楽四重奏の演奏が流れる中、政府関係者、アジア十七カ国の国会議員代表、国際機関、NGO代表、支援団体などの関係者と、実質的設立者の故佐藤隆元APDA理事長（元農水大臣、AFPPD議長）の権子夫人も出席、およそ百人がAPDAの発展を喜び合った。

祝辞に立った福田康夫・内閣官房長官は人口問題の「父」として世界から敬愛され、APDAやAFPPDの設立の基盤を作られた父、福田赳夫元首相の思い出などを交え、人口問題と国会議員活動、APDAの重要性について熱い思いを語った。

また、所管の坂口力・厚生労働大臣、川口順子・外務大臣、武部勤・農林水産大臣も多忙な政務の中を駆けつけて勢揃い。それぞれ人口と保健に関する国際協力、人口問題とアジアをはじめ

一層の発展を 期待



四閣僚も勢揃い APDA



人口と食糧・農業問題の関連を
力説する武部農水相



人口問題と国会議員の国際平和
交流の意義を語る川口外相



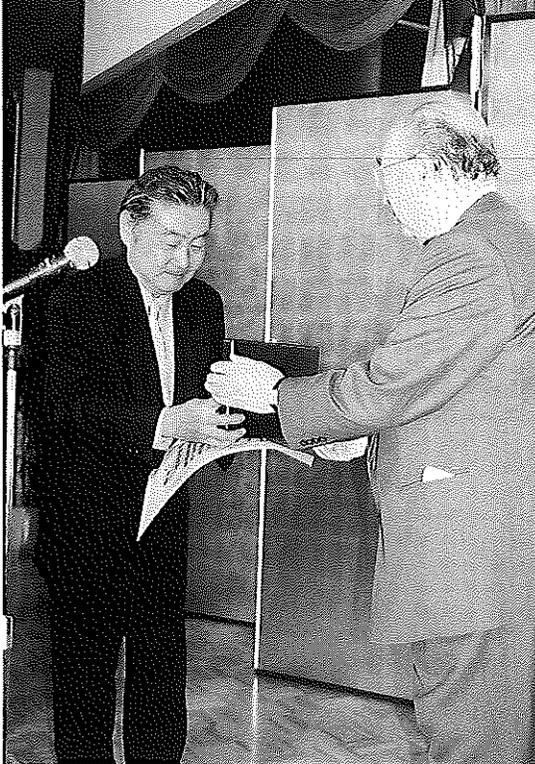
「APDAの支援なくしてAFPPD
Dの今日はなかった」と挨拶する谷
津AFPPD議長

とする国会議員の国際平和交流、人口問題と食糧、農業問題についての意義、役割の重要性を述べ、APDAの一層の発展を期待した。

AFPPDの谷津義男議長は「APDAの支援なくしてAFPPDの今日はなかった」と、APDAの協力に感謝、和気邦夫・UNFPA事務次長は「人口問題を深く理解し、全世界的視野から物心両面にわたり世界各国の先頭に立って大きな支援を続けている日本の平和・福祉政策に深甚なる敬意と謝意を表したい」と感謝の挨拶を行い、

20周年記念祝

財団法人アジア人口・開発協会



功労賞を受ける前田前理事長



ブラソップ元AFPPD事務総長の音頭で“乾杯”

APDAの成人を祝う

政府と国会の間に立って地道な努力を続けているAPDAの活動を賞讃した。乾杯の発声は、AFPPD設立以来、事務総長を永く勤めたタイ国のブラソップ前上院議員が行い、参加者一同祝杯をあげた。

引き続き、中山理事長よりAPDAの発展に尽くした次の個人、団体にそれぞれ功労賞（菊、模様銀皿）、感謝状（タテ）が贈られた。

功 労 賞

前田福三郎 前理事長
黒田 俊夫 理事
川野 重任 理事
日本財団

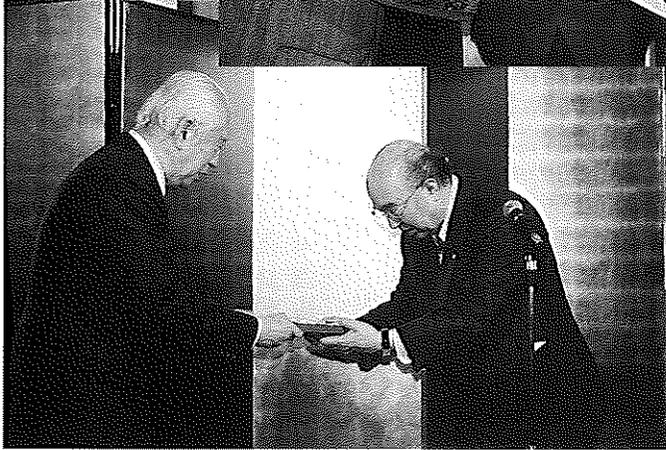
感 謝 状

本多 健一 理事
森 一久 理事
武田修三郎 理事
鹿野 道彦 理事
広瀬 次雄 常務理事

黒田俊夫理事

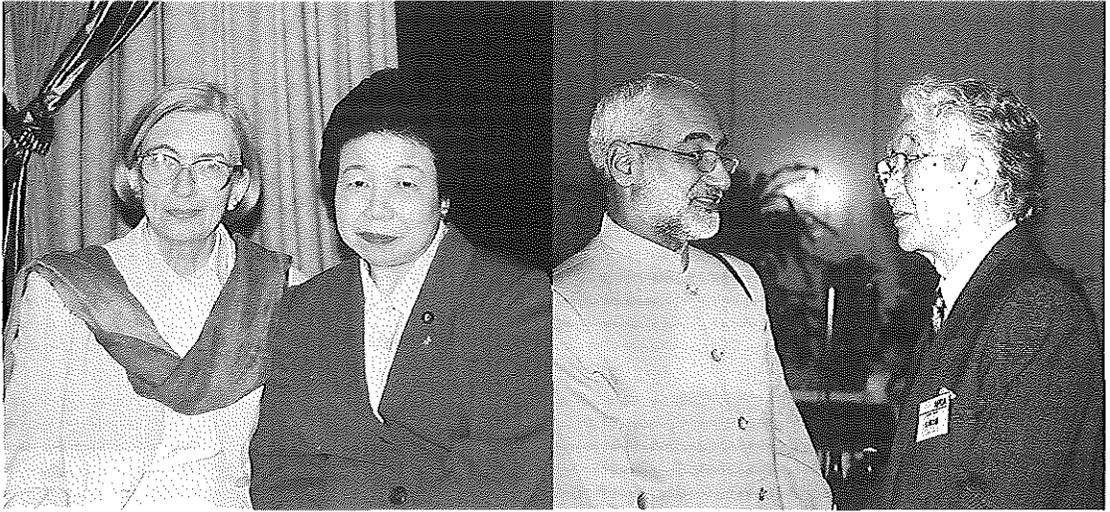


川野重任理事



感謝状のタテを受ける
本多健一理事

- 斎藤 伸雄 理事
- 近 泰男 理事
- 桜井 新 理事
- 斉田慶四郎 監事
- 岡崎 陽一 評議員
- 降矢 憲一 評議員
- 清水 英佑 評議員
- 原 洋之介 評議員
- 電気事業連合会
- 社団法人東京銀行協会
- 社団法人日本自動車工業会
- 社団法人日本建設業工業会
- 全国農業協同組合中央会
- (受賞者・今尾和実常务理事)
- 安藤 博文 前UNFPA事務次長
- プラソップ・ラタナコーン 前AFP
PPD事務総長(タイ)
- コリン・ホリス 前AFP
PPD事務
総長(オーストラリア)
- ラーマ・オスマン 元AFP
PPD副
事務総長、マレーシアAFP
PPD事
務局長
- マンモハン・シャルマ IAFP
PPD
(インド人口開発議員連盟) 事務局長
- シフ・カレー AFP
PPD事務局長



「これからもしっかり支え合ってまいりましょうね」—
インガールブリュゲマンIPPF事務局長（左）と南野智
恵子JPPF副事務総長

“パパさんお目出とう” “ありがとう” —旧交を温め
るIAPPD(インド議連)事務局長のマンモハン・シャ
ルマ氏（左）と広瀬APDA常務理事事務局長

APDA会議に参加したアジア各国の国会
議員代表も参加して“コングラチュレーション！”

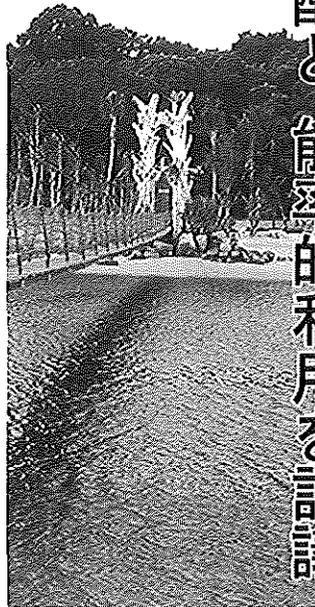


APDA設立者の佐藤隆元理事長（元農水
大臣）の権子婦人（左）もお祝いに新潟か
ら出席。感無量の面持ちだった

第18回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議

APDA会議

枯渇する水資源 平等な分配と、能率的利用を討議



参加国

- イラン
- インド
- インドネシア
- ベトナム
- オーストラリア
- カザフスタン
- 韓国
- カンボジア
- キルギスタン
- タイ
- 中国
- 日本
- ニュージーランド
- バングラディッシュ
- フィリピン
- マレーシア
- モンゴル

APDA主催の「第十八回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（通称・APDA会議）」が、三月二十七日・二十八日の両日東京ホテル・ニューオータニで、中国、インド、オーストラリアなど十七カ国の国会議員代表が参加して、「水と公衆衛生、地域開発と人口」をテーマに開催した。全世界的な枯渇が深刻化しつつある水問題はさ

まざまな分野にかかわりをもつ幅広い緊急課題であり、とりわけ食料安全保障、公衆衛生、貧困、人口問題等に深い影響を与えている。世界人口の三分の一を抱えるアジア地域において、水資源管理の重要性が増大している。環境に配慮しつつ、有限である水資源を平等に分配し、能率的に利用しなければならず、人口と開

発を考える上で、国会議員が如何に水問題に取り組むかが、今回の会議の焦点となった。

第一日目の二十七日は、高橋一生・国際基督教大学教養学部国際関係学科教授が基調講演を行い、高桑榮松・北海道大学名誉教授、八丁信正・近畿大学農学部国際資源管理科教授が、公衆衛生・灌漑開発の観点から講演した。

第二日目の二十八日は、山本敬子・JICA国際協力専門員、眞柄泰基・北海道大学大学院工学研究科教授、ユリ・ステイクロフE.S.C.A.P.オフィサーが、農村開発・都市化と水の観点から講演を行った。参加十七カ国の代表者は、効果的な水管理なくして二十一世紀の持続可能な開発はありえないとの考えに基づき、講演者と積極的な質疑を行った。

第1日目

開会式挨拶

人口問題は「安全保障」の根幹

■ 中山太郎・APDA理事長

昨日からさまざまなプログラムや講演が行われ、APDAが二十周年に展開してきた活動についてご理解を頂けたことと存じます。私達が取り組んでいる人口問題は人類がこの地球で生きていくための「安全保障」の根幹であり、この人口問題の解決なくして、地球で人類が生きていくことはできません。

私達は「これから人類と地球がどのような関係を保っていくべきなのか、子供達にどのような世界を残していくべきなのか」について熟慮し、政策を作り、各国政府に働きかけなければなりません。未来はこれから作らるものであり、一つ一つを変える努力をし、一人一人が変われば、より平和で、より幸福で、より豊かな未来を創造できると信じます。

昨年は「水と地球環境」を中心に論

開会式挨拶

問題取組みの世論醸成が必要

■ 谷津義男・AFPPD議長

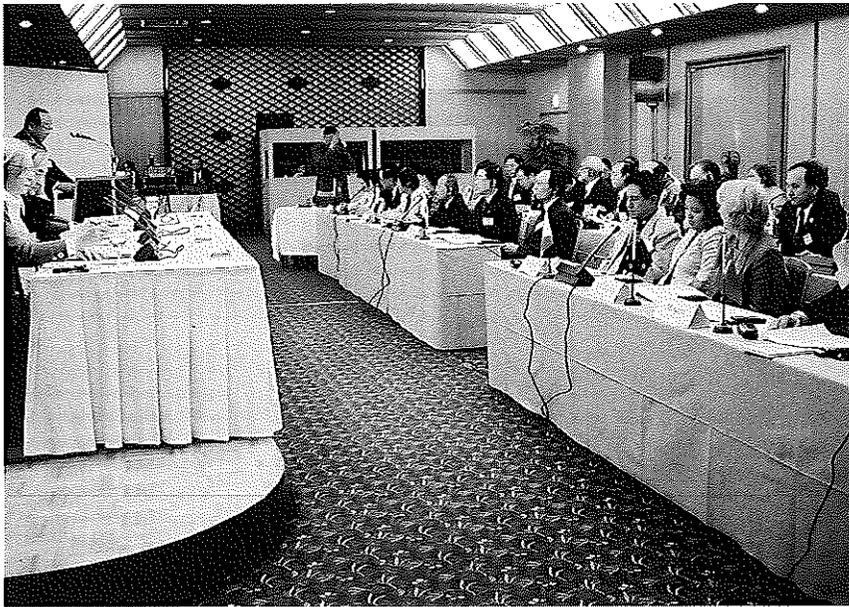
じましたが、本年は「水と公衆衛生、地域開発と人口」として、私たちに身近で切実な問題を中心に論じようと思

APDAが設立二十周年を迎えられたことをお慶び申し上げ、これまでのご支援に対し深く感謝申し上げます。AFPPDとAPDAの関係がこれまで以上に密接な関係を保ち、人口と開発に関する国会議員活動が一層拡大していきますよう、改めてお願い申し上げます。

人口問題は人間をめぐる問題であり、食料・安全保障・社会福祉などの様々な問題と密接な関係にあります。人口

います。二十一世紀は、「水の世紀」ともいわれております。既に水をめぐる国際紛争も心配されております。限られた時間ではありますが、人口問題に不可分な関係を持つ「水と公衆衛生、地域開発と人口」について、皆様にお考え頂く契機になれば幸いです。

問題に対する取り組みは、さまざまな文化や価値を超え、人間が人間らしく尊厳をもって生きていくことができる社会を作るための活動であります。私たちがこの問題に果敢に取り組み、各国政府を巻き込み、世論を醸成することができれば、私たちは明るい未来を作り出すことができます。



開会式で挨拶する和気・国連人口基金次長（壇上左）と各国国会議員代表

開会式挨拶

女性問題は持続可能な開発の鍵

■和気邦夫UNFPA事務局長

UNFPA事務局長トラヤ・オベイドから、アジア・太平洋地域における公益に奉仕なさっておられる国会議員の皆様へ心からの感謝の意を伝えるように申しついております。また米国ブッシュ大統領に、UNFPAに対するアメリカからの拠出金を見直すように要請した依頼状を書かれた谷津議長に深く感謝申し上げます。

政治・経済的理由から、我々の通常歳入額が五千万ドル削減される可能性があります。世界の恵まれない女性と少女のためのリプロダクティブヘルスサービス提供を継続的に支援するために、UNFPAに対する皆様方の援助に心から感謝申し上げます。水・衛生・地域開発と人口をテーマにした今回の会議は、アジア地域における協力の強化によって貧困を削減し持続可能な開発を目指す我々の関心を示す良い機会

となるでしょう。

現在、十億人以上が安全な飲料水を利用できず、二十五億人は十分な公衆衛生が享受できていません。水不足に悩む多くの国で人口が増加し、低収入のため節水技術への投資ができていない状態です。現代的な公衆衛生サービスを利用できない人口の八〇%、そして水道など近代的な水供給を利用できない人口の三分の二がアジア人です。

現在、私たちは利用可能な淡水の約半分を使用しており、すでに十億人が絶対的の水不足に悩まされております。

このままでは二〇二五年までに世界人口の三分の二が中度または強度の水不足に悩まされることとなります。私たちは毎年七千五百万人の絶対数で人口増加を経験しており、その多くはアジア・太平洋地域（特にインド・中国・インドネシア・パキスタン・バングラディッシュ）でおきております。急速な都市化が進む中、現在、三七%のアジアの人口が都市に位置しておりますのが、二〇二五年には五一%にまで増

加すると予測されます。

急速な人口増加が持続可能な開発、環境、食料安全保障、水と衛生に与える影響は重大です。ミレニアム宣言の目標は安全な飲料水を手に入れることが出来ない人々の数を一九九〇年から二〇一五年までに半減することです。アジア・太平洋地域でこの目標を達成するためには、女性・高齢者・子供など不利な立場に置かれている人々を中心として九億八千万人が新たに給水を利用できるようにし、さらに十五億人が新たに衛生施設を利用できるようにしなければなりません。それが今日における我々の挑戦です。

女性が開発や経済成長に重要な役割を担っており、一九九四年のICPD行動計画にそつた支援は、女性の再生・リプロダクティブ・ヘルス・教育・経済参加に関する選択と持続可能な開発における資源管理者としての役割を促進することになります。

女性には土地の所有・保有・相続のための法・社会的援助が必要であり、農業・資源管理のための融資や、基本

的な社会・環境・経済的サービスの利用も不可欠なのです。出産の間隔・子供の数の決定に関する機会が与えられたことで、女性はエンパワーされました。例えば二十年前のインドでは女性一人あたり平均五人の子供を生んでいましたが、今は平均三人に減少しました。インドネシアでは一九八〇年に平均四人以上であった子供の数が、現在では二―三人へと減少しました。世界的な平均値を見ると、四十年前に発展途上国の既婚女性の一〇%であった近代的な家族計画方法の使用者数が現在では六〇%にまで飛躍的に増加しました。女性は持続可能な開発の鍵であり、私たちはこれからも女性の選択の強化を支援していかなければなりません。

UNFPAは百四十以上の途上国で人口・持続可能な開発に関する目標を達成すべく活動し、持続可能な開発を保証する世界的な共同責任を果たすために努力しております。今回皆様方が協議される「人口と持続可能な開発および水と食料安全保障」の問題の重要性は、今年開催される持続可能な開発に関するヨハネスブルグサミット(WSSD)に向けて、強調されなければなりません。皆様方が持続可能な開発と密接に関連した人口問題の解決を支援する適切な政策策定を行なうことがかつてないほど重要になっております。UNFPAは皆様の持続可能な開発のための独自の努力をこれからも応援して参ります。

協換式会開

地球上の生命すべてが水に依存

―途上国・五才までに一割が下痢で死亡―

■インガ・ブリュッゲマン ―PPF事務局長―

IPPFが水問題とどのように関連しているのか疑問をもたれる方もいらつ

しゃると思いますが、IPPFは家族計画だけではなく健康・貧困・開発に

焦点を置いており、水問題とも密接な関係があります。

世界的な人口増加は減速しつつあるものの、多くの国での将来的に利用可能な水の量は悲観的であり、水不足の問題は人口増加と共に深刻化しております。統計によれば、二〇五〇年までに世界人口の四分の一が継続・断続的な水不足に悩まされることとなります。

人口増加により一人当りの使用可能な淡水量は減少します。例えば、カナダと中国にはおおよそ同量の再利用可能な淡水がありますが、大幅な人口の違いより、中国において一人当りに利用可能な淡水の量はカナダのその三%以下です。

人口増加により国内だけでなく隣接国市民の利用可能な淡水の量も減少します。例えば、エチオピアを水源とする青ナイルはエジプトにおける淡水資源の八五%以上を供給しています。従って、エチオピアの人口の増加（国連は五十年以内に三倍以上になると予測している）に伴いエジプトへの給水量の減少が懸念されます。

もちろん、人口増加が緩やかになれば水不足が到来するのを遅延させ、必要の増加を抑止することができます。スリランカやエル・サルバドルでは人口プログラムの進展の成果で人口増加の減速がおこり、絶対的の水不足の状況になることを少なくとも十年遅延させるでしょう。この十年という期間を使って、私たちは代替資源の開発に努力することができそうです。

WHOによれば、今なお多くの途上国において下痢性疾病が死亡と病気の最大原因であります。毎年二億二千万人が下痢性疾病により死亡しており、その多くは途上国で発生し、死亡者の九〇%が子供であります。悲惨ではありますが、水不足と不衛生な水による病気に最もかかりやすいのが子供なのです。途上国において子供が五歳になるまでに一人当たり平均にして十回下痢にかかり、十人に一人が下痢によって脱水症状になり死亡しています。

世界で最も貧しく不健康な人々を含めて、十一億人が水資源を、二十四億人が基本的衛生を利用できていません。

貧困削減の第一歩は様々な要因と、水ならびに衛生が貧困削減のために貢献できる要素を認識することです。水と衛生へのアクセスの向上は間接的・直接的に貧困を削減します。これは次のような要因によります。①時間の節約—例えば、それにより農業生産の増加が可能になります。②水と水を媒体とした疾病を治療するためのコスト削減によりお金の節約が可能になります。③利用可能な水資源の増加により、家畜・穀物生産量が増加します。

では、我々には何が出来るのでしょうか。国会議員として皆様方には政治的に最も高いレベルで啓発活動を指揮するための力強い役割があります。開発に関する課題は山積しておりますが、国会議員の皆様は、国内・国際レベルにおいてアジェンダを形成し、そして影響を与えることができるのです。我々が国会議員としてこれまで活動してきたように、これからもODAの分配をふくめた国家予算に影響を及ぼし、NGOと協力し社会における人口と開発に関する議論を推進して行けるのです。

基調講演

21世紀の地球社会と水

高橋 一生

(国際基督教大学教養学部
国際関係学科教授)

世界各地において、水を持続可能に利用することなく持続可能な開発への移行はありえません。世界各地において淡水不足・淡水質の悪化が懸念され

ていますが、総合的に水問題を扱い、その問題解決のための活動が精力的に行なわれれば、その問題は解決することができると思います。地球上の生命

すべてが水に依存しています。人類全体を大切にするといい事は地球を大切にすることだと私たちは信じております。



基調講演の高橋一生教授

より包括的政策が必要

—平和、財政、貿易、技術、貧困の観点から—

九月十一日同時多発テロ後世界は様変わりし、水問題も例外でない。国の指導者が水問題を積極的に解決しなければならぬ。これまでの水問題は量・質・配分に関するものであったが、問題の複雑・深刻化に伴い、より包括的政策が必要となる。

人類の歴史と水は深く関係しているが、特に一九九〇年以降、水は政治的

問題となった。その理由は、冷戦の終焉、一九七七年国連水会議（アルゼンチン）と目標達成の失敗、人口増加に伴う水使用量の激増である。結果、水問題に関して二つの主要な考え方が形成された。一方は、水不足を世界的問題として重視し、二十一世紀は水の闘いが激化すると考え、他方は、水不足は深刻であるが、適切な技術により問題の解決は可能と考える。現在三十カ国以上がすでに水不足であり、安全な

飲料水の供給は十二億人に不足し、高品質の水は人類の二〇%以下の人にしか供給されていない。現実には国連の統計よりも更に厳しく、事態は悪化している。

以上が去年までの状況であるが、テロの影響により政治の世界的な取り組みは激変した。特に①統治②平和の構築③財政④貿易⑤技術⑥貧困に関しては、劇的な政治変化に伴い国際社会における政策の再構築が必要となった。

どのような社会状況でも統治（Governance）は最も重要なテーマである。統治（水管理）の包括的アプローチについてはホワイト博士（米国）が一九四〇年代後半に提唱したのが始まりである。特にテロ後は統治こそがテロに対抗する手段と考えられ、重要性が増している。一部の途上国は包括的水管理の経験を積んでおり（特にフィリピンは最先端）、先進国が途上国を学ぶ立場にある。途上国では利害関係者が参加した草の根レベルの活動が重要な役目を担ってきた。しかし、多くの場合、国家レベルで一貫した水政策がないのが現状であり、（例えば日本には水に関する政府機関が六つもある）国際レベルでは水専門の機関が存在しない。水統治問題は国の安全保障と深く関係しており、水政策は政府・企業・市民全てが参加して統合されなければならない。

次のテーマは**平和の構築**である。冷戦の後、市場経済の台頭と共に武力衝突が激化した。オランダ・ライデン大学のヨンクマン教授の報告によると、

一九九六年に九十五件であった武力衝突は百二十四件（九七年）、二百件（九八年）、二百五十件（九九年）、二百八十二件（二〇〇〇年）と年々増加し、二〇〇一年には三百件を超える見通しである。こうした衝突は九十年代初頭までは主に途上国で頻発していたが、最近では先進国でも発生している。そして、去年のテロが起きた。今日の状況下では社会的信頼が重要だが、これまでに①植民地主義②近代化の波③九〇年代の波という三要素によって社会的信頼が脅かされてきた。現在、多くの国で社会的信頼が欠如しており、その再構築が不可欠となる。住居・教育・医療・資金の四領域を考えると、水こそが我々に不可欠な要素であり、国際社会において社会的信頼を強化し、平和を構築するために、水問題に各国が協力して取り組むことは極めて肝要である。武力衝突の傷を癒すのは水である。

第三のテーマは**財政問題**である。途上国の水関連開発には毎年千八百億ドルが必要だが、実際には、政府開発援助の総額五百六十億中の三十億ドルし

か投資されていない。こうした現状を打開するために、OECDはフルコスト価格設定を提唱した。World Water Partnershipはフルコスト価格設定を全ての国に適用するよう呼びかけ、現在5%である民間の水分野投資を30〜40%に増やすことを目標とした。九月のテロ以降、安全保障と民間投資及び管理能力を統合的に考えることが重要である。

第四のテーマは**貿易**である。昨年十一月のWTO閣僚会議では、途上国の視点が反映され、開発ラウンドと呼ばれた。中でもバーチャル・ウォーターとして知られる農産物貿易が中心課題となった。今後、輸入自由化を考える上で水問題を重視すべきである。

第五のテーマは**技術**である。現在水消費の九割は農業用水であり、淡水化と農業散水技術の開発が重要となる。地球上の水の九割以上が塩水であり、

〇・〇〇七%のみが淡水である。米国ジョージア大統領が、一九六七年に「平和のための水」というプログラムを立ち上げたことにより、淡水化技術の

必要性が認識された。淡水化技術はコストが最重要課題となるが、現在一立方メートルあたり九十セントであるのを五十五セントに削減できれば費用の問題を解決できるだろう（これは五～六年のうちに達成可能と予測される）。水不足に苦しむ国の大半が貧国であるという現状を考慮し、HIV関連の薬

を安く供給しているように、淡水化の技術も低コストで供給すべきである。また、農業用水の節水が必須となり、国際市民社会が圧力をかけ、議論を積み重ねる必要がある。最後のテーマは貧困。テロと貧困の関係が注目されているが、貧困四十八カ国のうち三十五カ国は水不足を経験

している。特に農村地域は水不足が著しく、都市部五～七倍の高値で水売りが行われている。ODAの枠内で水と貧困問題を融合して議論しなければならぬ。水問題に関する国際会議も今後複数開かれる予定である。テロ以降、水の課題をグローバルな視点から考えていく必要がある。

セッション

水と公衆衛生

■ 講師 高桑栄松・北海道大学名誉教授
■ 議長 マレニー・スカベジュオラキット議員（タイ）

人口問題は女性の教育と「安全な水」が重要

第十七回APDA会議での主題は食料安全保障と水であった。人口増加と持続可能は切り離すことが出来ず、水の循環はその資源の対象である。今回は水と公衆衛生・健康について人口に着目し検討する。

北半球において陸地は三九%、海は六一%を占める。人間の体重のうち約六五%が水分である。この数字は水の

必要性を示している。生命の維持には二・五リットルの水が必要であり、水の消費量は年々増加傾向にある。一九七〇年の日本における一人当りの水使用量は三百五十一リットルであったのに対し、三十年後の二〇〇〇年には三百八十三リットルと一〇%増加した。チフス・赤痢・下痢・ウイルス病などは水を媒体とした伝染病である。ミス・ラインク現象では、水をろ過し給

水することによって腸チフスなど感染病による死亡率が低下することが確認された。ろ過の必要性を確認したことは給水衛生における大発見である。浄水層の上部に形成されるろ過膜により九九%の不純物が浄化される。ろ過には緩速ろ過と急速ろ過があり、人口密集地では急速ろ過（硫酸アルミニウムを使って有機物を凝固させるもの）が行なわれる。農村では大規模給水ろ過は不可能であるから簡易ろ過装置を使用している。ろ過により感染症発生率

は一%にまで下がる。

ベルリンの壁崩壊後、世界情勢の焦点は東西問題から南北問題へと変化した。途上国という概念が確立された第二次大戦後から日本の衛生状態は急速に変化した。一九五〇年から一九五五年にかけて出生率・死亡率が劇的に低下し、このころから日本は先進国へと成長する。そうした中で、保健医学的問題が重視され、なかでも経済格差・貧困が問題となった。出生・死亡・乳児死亡・五歳未満死亡率は所得・栄養保健サービス・教育などの要因に影響されている。ここではユニセフのThe State of World Children 二〇〇一に記載されている統計の中から①乳児死亡率と粗出生率、②乳児死亡率と十五歳以上の成人女性識字率、③乳児死亡率と安全水給水の相関について考える。

①乳児死亡率と粗出生率の相関は正の相関である。(相関係数 0.87)
乳児死亡率が高い地域では労働力確保が重要視されるため、子供を多く産む。

その結果、土地が不足するなどの理由から、都市へ人口が移動する。そこでスラムが形成されるなどの悪循環が生まれる。②乳児死亡率と十五歳以上の成人女性識字率は負の相関である。(相関係数 0.74)これは女性の識字率が低い国ほど乳児死亡率が高いことを示している。従って、乳児死亡率低下のために女性の教育が肝要である。③乳児死亡率と安全な水供給率は負の相関である。(相関係数 0.57)これは安全な水は乳児死亡率低下に不可欠であることを意味している。相関関係は因果関係ではないが、これらの相関から、女性への教育と安全な水の重要性が分かる。

討 議

リー・ホンギ議員(中国)・・・水が公衆衛生に密接に関係しているという教授の発言に賛成する。人間は水がなければ生きられず、また質の良い安全な水があることが重要である。もし水が汚染されていれば人々は病気に感染して

しまう。一九五〇年代に日本では水俣病が問題になったが、中国でも汚染水によって村の男性の生殖機能が低下した例がある。水は死亡率にも深く関連しているので対策が必要である。対策としては①市民への教育、②水管理と強化と資源保護、③地下水の重要性和汚染が少ないことを市民に教育、④ダム建設地球保全に注力する、が考えられる。

高桑教授・・・日本において水俣病の被害はおさまったが補償問題が大変である。地下水には細菌が入る可能性があり、安全とは限らない。飲料水として使用するには検査が必要である。中国の例については環境破壊ホルモンの問題が考えられる。日本でもダイオキシンが問題になっており、世界各地で発生している。

ダイオキシンは女性の生殖能力に影響
ワイリダ・バンクル議員(ニュージーランド)・・・水に関する汚染の問題は世界的問題である、米国ではFDAが魚

を摂取することによる水銀蓄積への対策として、妊婦への摂取を制限している。また、ダイオキシンは女性の生殖能力に影響を及ぼしており、これは人間だけでなく他の動物へも悪影響を及ぼす世界的問題である。

スラヤ・チャンドラ・スラパティー議員（インドネシア）…バングラデイツシュ・インドなどは識字率が低く、安全な水の供給率は高い、乳児死亡率と

の相関を考える時に安全な水と女性識字率ではどちらの要素が重要か？

高桑教授…どちらかが大事という話ではない。教育を通じた改善を考える時、識字率は重要であるが、安全な水は予算の面も含めそれとは別でもっと政治的な課題である。

エミリオ・マシアス議員（フィリピン）

…安全な水にするための塩素消毒など

がもたらす人体への影響が懸念されるが？

塩素消毒はほぼ安全

高桑教授…現在大都市では問題はないだろう。他の薬剤を使うとなると、例えばフッ素などは毒性があるので更なる調査が必要である。しかし、塩素はこれまで長期に使われているのでほぼ安全であるといえる。煮沸すれば更に安全になる。

セッションII

水系感染症と灌漑開発

■ 講師 八丁信正・近畿大学農学部国際資源管理学科教授

■ 議長 R・L・バティア議員（インド）

政策決定は総合的に

開発、環境、人口の相互関係を考慮

科学は事物を見てその法則を見出すものである。私は科学と技術を信頼しているが、完璧であるとは思っていない。「科学技術は持続可能なのか」と疑うことも時には必要である。

ここではアジアの灌漑について見る。アジアは急速な食料増産に成功してい

る。一九六一年に三億四千万トであった穀類の生産量が九八年には九億三千万トに増加し、栄養失調の数も減少している。水田が多いことから、アジア地域は単位面積あたりの農業生産性が高く、農業灌漑率も高い（一九九六年の二一%から現在は三五%に上昇した）。

ダム建設も六〇―七〇年代に急増し、現在世界中で三万千箇所あるダムの約六〇%がアジアに位置する。しかし、九〇年代には、ダムの効果に関する疑問や環境問題により、建設の速度は鈍化した。次に、食料供給と人口について考え

八丁信正近大教授のレク
チュアをうけるアジア各
国国会議員代表



る。UNFPAは二〇五〇年に世界人口が九十七億人(二〇五〇)に増加すると予測し、食料安全保障問題が懸念されている。アジアでの食料増産が期待され、灌漑設備の拡大も必要となる。現在世界の食物の一／三は

乾燥地で生産されており、今後の物理的・経済的水不足が懸念されている。

灌漑による悪影響には、塩害・枯渇・水汚染・マラリア・フィラリア・日本脳炎・人の強制移住などがある。特に水管理が行き届かない地域では、蚊などを媒体とする伝染病が増加している。世界中では年間約百万人が水系感染症により死亡しているが、南・東南アジア

アでは、水系感染症管理に比較的成功しており、現在患者数は三十万人である。劣悪な環境を変えていくには効果的な管理が必要であるが、殺虫剤などを使用した場合、新しい耐性種が発生したり、環境に悪影響を及ぼすなど様々な問題があるため、慎重に使用する必要がある。

今年度ODA予算が一〇%削減されたが、温暖化により中間宿主が拡大している中、我々が能率的に介入し、問題を解決していくことが重要になる。現地における適切な研究が不可欠である。例えば中国では、節水の灌漑により中間宿主を削減に成功しているが、収穫後に水田を乾燥させ、水溜りを削減することにより蚊の発生を軽減できる。浅い水溜りを深くし、(水深が深いと蚊は発生しにくい)周囲の植物を管理することが必要である。

政策決定の際、トリレンマ(開発・環境・人口の三要素)の相互関係を考慮して、総合的に考えることが重要である。歴史的・社会的・文化的な差異を考慮し、環境影響アセスメントを確

立すべきである。グローバル化の波に乗るか、地域を中心に取り組むか、目標の明確化が必須である。

サハラ以南の地域は水系感染症の管理政策に失敗し、アジア地域は成功したが、両者の違いは貧困にあると考える。人口増加による一人あたりの食料減少及び栄養不足が貧困の悪循環を招く。貧困の撲滅には人口増加の抑制が不可欠であり、実際に地域内で開発援助を行なう際、地元の資源を使用している人たちの参画・協力態勢がカギとなる。

コメをはじめとする農産物の輸入は、土壌、水、有毒物質、病気、薬の輸入を意味し、農産物の輸入量が多い日本は「環境テロリスト」と呼ばれている。日本がこれまで培ってきた美しく優れた水田は、生活・文化・伝統であり、水田の減少はそれらの価値を失うことに他ならない。

討 議

議長…殺虫剤などの使用により食料増産に成功したが、人間への長期的影響はいかなるものか？

DDT、日本では禁止

八丁教授…例えばDDTをいまだに使用している国があるが、DDTは重大な蓄積性を持ち、特に妊産婦の授乳を通して子供に影響が出るため日本での使用は禁止されている。かつてインドネシアは大量の殺虫剤を使用したため、耐性発生の悪循環を打破するため、統合的病害虫管理法 (Integrated Pest Measure, IPM) を確立した。統合的病害虫管理では伝統的手法に回帰し、薬品使用を最小限に抑える。その結果、政府による補助金の負担も減少した。

ザイナル・アビディン・ジン議員 (マレーシア)…マレーシアで日本脳炎 (JE) が広がったが、それは水田ではな

く養豚地域で発生した、なぜだろうか。

八丁教授…JEは急速に感染が拡大することがあり、蚊が豚をさしJEが拡大したと考えられる。

コンドケール・デルワル・ホセイン議員 (バングラデッシュ)…バングラデッシュは世界最貧国であり、一億三千万人の人口を抱える。給水・食料・人口・水系疾患が重要課題である。食料増産が必須だが、資金も乏しい。食料自給も覚束ない国はどうすべきであるか。また、殺虫剤に対する意識も希薄である。殺虫剤以外の増産方法はあるか。

八丁教授…今回の会議はまさに、この様な難しい問題を議論するためのものである。まず、科学技術が必要であり、長期的な持続性に関しては日本の例を参考にすべきである。農民による地域資源管理が必要で、教育への投資も重要である。政治的指導力は不可欠だ。

議論にジェンダーの要素欠如

コンドケール・デルワル・ホセイン議員 (バングラデッシュ)…多くの場合、議論にジェンダーの要素が欠如している。女性はもっと選択肢を与えられるべきだと思うが。

八丁教授…ご指摘の通り、まず女性に関する支援から始めるべきである。

議長…開発には人道的開発と経済的開発があるが、トリレンマと開発を考える上で、どちらの開発が優先されるべきか。

スラヤ・チャンドラ・スラパティー議員 (インドネシア)…開発の最終目的はベーシックヒューマンニーズ (BHN) の充足である。自給自足が可能で、より良い生活を送れるような人道的開発が優先されるべきだろう。

エミリオ・マシアス議員 (フィリピン)…飲料水の量が減少している。灌漑により水が減少するのはいかなるものか。

八丁教授…食料増産には灌漑拡大が必須であり、水をめぐる争いが懸念される。国際機関を設立する必要性が高まる。水は有限であり、国際レベルでの話し合いは極めて重要である。

議員（マレーシア）…日本脳炎の感染症を減らすことが重要であるが、そのためには水田を減らすのが良いか、それとも食料供給を考え、水田を拡大すべきであるのか。DDTには副作用があるが、マレーシアでは知られていない。DDT以外の代替策はあるか。

八丁…水田の技術向上に関して、新しい技術が注目を集めている。それは間欠灌漑と呼ばれるもので、常に水田に水を張るのではなく、時々水を抜くことで、嫌気性菌や、害虫を駆逐することができる。この新しい灌漑方法により、三〇%節水と食料増産に成功した例がある。既存の灌漑設備の向上が重要である。

ケリー・ホアー議員（オーストラリア）…今朝の高橋教授は平和の構築・財政・統治など六項目について話されたが、灌漑技術に関して、八丁教授の意見を伺い聞きたい。

重力灌漑の能率的な管理が最良の方法

八丁…灌漑のなかには代表的なものとして重力灌漑があり、水を節約できる方法として細流灌漑がある。しかし、細流灌漑はコストが高いため重力灌漑が主流である。この灌漑方法を能率的に管理することが最良の方法だ。

張懷西議員（中国）…中国西部において、水は経済開発に必須の資源である。生活水準の向上に努め、水管理の改善を進めている。黄河では、水資源管理の改善により、断流の問題が減少した。中国は地下水が豊富だが、地下水の長期的使用による環境への影響について知りたい。

深井戸の重金属汚染に注意

八丁…アメリカでは地下水を長年使用

したため地下水の水準が低下した。環境能力を超えない持続可能な地下水利用が必要である。また、井戸が深くなると重金属による汚染の問題も発生するので要注意。

¹ その後、マラヤ大学医学部によってこのウイルスが日本脳炎とは別種のヘンドラウイルスに近い新しいウイルスであることが確認された。

第2日目

セッションⅢ

農村の水

■ 講師 山本敬子・JICA国際協力専門員

■ 議長 張 懐西議員（中国）

貧困撲滅には人口抑制が不可欠

WHO、UNICEFの報告（二〇〇〇年）はアフリカ・アジア地域における水道・衛生トイレ普及率の低さを示している。アジアでは、アフガニスタン、カンボジア、オマーン、ベトナム、モンゴルの順に水道普及率が低い。衛生トイレに関しては、アフガニスタン、カンボジア、ネパール、モンゴルの順で低い。現在水道を利用できない十億人のうち六三％がアジア人口であり、衛生トイレを利用できない二十億人のうち八〇％がアジア人口である。また、都市部と農村部の普及率には七倍の格差が生じている。

窒素・砒素・フッ素による地下水汚染の問題は先進国・途上国とも深刻である。バングラデシュでは砒素中毒により皮膚ガンが多数発生している。統計では潜在的中毒者は三千万人ともいわれ、国際機関（ユニセフ・WHO・その他NGO等）はバングラデシュを中心に、現地調査・代替水資源調査・砒素除去装置の開発・治療研究など砒素関連の援助を行っている。また、自然界に存在するフッ素による汚染は、タンザニア、スリランカ、バングラデシュ、中国などで見られる。一リットルあたり一―二mgなら症状はないが、四mg以上になると骨格系に影響を及ぼし、十mg以上になると重篤な骨の変形となる。現在、フッ素汚染は砒素汚染ほど注目されておらず、今後更なる調査が必要である。

農村の生活改善のための具体策として、以下のことが考えられる。①適正技術・浄水設備を自分たちで賄うため低コストで、現地の資材を活用した簡素な設備でなければならない。②住民



昼食のひとつ、女性同志の友情を温め合う各国代表議員

参加・住民の当事者意識が重要で、あ

らゆる段階で対策を計画・実施する際、労働力を提供できる事が重要。カンボ

ジアは地域住民が水委員会を運営し、

材料などをUNICEFが準備する体制を確立している。③ジェンダーの視

点・女性は水を頻繁に使用し、水の知識も豊富であり、女性の意見や視点が

必要。④日本の過去の経験を参考にす

る・日本では婦人会・青年団を中心

に一九五〇年代に簡易水道を設置した。アメリカの指導下で家計管理(ホーム・

エコノミクス)を普及させ、農村の生活改善に成功した。

二〇〇〇年オランダのハーグで、第

二回世界水フォーラムが開催され、①二〇一五年までに衛生施設を利用でき

ない人口を半減する、②二〇一五年までに安全水が供給されていない人口を

半減する、③二〇二五年までにすべての人に水・衛生施設・保健衛生を確保

するという目標が提唱された。(ピジョン二十一)この目標をアジアで達成す

るには新たに八億九千万人に安全な水を供給し、十八億人に衛生施設を提供

する必要がある。

討

議

V・サローージャ議員(インド)・私は

インドの婦人科医で国会議員である。

日本における生活改善の経緯とホームエコノミクスの概念について深く知りたい。

山本・GHQの下、女性専門員を育成し、主婦の生活改善を提案した。毎月、農村の女性と話し合いの機会を設け、

トイレの家屋内への建設(資金は自治体から援助)、健康的な食事方法の伝授、

男性への農業技術の指導などを行った。コンドカール・デルワル・ホセイン議

員(バンングラデシュ)・バンングラディッ

シュは水道・衛生トイレなどの問題を抱え、状況は悪化している。財・資源

の不足により、問題解決は難航している。国連などの援助が必要だと考える

が、これについてのコメントをお聞かせ願いたい。

山本・問題解決にはもちろん技術のみならず資金も必要である。現在、地下

水中の砒素濃度が高くなっているため、暫定的処置としては井戸を深くし、長

期的には河川水の利用を推進すべきである。既存の処理施設の改善も重要である。

山本・問題解決にはもちろん技術のみ

ならず資金も必要である。現在、地下水中の砒素濃度が高くなっているため、

暫定的処置としては井戸を深くし、長

期的には河川水の利用を推進すべきである。既存の処理施設の改善も重要である。

山本・問題解決にはもちろん技術のみならず資金も必要である。現在、地下水中の砒素濃度が高くなっているため、

暫定的処置としては井戸を深くし、長期的には河川水の利用を推進すべきである。既存の処理施設の改善も重要である。

山本・問題解決にはもちろん技術のみならず資金も必要である。現在、地下水中の砒素濃度が高くなっているため、

暫定的処置としては井戸を深くし、長期的には河川水の利用を推進すべきである。既存の処理施設の改善も重要である。

山本・問題解決にはもちろん技術のみならず資金も必要である。現在、地下水中の砒素濃度が高くなっているため、

暫定的処置としては井戸を深くし、長期的には河川水の利用を推進すべきである。既存の処理施設の改善も重要である。

山本・問題解決にはもちろん技術のみならず資金も必要である。現在、地下水中の砒素濃度が高くなっているため、

暫定的処置としては井戸を深くし、長期的には河川水の利用を推進すべきである。既存の処理施設の改善も重要である。

山本・問題解決にはもちろん技術のみならず資金も必要である。現在、地下水中の砒素濃度が高くなっているため、

暫定的処置としては井戸を深くし、長期的には河川水の利用を推進すべきである。既存の処理施設の改善も重要である。

山本・問題解決にはもちろん技術のみならず資金も必要である。現在、地下水中の砒素濃度が高くなっているため、

都市の水

エミリオ・マシアス議員（フィリピン）
 …説明で取り上げたグローバルな目標
 （水道・衛生トイレの普及など）は各国
 が実際に決定したのか、それとも単なる
 理想像か。

山本…これら数値は各国厚生省・保険

省が設定し、ビジョン二十一としてW
 SCCが打ち出したものである。

サロージャ議員（インド）…日本での給
 水に関する取り組みは政府主導型か、
 それとも他の機関が支援したのか。

山本…簡易水道施設普及のため、政府
 が補助金制度を確立した（一九九五年）。
 厚生省が資料を作成し、農林水産省が
 普及員の育成を行った。また、地域社
 会も小口資金を集め、政府と地域住民
 の協力により成功した。

- 講師 眞柄泰基・北海道大学大学院工学研究科教授
- 議長 ケリー・ホアー議員（オーストラリア）

淡水資源は使用法を誤ると危険

水は食料・工業・命の維持に不可欠
 である。水は雨、川、海となり、一週
 間から十日の間に地球上を循環する。

現在、一人あたりの利用可能な水量は
 年間七千六百立方メートルだが、（アジ
 アでは一人あたり四千立方メートルの
 水が利用可能である）今後の人口増加
 に伴い、一人あたりの利用可能な水量
 は減少する。淡水資源は使用方法を誤
 ると人々の健康を損なう危険性が高く、
 水処理が重要となる。よって、水道設

備が不可欠である。

ここでは日本の水系感染者の推移を
 見る。一九六〇年代にはポリオ患者は
 年間六百人、チフス患者も数百人いた
 が、一九七五年には赤痢・チフス・ポ
 リオ患者はいなくなった。ポリオ撲滅
 はワクチン開発によるが、赤痢・チフ
 ス減少は、人への細菌伝搬経路の管理
 に成功したことが理由である。日本国
 憲法25条は国に公衆衛生を維持する責
 任があることを明記しているが、これ

に基づき、一九五七年に水道に関する
 法律が制定された。国家による環境衛
 生整備への地方補助金制度が確立し、
 大都市への給水用にダム・貯水池が建
 設された。それと同時期（一九五七―
 七五年）に水道普及率が大幅に上昇、
 水系感染が減少した。しかし、一九九
 〇年から二〇〇〇年まで、大都市への
 急激な人口流入により都市の水道普及
 率は低下した。

途上国の死亡原因は感染症が多いが、
 先進国では感染症は少なく、ガンが第
 一位である。この統計から水道と環境

整備の必要性が理解できる。水道施設に対して料金の回収を行なう制度を確立・持続すべきである。設備管理には巨額の投資が必要であり、公的資金のみで賄うことは困難である。一九九九年にオランダで開催された世界水フォーラムは、水資源は量と質の観点から管理すべきであり、水道設備費用は料金として回収するという基本方針を強調した。水道設備には、水源の保全と人材開発及び施設管理が基本となる。人々の水道に対する料金支払い意欲の維持が肝要である。途上国では、四〇%の水道水が管から漏れ、利用不可能となり無駄が生じている。水道管からの漏水の割合はアメリカ一五%、日本五%、シンガポール三%であり、途上国における既存設備の早急な改善が望まれる。

ダム建設などにより使用水量が増大し、排水も増加傾向にある。六〇年代には工業排水汚染、八〇年代はプランクトンの被害、九〇年代は科学物質の被害など、新しい水質汚濁が発生している。途上国ではこれら水質汚染が一度に発生しているが、複数の水質汚染

問題を一挙に解決する科学技術は未だ存在しない。水道は人の健康を維持するための社会的インフラであり、途上

国の深刻な水問題と日本が食料の六〇%を輸入している現状を考慮すると、国際協力を強化すべきである。

■講師 ユリ・ステイクロフ ESCAP

水・天然資源部経済問題オフィサー

水使用の累進課税や、節水策も

持続不可能な水使用が世界各地で多く見られる。世界の利用可能な淡水の六分の一がアジアに存在するが、アジアは世界人口の三分の一を抱えており、水資源確保は危機的な状況にある。この五十年で水使用量は三倍に増加しているが、経済的に使用されている淡水は全体の三分の一で、残りは直接海へ流入する。

しかし水分野には戦略的政策が確立していない。例えばシンガポール政府は、工場立地の際、水使用量を確認し許可を出しているが、「都市と水」を考える上で、給水の持続可能性が重要となる。具体的には以下の対策が考えられる。

途上国の都市の水使用量は全体の五%であるが、先進国では五〇%である。都市化と共に水量が増加し、都市排水は川や海を汚染し、下流地域の人々の健康に悪影響を及ぼしている。

①新水源の開発（給水側による伝統的管理方法の向上）…多くの都市部の水資源は既に開発済みであり、遠隔地の開発には輸送費用の問題が発生する。

現在、エネルギー保全のための法的・組織的枠組みは比較的整備されている。

②農業用水の都市部への転換…工業用水など都市の水使用は所得創出効果が大い。しかし、灌漑用水の需要は継続的であり、都市用水への転換には問題がある。

策である。水道管を補正し、水の供給率を向上すべきである。また、節水と共に、衛生状態が劣悪な地域への給水を拡充すべきである。④排水のリサイクル・シンガポールでは、海水で産業用水を賄っている。ドイツでは、雨水を集め水洗トイレに利用している。⑤脱塩化・費用がかかるため経済的利用できる地域や国は限られている。

水の保全を推進するために、水使用への累進課税の導入や節水を考慮した建築法の制定など、政府が具体的政策を策定しなくてはならない。水の知識を向上するために積極的に教育を行い、水の価値に関する情報を提供すべきである。

国連のミレニアム宣言の目標は、水を利用できない人数を半減することであり、昨年のボン淡水会議の目標は、二〇一五年までに公衆衛生を利用できない人数を半減することである。しかし、過去十年では、都市部の人口増加に伴い、水を利用できない人数は四千万から八千三百万に増加している。給水・公衆衛生の向上への努力が不可

欠である。アジアの政府は予算額の平均三・六%を給水・公衆衛生部門に投入しているが、外部投資への依存傾向が強く、民間部門の参画を推進すべきである。水は社会的サービスであるから、政策策定者が既存の政策を改善し、組織強化及びキャパシティビルディングに力を注ぐべきである。

討 議

中国の議員…中国は水質を議論する以前に絶対的に水が不足している。水のある地域への移住政策について専門家の意見を聞きたい。また、ポリオは水管理の向上により克服可能か。

ユリ氏…水の輸送など水資源の状況を考え判断・対応すべきである。節水も重要である。

ポリオはワクチンで克服

眞柄教授…東京は降水のみでは充足できない水需要に対し、人口移動ではなく設備強化により対応した。ポリオは、

公衆衛生の向上のみでなく、60年代に開発されたワクチンにより克服した。

スルヤ・チャドラ・スラパティ議員(インドネシア)…厚生省の役割として、治療施設の整備に加え、感染症の予防対策があると考えるが。

眞柄教授…日本の場合、水道事業は厚生労働省の管轄下にある。給水・公衆衛生政策は厚生省が主導すべきである。

途上国での支援策は

スラパティ議員…途上国に対して包括的な枠組みや支援策はないのか。

サロージャ議員(インド)…WHOは飲み水の質に関するガイドラインを策定中であり、各国の文化・経済・社会などを鑑みて基準を定める方針である。また、個々のプロジェクト策定以前に、

現地事情の調査が必要である。

複数機関の連携不足が問題

ユリ氏…国連は包括的水管理アプロー

チを実行し、有効な制度・法的枠組みの策定に努力している。しかし、複数

の機関が管轄しており、連携不足が問題である。水資源管理には決定的戦略

が欠如しており、今後様々な要素を考慮し検討すべきである。

セッションV

パネルディスカッション

— 国会議員の役割 —

■ 議長 ナフシア・ビンティ・オマール議員

(マレーシア… AFPPD 事務総長代行)

サロージャ議員(インド)…二〇〇一年は女性の年だった。UNDPによると、人間の持続可能な開発とは、人間を力づけ、子供・自然を大切にすることであり、その中で女性の地位向上が不可欠である。女性のエンパワメントへの道は長く、現在多くの国で女性に妊娠・出産の決定権がないことは問題である。女性は援助の対象であるだけでなく、主体となるべきであり、給水・公共衛生向上のために資源提供・政策策定へ参画することは女性のエンパワメントを促進する。

私は医師で国会議員であり、これまで家庭・福祉プログラムに関わってきた。インドの水政策は①飲料水②農業・灌漑用水③換金作物④工業用水(下水、

排水処理)⑤水上交通⑥水系疾患(フツ素、窒素汚染)に着目している。インドでは財政的制限があるため、自治体の能力向上・地域参画に重点をおき、農業への雨水利用を推進している。雨水に関する会議を実施し、技術開発・地域社会の意識向上を図る。費用・便益を考慮し、雨水利用の有効性をWHO、UNICEF、ドナー国に提示している。

フリダ・バンクル議員(ニュージーランド)…オーストラリアとニュージーランドのアジア議員会議への参加は非常に有益である。昨日は宇宙からみた地球の話聞いたが、ここでは国の発展と自然のサイクルに着目する。ニュージーランドは一次生産で豊かになった

が、土壌の侵食・過剰放牧により環境は悪化し、オゾン層の破壊も顕著である。我々国会議員はアジェンダ作成を通じて、環境対策に貢献すべきである。我々超党派議員グループは米国ブッシュ大統領に家族計画への資金調達の依頼状を送ったが、政党を超えた協力が不可欠であり、情報交換の機会を有効に活用すべきである。また、私は天然ガス自動車を利用しており、地域の主導者として、身近な行動を通じて環境保全に貢献することが重要である。

水利用と女性エンパワメントの関係は深い。女性問題は最重要課題であり、国会議員の積極的取り組みが肝要である。人口問題を考える上で、個々の女性が産みたい時に産める環境の確

立が必要であり、文化的問題を理由に女性の選択権を犠牲にしてはならない。現在、ニュージーランドの首相・野党指導者・最高裁判所判事は女性であり、国会議員の三七%、閣僚の半数が女性である。この数値は男性を含めた組織的支援なしでは達成不可能であった。現在、ニュージーランドでは女性大臣が水管理の民営化に関する新法案を提示しているが、女性のエンパワーメント推進のため、地域社会でメッセージを共有することが重要である。

中国の水不足は深刻

ユー議員(中国)・・・中国の水不足は非常に深刻である。現在、水資源の八〇・四%を揚子江流域に依存している。都市人口の増加と共に、河川の三分の一が汚染され、湖沼では富栄養化が深刻である。中国政府は持続可能な農業開発のために実地的な措置を実施中であり、世界の総耕地面積の七%を使用し、世界人口の二二%を養っている。科学・教育・文化・公衆衛生・農業・資源環境委員会は、水資源開発と汚染予防対

策に努力している。国会議員は国と市民の橋渡し役であり、水資源開発・管理の責任を担う機関である。今後、より効率的な協力度体制の確立するため努力したい。

スルヤ・チャンドラ・スラパティ議員(インドネシア)・・・二〇〇〇年の国連人間開発指標によると、インドネシアは二百二カ国中、百六十番目に位置する。インドネシア憲法は、公共福利の向上・生活水準の向上・世界秩序の構築を目標とする。国会議員は平和構築・貿易・技術など様々な領域を考慮し、効果的水管理を推進すべきである。開発アプローチの改革も必要であり、開発活動の一貫として水の開発を重視すべきである。制度的枠組みの合理化、責任体制の確立、計画運営に関する人材育成が重要である。

マレニー・スカベジュラキット議員(タイ)・・・環境・資源管理は地域中心型であるべき。タイでは各州において生活水準向上のために普及員を配置して

いる。具体的政策の策定以前に給水・公衆衛生問題の意識向上が不可欠である。

コンドカール・デルワル・ホセイン議員(バングラデシュ)・・・アジアで給水・公衆衛生問題は十分に認識されていない。国会議員を中心に認識・関心を高めたい。

ガリバニ議員(イラン)・・・各国の文化・習慣の差異により、水の消費量が異なる。一人あたりの水使用量の世界的基準はないか。

ユリ氏・・・現在、水の利用量に関して世界的基準は存在しない。日本は一人あたり一日平均三百リットル、シンガポールは百六十リットル使用しているが、国連は節水を奨励している。

フィリダ・バンケル議員(ニュージーランド)・・・水道事業の民営化は利益を高め、消費量が増加するので、水利用への累進課税導入を推進し水利用量の

減少を期待する。

プリンセス・シソワット・サンタ議員
(カンボジア)・カンボジアのような途
上国はドナー協力で依存し開発されて
きたが、それは成功に応じて資金を供
給する支援である。結果、現実的な計
画の立案は困難である。多くのNGO
が教育・研究への協力を実施している
が、NGOは資金が容易に得られるの
で、水問題へのNGOの積極的介入が
望まれる。官僚の参画の下、NGOの
活動を推進すべきである。

エミリオ・マシアス議員(フィリピン)
・フィリピンの主要宗教はカトリック
であり、家族計画は罪と考えられ、女
性が不利な状況におかれることが多い。
フィリピンの水資源は豊富であるが、
分配と質が問題である。一九七六年に
地下水利用に関する水法が制定された
が、現在下院では、包括的水質管理に
関する法案を議論中である。また、リ
プロダクティブ・ヘルスに関する法案
も議論されている。人口と環境に関す

る法案についても、国民と一丸となり
法案実施に向け努力すべきである。水・

人口問題は重要であり、宗教的障害を
乗り越える必要がある。

閉 会 式

中山太郎APDA理事長

第十八回人口と開発に関するアジア
国会議員代表者会議を、皆様方の熱心
な協力のおかげで、成功裏に終了す
ることができました。講師の先生方に
は卓越したご講演を頂き、ありがとう
ございました。

水問題は、人々の生活に直接関わる
問題です。アジアの多くの国では、今
なお、水の安定供給が課題となってお
りますし、水汲みをはじめとする重労働
は主に女性や子供の仕事となってお
ります。また、改善されたとはいえ、
乳幼児死亡原因の大きな要因の一つは、
今なお水を媒介とした感染症です。
APDAが歩んでまいりました二十
年は世界の人口の面でも、政治の面で

も激動の二十年でした。人口問題は益々
厳しさを増し、地球規模でグローバル
な視点でとらえた場合、環境保護や持
続可能な開発に対する対応は、一刻の
猶予も許されなくなってきました。
もし私たちが、仮に二十年前に何の手
も打たずに、人口増加を放っておいた
ら、世界人口はどうなっていたでしょ
うか。私たちの前に広がっていたのは、
暗澹たる未来であったに違いありませ
ん。人口問題に対する対応が、緊急の
度を増しています。同時に、私たち
の活動は明確に成果を挙げてきました。
私共APDAは微力ではありますが、
アジアを中心とした世界的な人口問題
の歴史の一端を担ってきたことに、さ

さやかな誇りを感じております。二十年を一つの区切りとしてAPDAは、

これからも積極的な活動を続けてまいります。三日間にわたる皆様のご協力

に重ねて感謝申し上げます、閉会の言葉と致します。

10月、北京の大会でお会いしましょう

張懷西AFPPD副議長

第十八回の人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議がまもなく終わろうとしています。この二十年に渡ってAPDAは様々なフォーラムを支援し、国会議員同士の協力・強調を支援し大きな成果をあげました。私共も御礼・感謝の意を表明したいと思えます。APDAが今後も積極的な役割を果たして下さるよう祈念いたします。

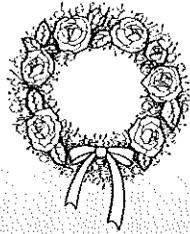
今回のテーマ「水と公衆衛生」はアジア諸国にとって大変重要な課題であります。豊富な知識・統計・情報を与えてくださった講師の方々に厚く御礼申し上げます。また、UNFPA・IAPP代表者の会議への配慮に深くお礼申し上げます。会議での積極的な意見交換を通じて、私たちはお互いから多くのことを学び、友情を深めること

ができました。水をめぐるテーマでは意見の一致するところも多く、このようなコンセンサスを得たことで、今後円滑な協力が行われることでしょう。これを踏まえて、我々が自国で様々な活動を展開することができれば大変有意義であります。

AFPPDも今年で二十周年を迎えました。運営委員会によりまして、第七回のAFPPD大会が北京で今年十月に開催されることが決定しました。今世紀最初の大会ということもありまして、大変意義の深いものとなるでしょう。数日前、中国では第九次全国人民代表大会で李鵬議長はAFPPDの活動の重要性を指摘しました。AFPPDの運営委員会の要請に従い、中国全人代が総会準備にむけて鋭意努力を致

します。北京の十月はとても美しい季節であります。秋には皆様を熱烈に歓迎いたします。最後になりますが、第十八回APDA会議の成功のために尽くしてくださいましたスタッフの皆様へ御礼を申し上げます。皆様方、今度は北京でお目にかかりましょう。

APDA20周年を祝して



Congratulations

通訳ブースからみた

APDA二十周年会議通訳

(株)ティプロマット代表取締役社長 原 不二子

APDA創立二十周年に際し、心よりお慶び申し上げます。この間、国際会議の通訳などのご依頼をいただきありがとうございます関係で、ブースの中からの印象をまとめるようにとのお話がありました。一番に感じますことは、APDAの事業は重要な日本の外交である、ということでございます。よく日本の国際協力、国際貢献はどうあるべきか、が議論されますが、APDAの事業はまさにその問いかけへの回答だと思います。

世界各地で食料の生産者であり消費者である女性の知恵を上手に活用することが地球の環境にやさしい小規模農業の安定につながる。そのことが石油以上に深刻な国際紛争の火種になっている。淡水資源の不足の問題とも無関係ではない。極端な富と貧困の不均衡が暴力や麻薬などの温床をつくる。人間の自己中心的な生活のあり方が、地球に共生する動植物の絶滅を招いたり環境を脅かしている。洪水の被害をうける地域があれば、旱魃が何年も続く地方があり、地球規模で天候に変動がおきているおり、食料の安定供給が重大な問題であること。遺伝子操作により農産物や動物の「改良」問題、アフリカで猛威を振るうHIV/AIDS、マラリアや結核のような再興感染症など、



●原 不二子(はら・ふじこ)

〈現職〉(株)ティプロマット代表取締役社長
(最終学歴)上智大学大学院外国語学部国
際関係史研究科博士課程修了

〈職歴〉(財)尾崎行雄記念財団常務理事
上智大学文学部史学科講師
(財)日本財団評議員
国際海洋法学会理事

〈著書〉『通訳という仕事』1994年ジャパン
タイムズ社

〈主な通訳実績〉

G7(G8)サミット、GATT関係会議、
ボスニア平和履行会議、UNCED(環
境と開発に関する国連会議)(リオ)・
GLOBE(地球環境日本委員会)、コモ
ン・アジェンダ円卓会議日米協カワ
クシヨップ、日米国会議員会議
日英国会議員会議、人口と開発に
関するアジア国会議員代表者会議(東
京他)、外務省安全保障セミナー、
日本経済新聞社国際交流会議「アジ
アの未来」、ワールド・エコノミッ
ク・フォーラム年次総会(ダボス、
1999年シンガポール)、欧州・東ア
ジア経済サミット、日米協会/Japan
Society円卓会議、世界自然保護基金
総裁来日、ILO(国際労働機関)総会

F P P Dの会長を継がれ
た桜井新先生の情熱で人
口開発に関するアジア議
員フォーラムがヨーロッパ、
アラブ・アフリカ、
アメリカの各地域に地域
議連などの姉妹組織を作っ
た結果の快挙でした。食
糧安全保障から世界貿易

人類のかかえる問題は膨大でどこから
手をつけて良いか解からないのが現状
です。国民に選出された議員として夫々
が良心に従いできることをしていかな
ければならない、と情熱的なメッセージ
が繰り返し発信されます。
先日百四歳で天寿を全うされた加藤
シズエ先生、そして懐かしい岸信介先
生や福田赳夫先生、佐藤隆先生の通訳
をさせていただいた私は、日本の政治
家諸先生の人口と開発、平和と環境に
かける戦前からの情熱が、あるいはA
P D A、A F P P Dの活動となり、あ
るいは俗称O Bサミット(インターア
クションカンシル)となつて政府間の
事業を補完する形で世界に貢献してい

ることをブースの中からあるいは外で
みてまいりました。
まだお若いときに夫君の赴任地の三
池炭鉱でへその緒をつけたままの子を
抱えて労働する女性をご覧になったと
きの衝撃。後に米国に渡られ、ニュー
ヨークの低所得者の住む町で看護婦を
しておられたサンガー夫人に会われ、
女性の自立のため戦うことの信念をま
すます深く固められた加藤シズエ先生
から引き継がれているのです。
私の脳裏には、病身を押して最後に
なった隣国韓国での会議に出られた、
お心が海のように広い佐藤隆先生のお
姿が鮮明にのこっています。
また、政治指導者と六大宗教を代表す

る精神指導者がローマのカトリック文
化センターで一堂に会して平和と開発、
人口と環境の相互関係について二日間
話し合いが行なわれ、人口問題は各宗
教にとつて微妙な課題ですが、「それぞ
れの宗教に共通する倫理的な基盤に基
づいて対処する」という画期的な声明
書が出されたときの瞬間もまた忘れる
ことができせん。福田赳夫先生の情
熱が多くの人を動かし、それにこぎつ
けたのでした。
一九九九年オランダ国会ビエンホフ
のリダグザールで開催された国際人口
開発会議評価のため、百三カ国から二
百十名の議員が参加して開催された国
会議員フォーラム。佐藤隆先生からA

のあり方への疑問、小規模農業の重要性などが熱心に討議されました。

農業は英語で agriculture といいます。Agni は梵語で土壌、culture は耕すの意味ですが、culture は文化文明と同じ語源を持っています。農地を耕す行為と知を養い、より高度な文化の状態をもたらす、この意味も持ちます。数日後に開催された政府間会議を通し、国連事務総長の声明に民を代表する国会議員の考えが反映されたことなど、

走馬灯のように思い出されます。

「どの子も、飢えて死ぬために生まれてくる子があつてはならない」。「人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD)」および「財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)」を興された佐藤議員の信念でした。

その佐藤議員亡き後、医師としてのお立場を強いるとして APDA を指導される中山太郎理事長。アジアから世界に拡大された人口と開発に関する

議員フォーラムを桜井新先生からバツ

トンタツチされ、その更なる拡大地固めのため世界を東奔西走される谷津義男先生。そしてその先生方を支える精鋭な事務局の方々。人類と地球の未来があつての日本の安全と繁栄ですから、大事な外交の担い手でいらっしやる諸先生のお仕事を、国民、選挙民の一人として、また通訳として、これからお手伝いさせていただければ、これに勝る幸せはございません。

APDA 二十周年の思い出 通訳ブースから見た APDA 活動

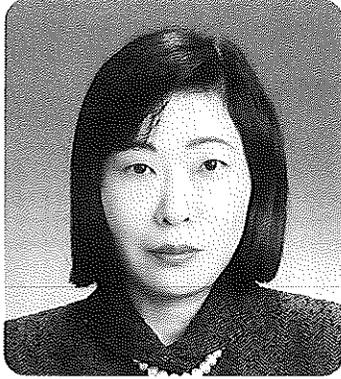
会議通訳 竹山 佳子

Show the Flag と言う米高官の発言の真意が議論されたことは記憶に新しい。解釈は色々あるようだが、その根底にあるのは、『おとなしくて気持ちをなかなか表に出さない、少し意地悪く言え

ば何を考えているのかわからない、もしかししたら何も考えていないのでは』と言う日本人観であろう。こうした通訳を見事なまでに覆したのが我が愛する APDA として人口と開発問題に取

り組む関係者である。

APDA が二十周年を迎えられる事は、私にとって特別な思いがある。なぜならその軌跡は私の通訳としての歩みとびつたり重なるからである。私は駆け出しの頃から、APDA の会議で通訳をさせていただいている。APDA の仕事を通じて通訳することの醍醐味、そしてやりがいと教わったとも言えよう。そんな存在であるからこそ、ささやかでもお祝いの気持ちを表せばと拙い文章を書いている。そもそも



●竹山 佳子(たけやま・よしこ)

〈現職〉会議通訳

〈主な通訳実績〉

人口と開発に関するアジア議員フォーラム

第1回大会(インド・ニューデリー)

人口と開発に関するアジア国会議員代表

者会議(東京他)

人口と開発に関する国会議員会議(メキシ

コ・メキシコシティ)

社会開発サミット世界議員会議

国際女性・人口・開発議員会議(東京)

IPU総会

世界銀行世界開発報告発表

日米女性フォーラム

開発への協力とパートナーシップに関する

アフリカ・アジア国会議員会議(東京)

JETROアジア経済研究所国際シンポジ

ム

通訳はおしゃべりが好きだが、文章推敲のような机に向かうお堅い作業は苦手なのが大半を占めており、その代表選手である私にページを割いて下さるAPDAの寛大な心に感謝したい。

「静かに、他の国にも発言させてあげなさい。日本はその後。少々待つように。」ある会議での議長のコメントである。随分失礼と思われるかもしれない。しかし実は通訳にとってはちよっと嬉しい場面であった。それは前述の通り、日本人は国際会議であまり発言しないからである。議論を熱心に聞いても、予定された発表以外は、討論に参加しないのが、残念ながら一般的な日本人である。が、その例外が人口と開発の

会議。APDAの会議での日本人出席者の元気なこと！会議の中心であり、牽引役を果たしている。先程のコメントも日本の議員の発言が相次いだ結果のことである。

このような時、通訳はなかなか大変である。なにが飛び出すかわからぬ話を何としても正確に伝えたい。勿論、発言者を問わずそうあるべきだが、それでも日本の発言となると、やはり血が騒ぐのかこちらの力の入れ方が少々違ってくる。特に日本人が議長を務める場面も多く、通訳は一層気をを使うが、やりがいもその分増して、張り切ることもできる。

この様に日本からの出席者が自由闊

達に発言する会議の環境を整えてきたのがAPDAである。まずはアジアでその基盤を築き、その存在が中東、アフリカ等広く知られるようになり、そして二十年をかけ世界的な運動のfacilitatorとなったのである。

カイロの人口会議、コペンハーゲンの社会開発サミット、北京の女性会議、ローマの食料サミット、こうした世界会議の前夜に世界の議員が集まりそのメッセージを発信できたのも、陰にAPDAの活躍があった。まさに縁の下の力持ち。

一般にアジア、そして日本は受け手になることが多く、自ら働きかけて世界的なイニシアチブをとることは稀である。しかしそれをやり遂げたのが、AFPPDそしてAPDAである。一通訳としてこの一大プロジェクトに関わりを持つことができたことをどんなにか嬉しく、誇りに思ったことか。もはやAPDAを、日本の一財団だと意識する者は少なく、帰属する国に関係なく、とにかく頼もしい存在なのである。

別の会議でのこと、APDA会議で顔見知りになった議員がやってきて、最近、国の方針でAPDA会議に代表として出席できなくなったが、是非出席したい、何とか参加できるような協力してくれないかと話しかけられたことがあった。彼女もAPDA会議ファン……本国の議会が正規に派遣する大きな国際会議に参加しながら、APDAの会議を懐かしむ様子を見て改めてその意義を実感した。

最後にこんなことも今は懐かしく想いだされる。

アジアには英語を母国語とする国は少ない。大多数の参加者にとり外国語である英語で討議をすると様々なハプニングも起こる。

何時間も討議して深夜二時、会議の総括文書がまとまろうとする瞬間、自国の国会議長も務めるある代表がその文書の鍵となる言葉の意味が解らないと言いだした。

一同、一瞬、目が点になった、と言うのもその代表は誰よりも熱心にそれ

まで議論をしていたからである。さらに別の会議で、発表が始まり少したった時のこと、こちらは一生懸命訳しているにも拘らず議長が通訳が入ってなると指摘したことがある。実はその議長は発表演語を勘違いして、癖の強いその英語を英語とは思えず日本語と思われたらしい。

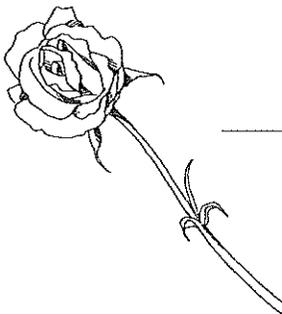
通訳は必死でcaptionを駆使しながらとにかく音だけは発していたが直接オリジナルの言葉を聞かなければならない参加者はさっぱり解らなかつたという次第。確かにアジアは一つ、発音者の風貌も日本人に見えたのかもしれない。そして、恥ずかしながら通訳も迷った。珍訳を、沢山いや少々、生み出してきた。アット驚くような迷訳で午後の「瞑想」の静けさを破り参加者のお目覚めに貢献したこともある。

思い出はつきないが、やはりAPDAの次の二十年に思いを馳せる。いかなる計画や活動があるのだろうか。人口と開発問題でどの様な前進があるのだろうか。

関係者のこれまでのご努力に敬意を

表し、APDAのさらなるご発展を祈りつつ、

CONGRATULATIONS



国際人口問題議員
懇談会のメンバー

東アフリカ3カ国を訪問

アフリカ人口・エイズ問題をどう解決するか



スマイエ・タンザニア国 首相
表敬
左から 長濱博行衆院議員、田
嶋陽子参院議員、桜井新団長、
スマイエ首相、井上喜一衆院議
員、円より子参院議員、キミティ
議員、シンバ議員

タンザニア国は、一九六四年に
独立し、独立以来非同盟、反植民

タンザニア国 教育がエイズ撲滅のカギ ―国会議員が責任者―

地主義を外交の二大原則としケニア、
ウガンダとの地域協力を熱心に取り組
んでいる。一九九九年十一月には東ア
フリカ共同体（EAC）条約に加盟し
た。現在、同国は、政情の不安定な近
隣内陸諸国から五十万人の難民を受入
れている。現在の人口は、三千四百七
十四万人（二〇〇〇年）で都市人口比
率は二四・二%で、都市人口は年率五・
七%で急増している。

国際人口問題議員懇談会メンバー
六名は、蔓延するHIV/エイズ
と深刻な水不足の実情視察のため
二〇〇二年一月十二日から十九日
までタンザニア国、ウガンダ国と
ケニア国の三カ国を訪問した。現
地では、HIV/エイズクリニッ
クや医学研究所、上水道施設など

を見学し、各国首相はじめ関係議
員とHIV/エイズ問題、安全な
飲料水の確保をはじめ保健衛生分
野の国際協力について懇談した。
この事業はUNFPA日本信託基
金事業として実施されたものであ
る。

この訪問の結果、事実上ODA

が停止されているウガンダ国への
ODA復活や、HIV/エイズの
問題への援助は人道支援であり、
この問題への対応はさまざまな困
難を乗り越えてでも真つ先に、優
先的に実施されなければならない
という強い認識が生まれた。

首都ダレスサラームの人口は三百万人でウガンダをはじめ近隣諸国の荷揚港の役割も果たしている。現在、新しい首都ドドマを建設中である。

タンザニア国では、昨年十一月に東京で開催した「開発への協力とパートナーシップに関するアフリカ・アジア国会議員会議」に参加したキミティ議員が全行程に同行した。

〈議員交流〉

タンザニア国では、スマイエ首相はじめムセワク国会議長、ムワフィスイ保健大臣、タンザニア人口・開発議員連盟メンバーと懇談した。この際に桜井新・団長よりタンザニア国の人口・開発議員連盟が今後アフリカ・アラブ人口・開発議員フォーラムにおいても積極的かつ中心的な役割を果たして欲しいと要請した。このことは、タンザニアの人口・開発に関わる国会議員にとって、今後、同国の人口・開発に関する議員活動を強化する決意を確認する契機となった。

一行は、一月十四日午前、スマイエ

首相を尊敬した。スマイエ首相は、これまでのタンザニア国へのエイズ、農業、保健医療、国勢調査等への日本の国際協力に感謝を述べ、同国は年率5%の経済成長を遂げているものの人口増加率が高いため経済成長の恵みを受けることができない。現在貧困対策、女性の地位向上の一環として、各村のレベルで、女性のための少額基金を設立し、女性に融資を与えるプロジェクトを実施し成功を収めている。これは、これまで融資を受けることができなかった女性に融資を与えることで、所得の稼得機会を作り出すものである。数多くの農村女性がその資金を基に事業を行い、新たな所得を生み出すことに成功している。また、日本の国際協力の多くは草の根レベルで効果を上げていると述べた。

同日、ムセワク国会議長を訪問し、会談を行った。その中で、タンザニアの国会議員は人口・開発議員連盟を組織し、会長キミティ議員のもと多くの議員の参加を得て国会議員が直接エイ

ズ問題に取り組んでいると述べた。

同議長との懇談の際、円より子参院議員が教育プログラムはエイズ撲滅の鍵であり、国会議員がエイズと戦う責任者であると述べ、田嶋陽子参院議員は女性のエンパワメントこそ最も有効なエイズ対策であると述べた。

〈タンザニア国のエイズ〉

タンザニア国は、国民の保健水準を二〇二五年まで中所得国の水準に引き上げる目標を掲げているが、そのためには貧困の撲滅と保健水準の改善が求められる。HIV/エイズは、将来の経済発展を担う若い労働層に蔓延しており、その他の性感染症も同様の状況にある。

タンザニアでは一九八三年に最初にエイズ患者が三名発見された。二〇〇〇年末現在同国のエイズ患者ははつきりとわかつているだけでも十三万三千八百八十六人に上っている。このエイズ患者の統計は保健省の報告によるものであるが、検査方法が不十分のため、エ

イズとみなされない事例も多く、一九八三年以来の累計のエイズ患者は六十六万人と推計される。

主な感染経路は、性行為と輸血によるものであり、感染者の七七%が性行為感染によるもの、輸血による感染は一二%となっている。残りの一一%は母子感染などその他の経路によるものである。同国はエイズ問題に対応するため、二〇〇〇年十二月にタンザニア・エイズ国家委員会を設立し、二〇〇一年十一月にはHIV/AIDS国家政策を策定している。

〈保健省のエイズ対策〉

エイズ患者は、十五歳から四十九歳の人口再生産年齢に集中している。この年齢層はまた、人口再生産を行う年齢層であると同時に、経済活動の中心となる年齢層である。この年齢層の人口がエイズで働けなくなり、死亡することによって労働力が不足し、経済発展の大きな障害要因となっている。また人口再生産年齢にエイズ患者が集中するこ

とで母親のエイズによる死亡、それに伴う大量のエイズ孤児が生み出されている。この数は一九九九年で百万人に上る。このエイズ孤児の中には母子感染を起こしている場合も多く、扶養する親がエイズで死亡しているばかりではなく、子供達自身もエイズに感染しているという悲惨な状況を生み出している。経済活動年齢に集中してエイズ感染が広がっていることにより、労働力人口が健全な経済活動に従事できず、エイズ孤児を初めとする社会的な負担の増大が起こり、さらに経済的な貧しさがエイズを蔓延させるといふ悪循環を引き起こしており、この各循環の中でエイズと貧困がますます進んでいる。

保健省は、エイズ対策を国家的対策として、一九九九年三月から以下の対策を促進している。それらは、①医学措置を含む性感染症者への適切な対応、②長距離トラックの運転手など頻繁に移動する人の安全でない性行動の抑制、③売春婦のHIV/エイズの新規感染の削減、④軍人の無防備な性行動の防

止、⑤若者にHIV/エイズ及び性感染症の恐ろしさを教育する、⑥輸血の安全性の確保、⑦HIV/エイズ感染者との理解ある同居のすすめ、⑧複数の女性と無防備な性交渉をもつ男性の削減、⑨若い女性へのエイズ教育の推進などである。

タンザニア国へは、日本をはじめドイツ、アメリカと世界銀行がエイズ対策のため資金、機材及び技術協力を実施しているが、これらの対策を実施するための国家予算が不足し、海外援助を受けてもそれを十分に実施できない状況である。特に、保健省が実施項目としているのは、妊産婦への血液検査であるが、これも資金不足のため全員に実施できない状況にある。ただし、現在女性のエンパワーメント強化の一環としてラジオ局を通じ、男性の圧力に対し「ノー」と言う「キャンペーン」を全国的に展開している。

今回視察したムヒンビリ国立病院は、一九五七年設立、年間三十万人の外來患者と七万人の入院患者の治療にあたっている。同院を訪れる患者の約五〇%

タンザニア国首都ダルエルサラーム市
ブグルニ地区水道施設にて、現地
の子どもたちと共に



事業団がエイズ検査機材を供与しているが、資金不足のため思うような検査及び治療が出来ない状況にある。しかし、将来は同院のサービス範囲を農村まで拡大する計画がある。

〈都市の水問題〉

タンザニア国では、全ての国民が二

がエイズ感染しているが、その多くはそれのことを自覚していない。首都ダルエルサラーム市民を対象に一九九七年以降有料でエイズの検査を行い、現在、年間千人以上がサービスを受けている。同院には、国際協力

○一〇年までに一人当たり一日二十五リットルの安全な水を住居地から四百m以内で得られる環境整備を行うことを目標にしている。現在、安全な水の供給率は、都市部で約六八%、地方で四八%である。我が国は、安全な水の供給に対する援助を重点項目として掲げ、一般無償、草の根無償および開発調査を通じて実施してきた。

一月十四日の午後、同市の水道施設を視察した。同市の水源の一日当り供給量は四十万五千立方メートルであり、この水源を使って滅菌処理した水道水を一日当り二十七万三千六百立方メートルが供給しているが、同市水道設備が老朽化しているため、毎日約八万立方メートルが漏水しているという。

議員団は、同市の居住地と水供給の現状を見るために、ブグルニ地区とイララ地区を訪問した。ブグルニ地区は、新興住宅地で、都市化の拡大による地方からの流入者が多く居住している。そこでは深さ五十メートルの深井戸からポンプで取水した水を一基ある貯水槽に貯水し、地区の住民に供給してい

る。

イララ地区は、古くからある住宅地である。その水道水は住宅地からかなり離れているが、深井戸から取水された地下水を滅菌して供給するシステムとなっている。住民は、その水道を維持するための水道料を毎月支払い、専任の管理者もいるなど管理体制はしっかりしている。

タンザニア国の今後の課題

タンザニア国の国家予算は約二〇〇億円でその内四〇%が人件費で、事業予算が非常に限られている。また、同国は国債の発行も難しい状況にあり、新たに大規模な財源を見出すことは難しい。そのため、これらの問題に対応するためには人口増加率を抑制し、経済成長率を高める努力が国家政策としての重要課題である。

国民の六〇―七〇%が一日当たりの所得〇・六US\$以下で生活しており、貧困対策が急務である。またエイズ患者の七〇%が十五歳―四十九歳に集中



カタガ・ウガンダ国会副議長表敬
左、桜井新団長 右端、カタガ国会副議長

しており、労働人口の減少へ歯止めをかけることが急務となっている。この状況に対して、大統領は「エイズは「戦

争」である」と宣言し、国民の危機感を煽り、対策を進める努力を行っている。

ウガンダ国

エイズ対策で成果

人口抑制とエイズ孤児対策が急務

ウガンダ国は、一九六二年にイギリスから独立した。内陸国ウガンダは、国土の大部分が海拔千二百メートルに位置しているが、世界第二位の淡水湖であるビクトリア湖を擁し淡水資源および水産資源にも恵まれている。

同国の人口は、二千百七十八万人(二〇〇〇年)で〇歳―十四歳の年少従属人口が五〇・一%を占める若い国である。その人口増加率も年率三・二%と非常に高い増加率を示している。しかし、エイズ対策に関して言えば、今回訪問した三ヶ国で唯一成功を収めていると言える。

〈議員交流〉

ウガンダ国では、キチョウ議員および「開発への協力とパートナーシップに関するアフリカ・アジア国会議員会議」に参加したツウエジ議員が全行程に同行した。今回のウガンダ訪問では、R・カタガ国会副議長はじめ同国要人と懇談した。

ブディメ外務担当国務大臣は、日本の医療、教育、職業訓練、農業分野への協力を感謝し、医療分野の協力へ、健康な労働力の創出につながり、教育分野の協力は人間資源の開発につながる。是非、日本の近代化を学びウガンダ国の発展に結び付けたい。また安全な飲料水の確保、農業の近代化と貧困撲滅の分野にたいする日本の協力を期待すると述べた。

同国のエイズ対策は、テレビ、ラジオ、新聞などを通じ「ラブ・ケアフリー」をスローガンに展開した広報活動が効果を奏し、一九九一年に年率三〇%あった新規のエイズ感染率を二〇〇〇年には六・一%まで低下させた、

と述べた。

カタガ国会副議長は、議員団に対しこれまでのウガンダへの協力を感謝を述べ、次回の訪問では日本の協力で建てられた小学校を訪問して欲しいと要請した。また今後、両国の人口・開発議員組織の交流を促進したいと述べた。この席で、桜井新団長は、ウガンダをはじめ東アフリカ諸国がアフリカの人口・開発議員活動の拠点となつて欲しいと要請した。

〈エイズ・保健医療対策〉

議員団は、ムエジ保健大臣と会談し、これまで日本がレントゲン機材、ICU施設等の供とおこない、同国が年率六%の経済成長ができたのもこれらの協力のおかげであると感謝を述べた。同国はエイズ対策で成功を収めたが、一九九九年のエイズ孤児数は、百七十万人とアフリカ諸国で最も多く、タンザニアと比較しても六十万人も多い。若年層の女性のエイズ感染率を見てウガンダは約三五%とケニアの約四

〇%に次ぐ感染率となっている。現在、エイズ対策として、小学校で校長が二週間ごとにエイズ情報を発表し、エイズ教育を徹底させるという対策をとっている。保健の現状は、日本などの協力により予防接種を進めた結果、ポリオは発生しなくなつたが、エイズ対策としての血液検査は予算不足のため実施できない状況にあると述べた。



ウガンダ国TASO・ムラゴ・エイズクリニックにて、エイズ患者と共に

桜井新団長（左から4人目） 田嶋陽子参院議員（右から2人目）

一九九三年以降TASOは、WHOエイズ・グローバル計画からエイズカウンセリングや医療支援などの支援を受けている。今回訪問したTASOムラゴ・エイズクリニックは、週二回一日当り百三十人のエイ

〈TASO・ムラゴ・エイズクリニック〉

同クリニックは、一九八七年にエイズ患者の心理的な支援を事業目的に設立された。一九九三年までに同クリニックは国内七地域で二万二千七百九十五名のエイズ患者に対しカウンセリング、医療ケアと社会的支援を行った。現在、七地域のクリニックで国家エイズコントロールプログラムや関係機関とエイズ予防とケア活動を行っている。さらに、TASOは、エイズ流行抑制のためエイズ患者及び家族と地域への物質的支援も展開している。

ズ患者を対象に治療活動を行っている。また地域レベルへのサービスとして食料支援を行い、さらに手工芸品の製作・販売など患者の所得を創出するための活動も行っている。その他、地域住民に対してエイズ、性感染症の予防リプロダクティブヘルスの情報を提供している。現在、このクリニックの年間予算の七%をウガンダ政府が拠出し、米、英、デンマークとスウェーデン政府が九三%を負担している。今後、新しいクリニック建設のため日本の協力が求められた。

〈安全な飲料水〉

日本政府は、一九九四年から九六年にかけて「地方地下水開発調査」を同国で実施した。この調査結果を受け、ウガンダ国中西部三県、二十二万六千人を対象に、衛生的な飲料水の提供を目的にハンド（手押し）ポンプ付深井戸四百三十五本及び簡易水道施設の建設を実施した。また対象村落に対し維持管理方法等についての啓発活動も行っ



ウガンダ国ミティア地区にて、日本が供与したハンポンプ（中央）井上喜一衆院議員

完成したことで住民は衛生的な飲料水を使用でき生活水準が一段と向上した。この点から日本の援助の有効性が直接現れた事例となった。これらの村落の今後の課題は、電気を町から引き込むことである。

ウガンダ国の 今後の課題

ウガンダ国は、人口増加率が三・二%と依然高く、人口増加を抑制する政策をとることが重要である。同時にエイズ対策に成功したとは言うものの、エイズ孤児が多く、若年層のエイズ感染率も高いことから、人口とエイズ問題を同時平行して取り組むことが国家事業としての最重要課題となっている。さらに、農村部のインフラ整備、とりわけ安全な飲料水の確保は住民の生活水準の向上につながるため、二国間および多国間協力により推進することが望まれる。

ている。

今回視察団は、ミティアナ地区の深井戸が設置された村落を訪問した。現在、日本の援助で掘削された深井戸は村民によって管理・運営されている。

深井戸ができるまでの飲料水は、各戸の近隣にある湧き水を利用していたため、非衛生的であり住民の間には下痢症が頻発していた。しかし、深井戸が



ケニア中央医学研究所にて研究員と共に
前列左から4人目東祥三衆院議員、井上喜一衆院議員、一人おいて円より子参院議員、
長濱博行衆院議員

ケニア国

エイズ孤児が首都に集中

—安全な「水」確保を—

ケニア国は、一九六三年に独立し自由市場経済と親西側外交を柱に比較的順調に経済社会発展を遂げてきた。しかし、冷戦終結とともに海外からの援助も頭打ちとなり、特に九〇年代以降は経済的に低迷している。政治的には、一九七八年に初代ケニアッタ大統領の死去に伴いモイ大統領が就任し現在にいたる超長期政権を維持している。

現在、同国の人口は、二千九百三十万人である。一九八〇年代には人口増加率が三・八%あったが現在では二・八%まで低下した。都市人口比率は、二八%と今回訪問した三カ国で最も高い。

今回のケニア国訪問では、HIV／エイズの現状視察に加え、オングリ保健大臣をはじめ昨年十一月に東京で開催した「開発への協力とパートナーシップに関するアフリカ・アジア国会議員会

議」に参加したニヤガ議員とも懇談した。

〈議員交流〉

一行は、オングリ保健大臣を訪問し懇談を行った。オングリ保健大臣は、これまで日本が行ってきた社会・経済面での協力、特に、JICAの行ったきた①人材育成、②農業開発、③保健医療・人口・エイズと環境保全への協力を感謝を述べた。これからも日本から、勤勉さについて学び、自国の発展に努めたいと述べた。また、ニヤガ議員も一行に対し東アフリカ地域の人口・開発議員活動に積極的に協力したいと述べた。

〈ケニアのエイズ

・感染症対策〉

ケニアはその成人人口の一四%にあたる二百十万人がエイズ感染者であり、日本が支援している「人口・エイズに関する地球規模問題イニシアティブ(G

ケニア中央医学研究所にてエイズ
診断キットの説明を受ける議員団
左から井上喜一衆院議員、中央
円より子参院議員



炎及びマラリア、住血吸虫症やフィラ
リア症などの寄生虫症を対象とした研
究および予防対策の向上と人材育成を
行っている。二〇〇一年から日本政府
の協力のもとに開発したB型肝炎及び
HIV/AIDS診断キットの製品化
を行っている。
これらの対策を行っているが、現在
ケニアでは、一日に七百名があらたに

「I」の重点
国のひとつに
なっている。
一九七九年に
設立したケニ
ア中央医学研
究所（KEM
RI）は、日
本の協力によ
りエイズ及び
感染症対策に
取り組んでい
る。KIMU
RIは、HI
V/AIDS、
ウィルス性肝

エイズを発症し、年間二十五万人が死
亡している。又その他感染症の被害も
深刻で、マラリアによって、一日に五
十名が死亡し、年間では二万人が犠牲
になっている。

〈水問題〉

ケニア国は、年平均の降水量が六百



クラウス・テプラーUNEP事務局長から水問題の説明を受ける

一行は、一月十七日午後ナイロ
ビのUNEP本部を訪問した。ク
ラウス・テプラー事務局長がU
NEPの活動について説明を行い、
そのなかで一九九九年十月には発
表した「地球環境報告二〇〇〇」
で淡水問題を地球温暖化に次ぐ最
重要課題として位置付けたと述べ

三十mmしかなく、半乾燥・乾燥地帯で
は五百mmを下回るため、農業国である
ケニアにとって水資源の確保は大きな
課題である。農村部では、地下水の確
保のための事業を行っているが資金不
足のため思うように進んでいない。ナ
イロビに本部を置く国連環境計画（U
NEP）も一九八〇年代からケニア国
の水問題に取り組んできた。同国の水
供給の現状を見ると、水に関する
各省庁の責任分担が不明確なため、
その対応が効率的にとられていな
い。その結果、水道水の四〇%が
漏水しているといわれている。ま
た、都市へ人口流入の増加に伴う
スラムの拡大により不衛生な水を
利用する人々が増えている。

た。その理由は、①一九〇〇～一九九五
 年までの九十五年間に人口が二倍と
 なったのに対し、同期間で地球上の淡
 水利用は約六倍に急増した。②現在、
 世界の人口の約三〇％が十分な淡水を
 利用できない状況下であり、その生活
 に必要な量の四〇％しか入手するこ
 とができない現状にある。この水不足に
 悩む人口は二〇二五年には六〇％にま
 で増加すると考えられている。③現在、
 地球上で毎年五百万人もの人々が安全
 な水を得られないために下痢症などを
 引き起こし死亡している。この犠牲者
 の五〇％以上が子どもであると指摘し
 た。

ケニア国の今後の課題

首都ナイロビには、多くのエイズ孤
 児がおりエイズ孤児間での性交渉によ
 りエイズの感染率が増加している。同
 国のエイズによる死亡者は年間二十五
 万人にのぼり今なお増加の傾向にある。
 これらのエイズ対策には日本がKEM
 RIを通じ器材供与をはじめ各種研究

協力を行っているが十分な成果が得ら
 れていない。今後、同研究所を中心と
 なり近隣諸国のエイズ研究対策を進め
 ることが重要課題であるといえる。

今回、日本議員団が東アフリカのH
 IV／エイズ並びに飲料水の現状を視
 察し、アフリカ諸国が迫られている切
 実な問題を肌身を通し実感することが
 できた。人口問題、HIV／エイズ対
 策、安全な水の供給は人間の基本的ニ
 ーズであり、人間が人間らしく生きる上
 で不可欠な人道の最も根本とも言える
 活動である。日本が国際社会で名譽あ
 る地位をしめ、グローバル化のなかで
 国際的な協力体制を構築して
 いくためにも、これら基本的な問題に
 対する積極的な対応が必要となる。グ
 ローバリゼーションのなかで、これら
 の問題は、アフリカのみならず我が国
 自身の問題でもある。HIV／エイズ
 並びに安全な飲料水の確保に向けて日
 本の国会議員は、日本を初めとするア
 ジアでの経験を踏まえ交流をさらに深
 めることが必要である。

国際人口問題議員懇談会

東アフリカ視察団

メンバーリスト

- 桜井 新
 参議院議員・自民党（団長）
- 井上 喜一
 衆議院議員・保守党（副団長）
- 長濱 博行
 衆議院議員・民主党
- 東 祥三
 衆議院議員・自由党
- 円 より子
 参議院議員・民主党
- 田嶋 陽子
 参議院議員・社民党
- 上野 央絵
 毎日新聞社・政治部記者
- 森田比出子
 ディプロマット・通訳
- 遠藤 正昭
 勸業人口・開発協会・業務課長

高齢化と社会保障支出

勝 又 幸 子

国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部 第三室長

はじめに

二〇〇二年一月国立社会保障・人口問題研究所は日本の将来推計人口（平成十四年一月推計）を公表した。中位推計をみると、総人口に占める六十五歳以上高齢者割合は二〇五〇年まで上昇をづづけている。毎回の将来推計において、その数値は上方修正を余儀なくされてきた。（表1）

人口高齢化が今後もひきつづき進んでいくなか、社会保障支出はどのように変化していくのだろうか。人口の高齢化は、一方で少子化の結果でもある。年齢別集団が変化するとき、最も影響を受けるのは世代間で再分配を行う機能をもっている社会保障制度だろう。過日公表された将来推計人口は、すでに「公的年金」の財政再計算に大きな

影響を与えるだろうことを示唆している。しかし、高齢化が進むから社会保障支出が増えるという構図は必ずしもそうではない。特に諸外国と日本では社会保障支出の変化が違っている。ここでは、人口の高齢化と社会保障支出の関係を諸外国との比較を交えて考えてみたい。

高齢化と社会保障費用の関係

高齢化と社会保障支出の関係には二つの側面がある。ひとつは、受給者数を増やす側面であり、もうひとつは一人当たりの受給額の増大である。高齢化によって受給者が増えるのは、老後の所得保障としての年金、医療費、介護などの福祉サービスなどが考えられる。また、ひとりあたりの受給額を増

やすのは、高齢者集団における平均年齢の上昇による医療や介護などの福祉サービスが考えられる。一方高齢化は社会保障収入（財源）との関係でも重要である。特に日本のように、社会保障財源の多くを社会保険料拠出に頼っている国ではいわゆる現役世代と引退世代の割合の変化が直接的に社会保障財政に影響を与える。（表2）

経済と人口の関係では、従属人口指数をつかって説明する場合が多いが、社会保障制度特に公的年金についても同様の説明が行われる。表2は、一九五五年～二〇〇〇年は実績で、それ以降は先の将来推計人口の中位推計をもとに算出している。年少人口指数と老年人口指数を足し併せたものが、従属人口指数である。一九六〇年～二〇〇〇年までは、大きな変化はみられない。

表1 推計年別「将来推計人口」による高齢者割合

単位:%

	1960年2月	1969年8月	1975年2月	1981年11月	1986年12月	1992年9月	1997年1月	2002年1月
1960	5.7	-	-	-	-	-	-	-
1965	6.3	-	-	-	-	-	-	-
1970	7.0	7.0	-	-	-	-	-	-
1975	7.5	7.9	7.9	-	-	-	-	-
1980	8.2	8.9	8.8	9.1	-	-	-	-
1985	8.7	9.5	9.6	10.1	10.3	-	-	-
1990	9.6	10.5	10.8	11.6	11.9	12.1	-	-
1995	11.1	12.0	12.4	13.6	14.2	14.5	14.6	-
2000	12.8	13.4	13.9	15.6	16.3	17.0	17.2	17.4
2005	14.1	14.4	15.0	17.1	18.0	19.1	19.6	19.9
2010	15.6	15.4	16.1	18.8	20.0	21.3	22.0	22.5
2015	17.7	16.9	17.7	21.1	22.5	24.1	25.2	26.0
2020	-	17.2	18.0	21.8	23.6	25.5	26.9	27.8
2025	-	16.4	17.4	21.3	23.4	25.8	27.4	28.7
2030	-	-	16.9	20.9	23.1	26.0	28.0	29.6
2035	-	-	-	-	-	-	30.4	30.9
2040	-	-	17.3	22.0	24.1	28.0	31.0	33.2
2045	-	-	-	-	-	-	34.3	34.7
2050	-	-	18.1	21.1	23.5	28.2	32.3	35.7

資料:国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集より

岡崎(一九九八)によると、「むしろ一九七〇年までは、年少人口指数の低下が老年人口指数の上昇を上回っており、その結果として従属人口指数は低下の一途をたどっている。このように人口高齢化が進むなかで従属人口指数が低下、安定、上昇の三つの段階を経過することは日本だけではなく、どの国でも見られる現象である。この経過のなかで従属人口指数が低い水準に安定する段階があるというのは重要な意味を持つ。それは人口構造からみて経済社会の負担が軽いという有利な段階があるといふことを意味するからで、日本のそれは一九七〇年代後半に高度成長時代が

表2 従属人口指数

	従属人口指数	年少人口指数	老年人口指数	老年化指数
1955	63.1	54.4	8.7	16.0
1960	55.7	46.8	8.9	19.0
1965	46.8	37.6	9.2	24.5
1970	44.9	34.7	10.2	29.4
1975	47.6	35.9	11.7	32.6
1980	48.4	34.9	13.5	38.7
1985	46.7	31.6	15.1	47.8
1990	43.5	26.2	17.3	66.0
1995	43.9	23.0	20.9	90.9
2000	46.9	21.4	25.5	119.1
2005	51.0	21.0	30.0	143.2
2010	56.1	20.9	35.2	168.3
2015	63.4	21.0	42.4	202.3
2020	66.7	20.3	46.4	228.9
2025	67.5	19.5	48.0	246.5
2030	69.0	19.0	50.0	262.8
2035	72.4	19.1	53.3	279.7
2040	79.3	19.7	59.6	302.3
2045	83.8	20.1	63.7	317.7
2050	86.7	20.1	66.5	330.8

注)従属人口指数とは、人口を年少人口(15歳未満)、生産年齢人口(15歳~64歳)、老年人口(65歳以上)とし、生産年齢人口に対する年少人口と老年人口の比率。

年少人口指数とは、年少人口の生産年齢人口に対する比率。

老年人口指数とは、老年人口の生産年齢人口に対する比率。

老年化指数とは、老年人口の生産年齢人口に対する比率。

資料: 国勢調査と2002年1月将来推計人口

終わって、高齢化社会の準備をする時期にあたっていた。」一九七三年は「福祉元年」とよばれており、日本の社会保障制度をめぐるエポックメイキングな年である。具体的には、「第一に国民年金の給付額が大幅に改訂され夫婦五万円年金がスタートし、同時に年金給付額の物価・賃金スライド性が始まったこと、第二に、健康保険の家族給付が全国的に七割に引き上げられ、老人医療費無料化が行われ、高額療養費制

表3 主要国の65歳以上人口割合別到達年次とその倍化年数

	65歳以上人口割合(到達年次)								倍化年数(年間)	
	7%	10%	14%	15%	20%	23%	25%	30%	7%→14%	10%→20%
日本	1970	1985	1994	1996	2006	2012	2014	2033	24	21
ドイツ	1932	1952	1972	1976	2012	2025	2029		40	70
イギリス	1929	1946	1976	1980	2021	2030			47	75
アメリカ	1942	1972	2013	2016	2028				71	56
スウェーデン	1887	1948	1972	1975	2012	2020	2029		85	64
フランス	1864	1943	1979	1995	2020	2030	2039		115	77

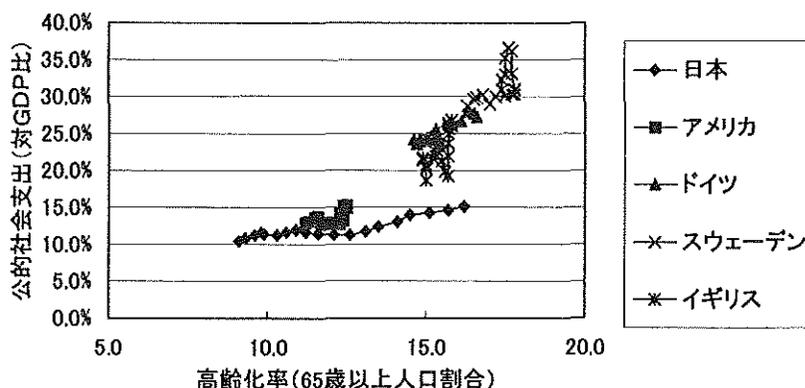
資料: 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集2000

注) 日本のイタリックは2002年1月将来推計人口を反映させた部分。

度が創設され、難病対策が始まったなどの一連の医療費対策がとられた。(一九九八年野信也) 高齢化社会の課題が社会的に大きく取り上げられるようになったのもこのころであり、一九九七年度(昭和五十二年度)の厚生白書はそのテーマに「高齢者社会の入口に立つ社会保障」を掲げそれ以降白書に高齢化の問題が取り上げられない年は無くなった。

日本の高齢化が諸外国のそれと大きく異なると言われたのは、高齢化のスピードの速さがぬきんでて早かったことにある。(表3)表3の右端、倍化年数を比較すると明らかのように、日本の高齢化は諸外国に例を

図1 公的社会支出と高齢化
1980~1998年



出典: OECD Social Expenditure Database 2001, OECD Health Data 2001

みない早さで進行した。この事実、社会保障支出の国際比較においても明らかになる。

図1は横軸に高齢化率、縦軸にOECD社会支出統計における「公的社会支出」の対GDP比率をとっている。

表4 1980年~1998年の最高値と最低値の開き

	最高-最低
ドイツ	5.2%
日本	4.7%
スウェーデン	7.9%
イギリス	8.2%
アメリカ	2.6%

一番下に横軸にほぼ平行に長くのびる線が日本である。諸外国の線が短くまとまっているのに対

して日本は長く延びている。これじた日本の高齢化が諸外国とは比べることができないほど急速に進行してきたことを表している。一方、対GDP比率の幅を見ると、日本四・七%とアメリカに次ぐ狭さになっている。(表4)ドイツはこの間に東西の統一があったので、比較には不適當であり、アメリカは公的医療保険が老人と生活困窮者にしか適応されていないという特殊事情の国であり、他の社会保険および国費をもって皆保険を達成している国と比較は困難である。残るイギリスとスウェーデンは約八%の幅で延びており、日本より遙かに大きくなっている。

図1から言えることは、高齢化と公的社會支出の間には何らかの相関があるが、その度合いは国によって異なる

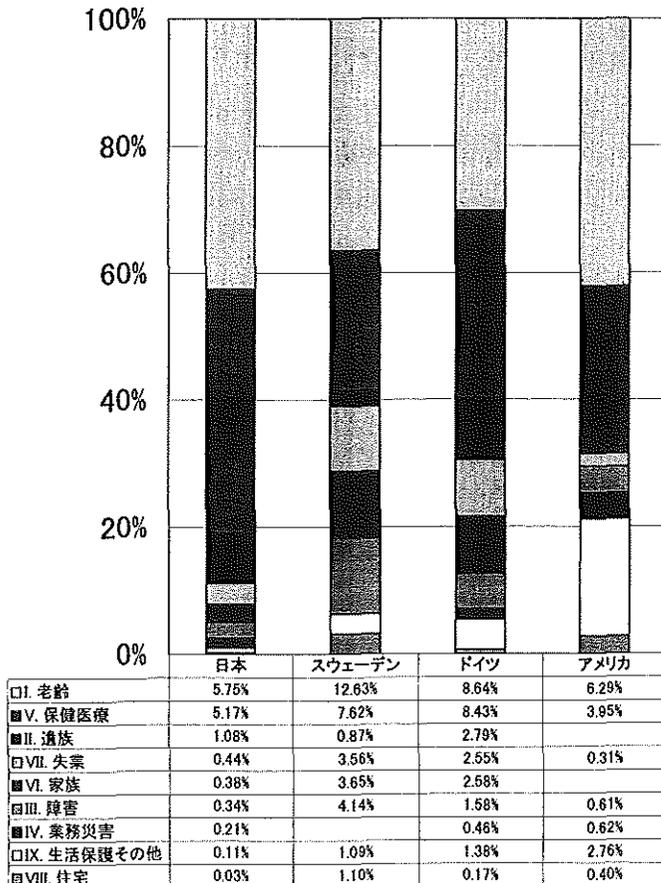
表5 社会保障費国際統計の比較

別設国 基本区分 範囲 (Scope)	ILO 社会保障費(旧基準)		ILO 社会保障費(新基準)		OECD 社会支出統計	EUROSTAT 社会保障費統計
	ILO加盟国	ILO加盟国	OECD加盟国	OECD加盟国	EU加盟国	EU加盟国
	制度別収入・支出		機能別収入・支出		機能別支出	機能別収入・支出
	① 制度の目的が、治療的又は予防的医療を提供するもの、所得補償を行うもの、あるいは扶養家族に対して補足的給付を提供するものであること 社会保険/公務員/公衆保健サービス/公的扶助及び社会福祉/戦争犠牲者	① 制度の目的が、次のリスクやニーズのいずれかに対する給付を提供するものであること 保健医療/老齢/障害/遺族/失業/業務災害/家族/児童/住宅/公的扶助その他	① 制度の目的が、次の社会政策分野のいずれかに対する給付を提供するものであること 老齢現金給付/障害現金給付/業務災害/疾病/疾病給付/老齢/障害者サービス/遺族/家族現金給付/家族サービス/積極的労働市場政策/失業/公的医療支出/住宅/その他移転	② 上記の社会政策によって公的機関または民間機関による、世帯及び個人に対する、公的支出と強制力を持つ私的支出の2種類の費用を計上する(世帯間移転は含まない)	② 上記リスクまたはニーズの負担を世帯及び個人から免除するための公的機関または民間機関からの全ての介入を含む(同種互恵的措置も個人的措置も含まない)	③ 給付として設備整備費や借入金の返済などは含まない
	② 制度が法律によって定められ、それによって特定の個人に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関によって責任が課せられていること	② 制度が法律によって定められ、それによって特定の者に権利が付与され、あるいは公的、準公的、もしくは独立の機関によって責任が課せられていること	③ 施設整備費などもそれぞれの給付に含まれる	③ 施設整備費などもそれぞれの給付に含まれる	③ 給付として設備整備費や借入金の返済などは含まない	
	③ 制度が公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていること	③ 制度が法律によって定められた公的、準公的、もしくは独立の機関によって管理されていること。あるいは法的に定められた責務の実行を委任された民間の機関でも良いこと				
	④ 給付として設備整備費や借入金の返済などは含まない	④ 給付として設備整備費や借入金の返済などは含まない				

出典：浅野仁子『社会保障費の国際比較—基礎統計の解説と分析—』海外社会保障研究 第134号 2001年春号94ページ

図2 ILO第19次調査による機能別給付

アメリカ1995年度他は1996年度数値



(表の中の数値は対GDP比率)

国際機関の国際比較統計を比較してみると、その範囲や機能別分類の種類などに少しずつ違いがある。したがって、異なる国際比較統計からランダムに国を拾ってきて、その機能別で

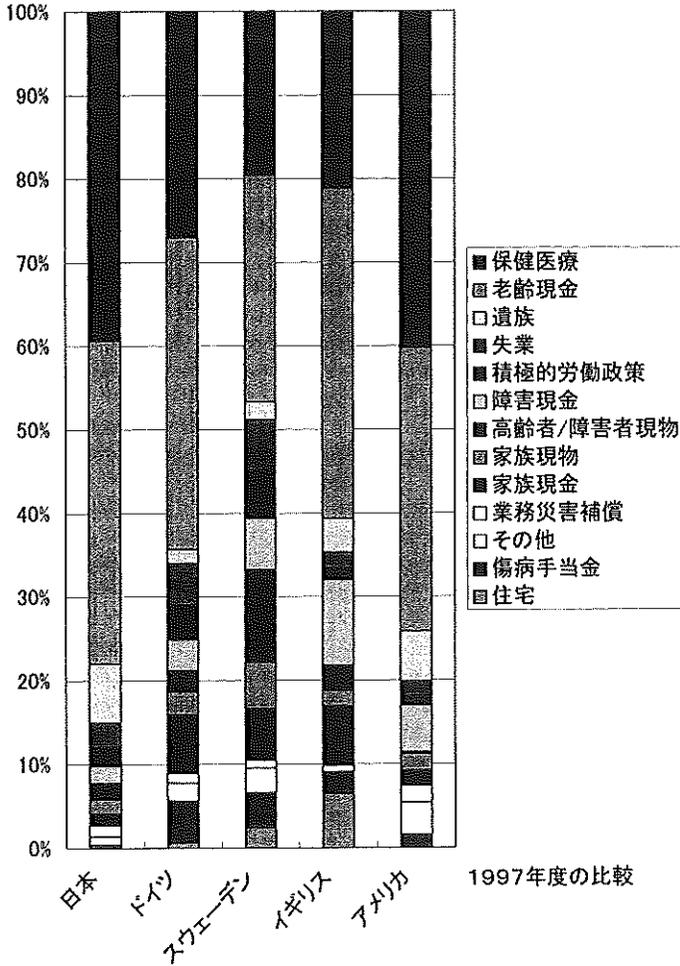
ということがある。すでに高齢化率はイギリス、ドイツに追いついている日本だが、公的社会保障支出の対GDP比率は低い。

社会保障支出の中身

その原因がなぜかは、公的社会保障支出の中身を考えなければならない。一九九〇年代半ばから、国際機関は競って「社会支出」の国際比較データを改訂した。現在ILO(国際労働機関)OECD(経済協力開発機構)E

UROSTAT(欧州連合統計局)の三つの国際機関がそれぞれの国際比較データを公表している。国立社会保障・人口問題研究所が毎年公表している「社会保障給付費」はILO(国際労働機関)基準に準拠して推計されているが、これも一九九四年度の推計から大きく様変わりした。それは、いわゆる「機能別分類」の採用である。(表5)各国

図3 OECD社会支出による機能別給付



日本と諸外国の比較では、日本が上位二位までの給付が大きなシェアを占めているのに対して、諸外国ではその他の給付の割合が最も

大きいのは「老齢」に係する費用である。また、次に大きいのは「医療」に関する給付である。また、

「老齢」に係する費用である。また、次に大きいのは「医療」に関する給付である。また、

「老齢」に係する費用である。また、次に大きいのは「医療」に関する給付である。また、

「老齢」に係する費用である。また、次に大きいのは「医療」に関する給付である。また、

「老齢」に係する費用である。また、次に大きいのは「医療」に関する給付である。また、

「老齢」に係する費用である。また、次に大きいのは「医療」に関する給付である。また、

「老齢」に係する費用である。また、次に大きいのは「医療」に関する給付である。また、

「老齢」に係する費用である。また、次に大きいのは「医療」に関する給付である。また、

比較するような乱暴なことをしてはならない。
 図2はILO十九次調査による機能別給付を割合で比較したものである。グラフは割合を、下の表は対GDP比率を表している。表とグラフは日本を基準として大きな割合を占める機能別分類から降順に並べてある。
 図3はOECDの社会支出統計による機能別給付を割合で比較したものである。図2と同様に、日本を基準として大きな割合を占める機能別分類から降順に並べてある。

る機能別給付を割合で比較したものである。図3も図2と同様に、日本を基準として大きな割合を占める機能別分類から降順に並べてある。
 表6は欧州共同体統計局の社会保護費用統計による機能別給付の割合を示している。
 図2図3及び表6の三つの国際比較統計からどんなことがいえるだろうか。

表6 欧州連合統計局編「社会保護費用統計」による機能別給付の割合

	(単位:%)					
	EU-15	EU-12	ドイツ	フランス	スウェーデン	イギリス
老齢+遺族	46.0	46.5	42.1	44.2	39.5	46.1
傷病・医療+障害	34.9	34.9	36.0	34.0	36.9	34.8
家族・児童	8.5	8.2	10.5	9.8	10.5	8.8
失業	6.8	7.4	8.8	7.4	8.1	3.2
住宅・社会的排除他	3.8	2.9	2.6	4.6	4.9	7.0

資料: Eurostat-ESSPROS 2001 Edition 1980-99

EU-15とはEU-12にデンマーク、スウェーデン、イギリスを加えた15カ国平均を表す。

EU-12とはベルギー、ドイツ、ギリシャ、スペイン、フランス、アイルランド、イタリア、ルクセンブルク、オランダ、オーストリア、ポルトガル、フィンランドの12カ国平均を表す。

表7 OECDによる家族・児童給付の内訳 1995年 対GDP比率

	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	スウェーデン
家族現金給付	0.20%	0.34%	1.28%	1.87%	2.20%	2.05%
家族サービス	0.22%	0.32%	0.77%	0.48%	0.36%	1.66%
家族給付合計	0.41%	0.67%	2.05%	2.34%	2.57%	3.71%

出典：浅野仁子『社会保障費の国際比較—基礎統計の解説と分析—』海外社会保障研究 第134号 2001年春号106ページより一部加工

合が日本より大きい。図2では割合だけでなく対GDP比率を示したので、そのデータの比較でみると、失業と家族の二種類の機能で日本が低くなっていることが分かる。スウェーデンの業務災害は障害に分類されており、アメリカの遺族は老齢に分類されているので数値が無い。

生活保護その他の部分についても、日本はその他の国に比較して小さくなっている。

日本が諸外国に比較して小さいシェアしか支出していない、家族・児童機能をみるとそれは「家族現金給付（児童手当や単親手当、育児休業などの現金給付をあらわす）」の規模の小ささに特徴づけられている。児童手当制度が無いアメリカの場合を例外として、欧州の国々では、家族・児童機能の社会支出として現金給付が大きな役割を果たしていることがわかる。（表7）

また、「失業」についても日本のシェアは小さい。これは、一九九〇年代後半ではまだ二〇〜三〇％台の低失業率を維持しており、もともと失業給付を必要とする人が少なかったことが考えられる。しかし、現在のように五〇％台を上回る失業率を記録するようになれば、必然的に失業給付は増えていくだろう。

まとめ

人口の高齢化が直接に社会保障費用

の増減を決定しているわけではない。むしろ、高齢者に対する社会保障制度の中身と経済状況の差が各国間の社会保障支出の多寡を決めている。しかし、いずれの先進諸国にあっても、「老齢」機能に関わる支出は大きく、「医療」も大きなシェアを占めている。また、日本の場合には「老齢」と「医療」が全体に占める割合が諸外国と比較して極端に大きくなっていて、それは高齢化の影響というより、社会保障制度の支出構造が「老齢」と「医療」に偏っていることが原因と考えられる。一方、少子化で最近やつと問題に取り上げられるようになった「家族」「児童」に関わる支出については、先進国で唯一「児童手当」を持たないアメリカよりも低い給付にとどまっており、著しく小規模である。

これらの特徴をどのように考えればよいだろうか。表2従属人口指数にもどって考えると、少子化が徐々に進行していた一九七五年以降の時期に、高齢化に偏った政策制度が導入されすぎたのではないだろうか。少子化が



● 勝又幸子(かつまた・ゆきこ)

1957年静岡県生まれ 行政学修士
 (現職)国立社会保障・人口問題研究所
 総合企画部 第3室長
 (最終学歴)国際基督教大学 大学院行政
 学研究科 博士前期課程修了 行
 政学修士号取得
 (職歴)経済協力開発機構(OECD)財政
 金融企業局 租税課・財政統計課
 勤務、社会保障研究所 調査部
 研究員、国立社会保障・人口問題
 研究所の発足にともない現職
 (主な著書)“Japanese social security
 measures to support the retiring
 aged-from employment insurance
 to public pension-” ISSA The Year
 2000 International Research
 Conference on Social Security,
 Helsinki, Finland 2000.9.25・26
 “The Impact of Population Decline
 and Population Aging in Japan from
 the Perspectives of Social and
 Labor Policy” UN Expert Group
 Meeting on Policy Responses to
 Population Ageing and Decline UN
 building, New York, U.S.A
 2000.10.16
 「高齢者の家族構造」『家族・世帯
 の変容と生活保障機能』木村陽子共
 著、国立社会保障・人口問題研
 究所編、東京大学出版会 2000年
 「社会保障費から見た少子高齢社会」
 『季刊社会保障研究』Vol.36No.1, pp.
 55-66. 2000年
 「社会保障費 国際比較基礎データ・
 財源の国際比較 分析と解説」森田
 陽子共著『海外社会保障研究』No.128,
 pp. 104・116, 国立社会保障・人
 口問題研究所 1999. 9
 「社会福祉制度の受益と負担」『高
 齢化社会の生活保障システム』矢代
 尚宏編 東京大学出版会 1997年
 2月

はじめて社会的に問題にされたのが一・
 五七ショックの一九八九年だったが、
 諸外国は出生率がそこまで落ちてしま
 わないうちに様々な家族支援政策を打
 ち出してきたのではないか。フランス
 は一九八三年に一・七九まで落ち込ん
 だ出生率を一九八六年には一・八五ま
 で回復させている。スウェーデンも一
 九七八年に一・六〇まで下落した出生
 率を一九九〇年には二・一一まで回復
 させている。ドイツでさえ、東西の統
 合後落ち込んだ出生率を一九九四年一・
 二四から一九九七年には一・三七まで
 回復させているのである。日本につい
 て出生率だけを見ると、一・五七ショッ
 クの一九八九年以降いちども回復せず

確実に下がり続けている。
 「家族児童」機能への支出が大きいこ
 とが直接的に少子化対策とは言えない。
 日本でもエンゼルプランの策定以降、
 少子化対策が重要な政策課題となつて
 きた。しかし、いままでにかんりの期
 間をかけて「老齡」と「医療」に偏つ
 た支出構造が定着してきたことで、財
 政の硬直化が進行し、そのまま低経済
 成長の時代に突入してしまったのが現
 在の日本の姿といえよう。言い換えれ
 ば、「老齡」と「医療」以外の機能に支
 出する余裕をすでに日本の社会保障は
 もちあわせていない。従つてこれから
 の高齡化対策とは硬直化してしまった、
 社会保障制度や財政の構造改革なしに

は、一歩も先に進めないのではないだ
 ろうか。それは同時に少子化対策にど
 れくらいシエアをシフトできるかに
 もかかっている。

● 脚注

- 1 一九九八年 岡崎陽一「人口高齡
 化と社会保障」『社会保障読本 第二
 版』地主重美・堀勝洋編
- 2 一九九八年 星野信也「社会福祉」
 『社会保障読本 第二版』地主重美・
 堀勝洋編

“水”問題をテーマに

カザフスタンでC I S¹地域会議開く



(正面左) トウトウクシュフ・カザフスタン人口の開発議員グループ議長・(右) 谷津義男 A F P P D 議長

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)のC I S会議が五月五・六日、カザフスタン国アルマティ市で開催された。会議はカザフスタン国会主催、カザフスタン人口・家族議員グループ、人口と開発に関するアジア議員フォーラムの共催、UNFPAの後援で開催された。会議には、カザフスタン、アゼルバイジャン、キルギスタン、タジクスタン、モルドヴァ、ロシア連邦から国会議員が参加し、AFP Dから谷津義男議長が代表として参加した。

ソ連邦崩壊に伴って中央アジアで新独立国となった共和国を意味するC I S地域における会議は、昨年キルギスの首都ビシュケクで開催された会議に続くもので、第二回目である。C I Sは経済移行期にある国々で、社会主義計画経済から市場主義に基づいた新たな国家建設を進めている。

これらの国々はいわゆる開発途

¹ C I SとはCommonwealth Independent Stateの略で独立国家共同体と訳される。ソ連邦解体に伴い1991年に独立したアルメニア、アゼルバイジャン、ベラルーシ、グルジア、カザフスタン、キルギスタン、モルドヴァ、ロシア、タジクスタン、トルクメニスタン、ウクライナ、ウズベキスタンの12の共和国のことである。

上国とまったく異なる。かつての超大国ソビエト連邦を形成していた国々であり、教育・科学技術の面では西側先進国と変わらない水準を達成し、技術によつてはそれを凌駕していた。

社会開発に関しても、かつてはかなり整った社会保障などの制度を実現していた。それがソ連邦の崩壊以降、それぞれの国で対応せざるを得なくなり、様々な困難に直面している。その苦しみは、かつて達成していたものが崩壊していく苦しみであり、その変化に対応できないまま取り残された人々の苦しみである。したがって、これらの国々は良い意味でも、悪い意味でもソビエト連邦の遺産を受け継いでいる。今回の会議でもこの点がより一層明確になった。

会議はカザフスタン国会を代表してカザフスタン人口・家族議員グループ議長であるトウトウクシエフ上院議員が歓迎挨拶、つづいて谷津議長がAFPFDを代表して挨拶し、人間が自分の物質的な欲望を満たすためにこの地球から収奪を行ない、豊かさを追求し

てきたが、このようなやり方ではもはやこの地球が耐えられないことがはっきりした今、視点を百八十度転換し、人間がこの地球で生きるためにはどうしたらよいかという視点から考えなければならぬと挨拶し、開会した。

会議は六つの主題に沿って行なわれた。第一セッションは「C I S 諸国における水資源の問題」、第二セッションは「国際河川と貯水池の問題」、第三セッションは「C I S 諸国における食料安全保障、人口と水」、第四セッションは「C I S 諸国における水供給の問題」、



資源としての水

まず、「水をいかに分配するかという資源としての水の問題」は、C I S 地域の全体の自然条件とC I S 諸国間の天然資源存在に大きな較差が存在し、それが独立によつて各国が分断されたことによつて発生した問題である。

一般的にC I S 地域は山岳地帯をのぞいて、降水量より蒸散量の方が大き

第五セッション「地域における水供給」、第六セッション「国民の健康と水資源問題解決のための国会議員の役割」である。

二日間に渡つて熱心な議論が行われたが、そこでの議論は主に四つに集約することができる。一つには、水をいかに分配するかという資源としての水の問題であり、二つには公衆衛生の問題としての水質の問題と給水システムの劣化に伴う対策の必要性であり、三つには食料安全保障を確保する上での水の重要性であり、最後に域内協力の可能性についてである。

く、比較的乾燥した地域である。人口が少なかった時代においては、河川の上流であっても、下流であっても天与のものとして水を利用していった。

世界的に見ても、水を「資源」として考える考え方は新しい考え方である。C I S 地域に限らず、同じ天然資源であっても、水は天の恵みであり、それ

が石油や天然ガスと同じようなお金を払わなければならないものとしてはとらえられてこなかった。

それが、人口が増え、産業が発達し、水に対する需要が高まるにつれ、淡水が需要の高まり、その希少性が高まることでお金に換算される「資源」となりつつある。

CIS地域はかつてはソビエト連邦の一部であり、その資源は平等に分配され、一國が資源を独占し、利益を独占するのではなく必要な物資の融通が行われていた。その関係はほとんど一つの国のように不可分であり、その中で均衡がとられていたものが、各国の独立に伴って、天然資源の存在の違いが国の豊かさの違いに直接つながってしまった。これらがここでの議論の背景となっている。

カザフスタン国の天然資源・環境保護副大臣が、カザフスタン国の水問題として、シルダリヤ河やイルティシュ河が汚染されている現状を訴え、さらに、南カザフスタン地域では水に塩分をはじめとする鉱物性物質の集積が進

んでおり、河川水・地下水をはじめとする水源が飲料に適さなくなってきた」と現状を報告した。

これらに対しキルギスタンの議員から、キルギスはその水資源の二〇%しか自分の国で使っておらず、八〇%はカザフスタンをはじめとする他国がその資源を利用している。しかしながら、この水は全て「ただ（無料）」で流れ出

しており、同じ地下資源である石油や天然ガスが有料であるのに対して極めて不公平な現状となっている。ソビエト時代であれば、水は「ただ」で他の共和国に提供されていたが、同時に石油や天然ガスも必要な供給がなされていた。しかし、各国が独立してしまっただあとでは、この相互性が失われ、キルギスタンが水を供給していてもそれに見合う、石油や天然ガスを入手することができない。

また現在キルギスタンはキルギスタン側の負担で、多くの国が裨益している貯水池を管理している。しかし現在の経済状態ではその維持・補修だけでも大きな負担であり、その対策を考え

る必要がある。アメリカはカナダにその水資源を利用する代償として、膨大な金額を支払っている。そのような措置がなければ維持できない。キルギスは小さな地震が頻発しているところで、水力発電所や貯水池の維持・補修には莫大な経費がかかる。

冷戦時代にソビエト連邦がキルギスタンで鉛やウランの採掘・生産を行った。その鉱滓としてトリウムが蓄積し、水源の放射能汚染の可能性が高くなってきている。もし、この放射能性の廃棄物が貯水池に流れ出せば、貯水池が放射能汚染され、中央アジア全域が放射能汚染され数千万人が被害を受けることになる、と訴えた。

放射能汚染に関してはカザフスタンもセミパラチンスクの原爆実験場近辺の地下水に放射能が入り込んでおり、できる限り水脈の遮断と封鎖を行っているがその流出を止めることができるかどうかかわからないし、さらに今後どのような影響をもたらすかもわからないという報告が行われた。これらは世界的な環境災害を引き起こしかねない

全て旧ソ連時代の大きな負の遺産である。

また、タジクスタンも水源を握る国として問題提起を行った。それはタジクスタンとキルギスタンでは温暖化の影響で氷河の溶解が始まっており、その溶け出した水が容積千七百万m³の巨大な湖を作り出している。もし、キルギスタンの湖が決壊したら七万四千haが水没し、タジクスタンの湖が決壊したらウズベキスタンやトルクメニスタンの十万八千haの土地が水没することになる。これらの崩壊を防止する費用

● 公衆衛生の課題としての水質の問題と給水システムの劣化

同地域の蒸散量の方が降水量より大きいという自然条件から、人口の増加や農業の拡大が起これば塩類集積が容易に進む。公衆衛生の課題としての水質の問題と給水システムの劣化に伴う対策の必要性は、さらに二つの問題に分けることができる。

一つは淡水資源に塩類集積がおこり、水質が飲料に適さなくなってきた

を一国で負担することは到底できないので、域内協力が不可欠だと主張した。

これに対して、カザフスタン側は、水と石油や天然ガスとは性質が違う。水の貯水池や発電所の維持・補修に関しては協議をして費用分担することもありうるが、水に課金することは議論できないと激しいやり取りとなった。この席で、昨年キルギスで開かれたAFPPD-CIS会議をきっかけとして、水の汚染防止に関する法律が策定されたことが報告された。

ことであり、二つには水道供給設備の劣化により、水の安定供給が困難になり、さらに衛生設備が十分に機能しなくなった結果、消毒が不十分となり、水の衛生が確保できなくなってきたことである。

水への塩類集積は深刻な問題となっている。南カザフスタンでは水資源の八%しか飲料に適さない。その悪い水

ですら入手が困難になっている。産業排水などが河川に未処理のまま流出し河川水の汚染を引き起こしている。一般的に言って、降水量よりも蒸散量が大きい同地域では、人口の増加や農業の拡大がそのまま河川水や地下水、湖などの水源への塩類集積を引き起こすことになる。さらに、フッ素集積などの菌に与える影響なども報告された。これらの塩類集積による水質劣化の問題は対策が限られており、対応の難しい問題である。

また、ソビエト時代は農村でも七〇%が水道を利用し、三〇%が井戸水を利用していたが、水道設備の故障が生じ、その補修ができず水道を利用できる割合が減ってきている。アルマティ市の上水源の水質は世界最高水準であるが、アルマティ市で考えても全住民のうち三分の一しか衛生的な水道を利用できず、残りの三分の一は水を毎日購入し、三分の一は不衛生な水を使わざるを得なくなっている。新首都であるアスタナでは水道システムがまだ三〇%しか稼働していない。

この状況は、他の参加国でも同じであり、ロシアの代表、モルドヴァの代表もこの水道の劣化の問題を取り上げた。これらの不衛生な水が水系感染症を生み出し深刻な問題になっていると現状が報告された。

対策としては、大規模な水道浄化システムを再構築するのではなく、各集合住宅ごとに簡易浄化装置をつけ住民に管理させる方法。水道メーターを取り付けることで、水道使用量を抑制することなどが実施されていると報告された。

食料安全保障を確保する上での水の重要性

このセッションでは旧ソ連時代にソ連邦の大臣を務めたシャルマノフ氏が講演を行った。同氏は講演の中で、食料安全保障に与える水質の問題を提起した。それは悪い水質の水で作った食料品は決して健康に良い影響を与えないというものである。人間が体内に取り入れる有害物質の八〇％は食料や飲料を通じて取り入れている。病気の改

各集合住宅ごとに簡易浄化装置をつける方法の一つとして、水道に電圧をかけることで、細菌や寄生虫を殺すことができるシステムが開発され、技術的にも簡単かつ安価で普及させやすいと、ロシアから報告があった。この会議にはカザフスタンの厚生大臣も参加しており、このようなシステムを検討し、新しい水供給政策に反映させると明確に述べた。これは会議の成果が直接に各国の政策に反映された場面である。

善や公衆衛生の改善を行うためには水質改善が不可欠である。

特に妊産婦や老人には質の良い食べ物を供給することが重要であり、食料生産における水質もその安全を確保するためには欠かすことのできない条件であると指摘した。カザフスタンでは中央部を除いてヨード欠乏の状態であり、さらに貧血も多い。これらの対策

をとる必要がある。

また肥満も栄養素がバランスよく、良質の栄養が摂取されていないことから生じている。肥満とガン、心臓病、高血圧と肥満は相関があることがわかっている。医療費の中に占めこれらの生活習慣病の比率は大きく、国家財政を圧迫するまでになっている。国家財政を健全に保つためにも健康な食事をとることが大切である。そのためには肉は少なく、果物と野菜を多く取る必要がある。これらの年齢別、職業別に適切な食事メニューは公表されているが、なかなか一般に普及していない。国の活力を維持し、豊かな国となるためには健康な食事と安全な飲料水を確保することが最も重要であると報告した。

またこれに関連し、トウトウクシエフ議員から現在ADB（アジア開発銀行）の援助で、塩にヨードを添加したヨード塩、ビタミンと鉄を添加した小麦粉の供給が始まっており、援助のおかげで普通の塩や小麦粉と同じ値段で供給できるようになったと報告があつ

た。

域内協力の可能性

これらの発表によって、各国の置かれた立場の違いが鮮明になった。問題のとり扱い方によってはさらに対立が深まることも予測されたが、いくつかの解決に向けた取り組みを協議することができた。まず、A F P P Dに対して、C I Sが一堂に会して協議する機会を作ってくれたことに深い感謝が述べられた。旧ソ連時代には一つの国であったこれらの地域が独立後ほとんど協議の機会を持つことができなかったという。その意味では協力の可能性も、協調の可能性も協議される機会そのものがなかったのである。

この会議でC I Sとしての共通性が再認識され、これら多国間にまたがる問題を解決するために、密接な連携を取っていくこと。国際河川の利用について国際条約をできるだけ早く作成すること。水資源・公衆衛生の維持管理のための費用分担を検討し、域内の協

力体制を構築することでこの問題を世界に向けてアピールし、解決に向けてことなどが提言された。

今回の会議で水を「資源」として見るという視点を水源にあたる国々が主張し、下流の国々はそれは当然の「権利」であるという主張をおこなった。

それぞれの国がこれまで「ただ」だと思ってきた水をめぐる対立を埋めることは難しい。しかしこの問題を何とか解決しない限り、同地域に紛争の火種が残ることも事実である。そこで、会議の中でも利害を離れた第三者機関が水を資源として考え、その経済的価値をアセスメントしていくことも必要であり、国際機関にアセスメントをおこなう要請を各国から出してみることも検討すべきではないかとの意見も出た。さらに、旧ソ連時代には国民に対する宣伝活動が積極的になされていたが、体制の転換いともないその宣伝活動が

忌避され、イデオロギーを抜きにした必要なことまで伝わらなくなってしまう。そこで、メディアを動員して水源の重要性、その適正な利用や効率性を上げること、栄養をバランスよく取ることなどについての各国国民に向けた宣伝が必要であると述べられた。

この会議はかつての連帯を思い出す会議となり、域内協力がその場で動き出した会議となった。



レスター・ブラウンと活発な意見交換

Eco-economy

人口懇とGlobe Japan合同部会



講演をするレスター・ブラウン博士

四月十二日参議院議員会館会議室で、国際人口問題議員懇談会とGlobe Japanは前ワールドウオッチ研究所所長で現在アースポリシー研究所所長であるレスター・ブラウン博士を招き合同部会を開き、ブラウン博士の

「エコ・エコノミー」と題した講演を聞いた。講演の後、環境問題を中心に新経済パラダイム形成の必要性について国際人口問題議員懇談会メンバーと意見交換を行った。

レスター・ブラウン博士の講演要旨は――

コペルニクスは「天体の運動について」という論文を著し、「天体は地球を中心として動いている」という学説を否定し、「地球は太陽を中心とする天体の周りを回っている」という主張をした。このコペルニクスの転換とよばれる新しい見方は、科学者・聖職者間の激しい論争を引き起こしたが、この劇的な考え方の転換によりその後の天体物理学は大きく飛躍した。

現在、環境と経済をめぐる二つの考え方があつた。一つは経済を中心として考え、環境は経済の一部と捉えるものである。そこでは経済を優先し、効率主義をかかげ、その結果として環境

汚染等が生じる。もう一つはエコロジストが支持する考え方であるが、環境が中心であり経済はその一部であるとするものである。現在の人間社会は、前者をとり、さらに環境と経済の流れが有機的に結び付けられていない。

過去五十年間、地球レベルで環境に極めて大きな負荷をかける状態が続いた。漁獲高の減少・森林破壊・砂漠化・海水位上昇・大気汚染・気温上昇・洪水増加・さんご礁の減少など、ますますその被害は広がるばかりである。そうした現実を前に、今日ほど前者から後者へ発想の「コペルニクスの転換」を必要とする時期はない。

古代文明においても経済とエコシステム（生態系）の不一致が環境破壊を招いた。シュメール文明は都市建設・灌漑や文字の発明を行うなど高度な文明であつたが、その環境負荷の大きい人間活動により塩害が生じ、穀物収量が激減、その地域の自然環境は破壊され文明は衰退した。現在でも、同地域は荒涼としている。他にマヤ文明においても森林破壊・土壌浸食などが進み



「エコ・エコノミー」の講演を聞く人口懇会員の
国会議員―参議院会議室で

同様の自然環境破壊を引き起こした。我々の文明も過去の文明以上に大規模な環境破壊を行い、エコシステムに大きな打撃を与え続けている。文明を維持するためには社会の様々な部分で変革が必要である。

事例を挙げると、中国では一九八四年からその経済規模は四倍になり、それは歴史の縮図ともいえる。今後この成長が続き、中国が先進国並みの生活をするなら、地球上の資源・エネルギーは不足する。一九九八年、揚子江（長江）で大洪水が発生した。当初は気候変動に伴うものであると考えられたが、現在ではそれ以上に、過剰な森林伐採による水源涵養機能の低下が引き起こした人災であると考えられている。現在、北京政府は、立ち木は丸太の三倍の経済的価値を有すると表明し、植林を進めている。

これからはグローバル経済の再編成が必要となる。その際、風力・太陽電池・地熱などの再利用可能なエネルギーを利用することが必須となる。

南極の氷床はすでに縮小している。

氷が融けると太陽エネルギーの吸収度も変化し、気温や海面も上昇し生態系も大きくかわる。氷河も同様である。今何か行動をしなければならぬ。

途上国を中心とした多くの国で水不足が深刻で、地下水の過剰汲み上げで地下水位が低下している。穀物生産量も減少し、増加する国民の需要を満たすには穀物輸入をしなければならぬ。農産物生産には水が必要で、国際的な農産物貿易は水貿易と言えぬ。人口大国が穀物を輸入し始めると世界の資源問題は一層深刻となることは明らかである。

私が提唱する新たな経済は、これまでの化石燃料中心の車社会と、使い捨て消費文化を改め、再生産可能なリサイクル経済にすることである。これは可能である。エネルギーの分野で見ると風力発電は世界で拡大している。風力エネルギーは①十分にある②安上がり③枯渇しない④クリーンエネルギーという優れた特長をもつ。さらに現在では風力発電のコストも低下し十分競争力のある資源である。アメリカで農

園主や牧場主が十分の1haの土地で、トウモロコシ栽培した場合、わずか百ドルの利益しか上がらないが、その土地を風力発電用に提供すれば、その土地使用料だけで二千ドルを得ることが

所得税を減らして炭素排出に対する課税などの環境税を取り入れることである。

る。正しいメカニズムに沿ったシステムを作ることにある。

電力会社はその風力発電により十萬ドルの利益を生み出す。この風力発電をより普及させるためには、特に発電効率の良いタービンとその電気を貯蔵する電池の開発が重要なポイントとなるだろう。風力発電で生み出された電気で水素を生み出し、その水素を利用すれば石油を代替することもできる。水素を直接反応させて電量を生み出す燃料電池の開発も進み、燃料電池自動車が進み、ダイムラークライスラー等で進められ、燃料電池自動車の実用化が来年以降に予定されている。

この講演の後、出席者との間に 次のような質疑応答が行われた

これまでの資本主義経済は環境問題を引き起こすなど、その限界を露呈している。九〇年代初頭、社会主義の計画経済の崩壊も目の当たりにした。これまでの経済の限界を克服するには「市場に真実を語らせる」ことが必須である。そのためには税制改革を断行し、

加藤修一参議院議員：国会では現在、再生可能なエネルギーに関する法案を審議中であり、同法案は可決の予定だが、植物・生物起源の物質の利用に関してブラウン氏の見解を聞きたい。

広中和歌子参議院議員：アメリカにおける風力発電のコストが非常に低価格であるのに驚いた。日本では原子力発電など大量の電力を供給できる方法に頼りがちで、再生可能エネルギーは小規模であるから大量の電力を供給することは出来ないという認識をもつ。電力会社も小規模で再利用可能エネルギーへの投資は消極的である。

○ブラウン氏：エネルギー資源には機械的（風力・太陽電池など）と生物的なものがあるが、土地的な制限を考えると将来は機械的エネルギーを開発すべきである。日本を含む西太平洋地域は特に地熱発電に適している。日本の太陽電池技術は世界をリードするものである。日本の最新技術を使い太陽電池を普及させることは日本の経済を潤し、日本が国際的指導力を発揮してゆく上で重要。

○ブラウン氏：風力発電などを考える上で、日本は人口密度が高く海も深いので、欧米とは条件が異なる。しかし、北海道などでは海上の風力発電が十分に行えると考える。また日本における地熱エネルギーは豊富に存在している。これらの資源は無限なので積極的に投資すべきである。

広中議員…その場合の投資は民間企業・政府のどちらが行うのか。

○ブラウン氏…アメリカでは民間企業が行う。多くの経済的メリットが予想されるこれらの分野に投資する企業は増加しており、風力発電所などの建設には競争も見られる。地域経済を潤すことが期待されている。このような産業は多くの地域で歓迎されている。また、連邦議会においても風力発電は超党派の支持を得ている。

*

清水嘉与子参議院議員…私達は環境問題に非常に高い関心を持っており、京都議定書の批准を推進したいと考えている。党内には、環境政策は日本の経済の足を引っ張るのではないかという意見もある。京都議定書に関するアメリカの態度を含めて、ブラウン氏の意見を聞きたい。

○ブラウン氏…私が大統領であつたら

そのような問題は起こりえない。前回の大統領選では緑の党から出馬して欲しいとの要請もあつたが、出馬は見送った。ブッシュ大統領が京都議定書を支持しないと発表してから約一年が経過したが、CNNの世論調査では六〇―六五%の国民が大統領の決断に反対している。大統領が石油・石炭産業から支援を受けているという背景から、京都議定書への反対意見の影響力が強い。将来は積極的な環境政策を行うと思う。それが京都議定書を支持するという形をとるか、さらにより積極的な政策をとることになるのかは分からない。しかし異常気象や様々な自然環境に関する現象への対策は必須なので、将来的に環境を重視するようになると期待する。

*

田嶋陽子参議院議員…科学技術庁長官の所信表明演説で、将来のエネルギー

不足に対応するために巨額の資金を投じて、熱核融合（ITER）研究を優先的に進める発表したがITERに関してのブラウン氏の見解はいかかなのか。

○ブラウン氏…核融合でも核分裂であっても、核エネルギーは経済的要素を考慮すると、市場競争力がないため将来性はないと考える。

*

加藤修一議員…プラスチック等は石油から生成されているが、将来植物・生物資源により生産することについてはどう考えるか。

○ブラウン氏…植物でも石油でも炭化水素なので、植物・生物資源から生産することは可能である。

東大でのシンポジウム

「環境としての人間と経済」

四月十一日東京大学弥生講堂

にて、「環境としての人間と経済」

と題したシンポジウムが開かれ、

第一部では、レスター・ブラウ

ン博士が基調講演を行い、第二

部では、パネルディスカッション

が行われた。環境に配慮した

新しい社会の構築に関して、環

境・化学・農学など様々な分野

から提言がなされた。

主なる提言は次の通り

◇柳沢幸雄氏

「CO₂削減をめざす

エネルギー供給」

近年のエネルギー消費の急増に伴う

環境問題への対策として新エネルギー

の開発・省エネについての意見を述べ

る。過去百年で消費エネルギー総量は

上昇している。快適な生活を送るため

にこれは回避できない。一九七〇年代

以降、日本は先進国でも唯一、家庭の

エネルギー消費量が増加した国である。

日本人は世界一の長寿国で乳幼児死亡

率も激減した。

人間は火を使う唯一の動物で、火・

石炭・石油燃料・蒸気機関の発明や産

業革命と、歴史を通じて消費エネルギー

が上昇し、大気中の二酸化炭素濃度も

上昇した。
大気中の二酸化炭素による温暖化の

問題も深刻である。一人あたりエネルギー上昇は主に家庭の消費エネルギー増加による。効率よくエネルギーを使うために、同時代の最も効率のよい方法で全ての消費を担うという「トップランナー方式」が注目される。またフランスのとれた環境対策をする上で、縦割り行政の改革と地域間の連携を重視した横の関係が強化されなければならない。

○これに対しブラウン氏は、地球温暖化が進んでエルニーニョなどによる被害も年々甚大となっていることを踏まえ、省エネや再生可能なエネルギー、高効率エネルギーへ転換できるように技術を発展すべきであると述べた。

◇渡辺 正氏

「地球温暖化」と人口・食料問題

環境の科学は、

①若い（未解決な問題が多い）

②ホラー話（脅しも多い）

③大きな問題が多い（お金の話、風潮）

という特徴をもつ。温暖化の話も本当に二酸化炭素によるものとは言い難い。実際大気中水蒸気が温暖化に寄与する。世界各地の観測結果では温暖化の兆候が見られなかったという報告もある。

世界的に都市化が進んでいる。都市化による太陽エネルギーの反射率の変化、観測環境の変化、エネルギーの局所集中消費により必ず都市の温度は上昇する。都市化の要素を補正し観測すると温暖化は見られなかった。

人口増加で問題なのは食料である。日本の水準の生活であれば世界人口は十億人しか養えない。二酸化炭素増加により植物の光合成も活発になり地球全体で二、三割増という研究結果もある。

○ブラウン氏は主流に対抗する議論の提示は歓迎すると述べた。しかし光合成により緑が増加し、どれだけ人口を養えるのか不明確と主張。「二酸化炭素の増加で光合成も増加」で

も、現実の世界で起こっていることを理解すべきである。光合成を加速させる二酸化炭素量の追求も必要になる。耕地拡大も不可能なので土地や水の生産性を上げる努力をしなければならぬ。

◇蒲生孝治氏

（松下電器産業株式会社
環境本部渉外チーム）

「資源循環型社会における
企業の役割」

自身の長年に渡る水素エネルギーの研究と当社における省エネ機器開発などについて発表した。

○これに対しブラウン氏は人々が幸せに生活できる環境には自然（特に緑）が不可欠であるとし、ブラウン氏は公園の数と駐車場の数の割合は地域の住みやすさの基準として考えていると述べた。心理学・環境学両面から未来の社会形成を考えていく必要があるとした。

◇飯山賢治氏

「生物資源の循環型利用開発」

バイオマスのエネルギーへの利用開発を進めている。植物細胞壁のセルロース、ヘミセルロース、リグニンから糖類等を取り出し、エタノール・乳酸・メタン、そしてエチレン・酢酸などを経て石油をつくり、工業原料への利用が可能となる。しかしこれは石油利用の数のエネルギーが必要となり二酸化炭素もそれだけ増加することになる。

○ブラウン氏は、様々なエネルギー源があり、地域にあったエネルギー開発が重要となる。選択肢があることが重要と述べた。風力はその一つである。

国連大学でシンポジウム

— WSSD (持続可能な開発に
関する世界首脳会議) に向けて —

ヨハネスブルグサミット最終準備会合(パリ島)に先立ち五月十六日、国連大学ウ・タント国際会議場(東京)で、国連開発計画(UNDP)／国際協力事業団(JICA)共催による「持続可能な開発に関する世界首脳会議(WSSD)」に向けてのシンポジウムが開催された。当シンポジウムでは、環境に対して取り組んできた上での課題と、これから国際社会全体としてとるべき指針について討論した。

このシンポジウムは、八月に開催される「持続可能な開発に関する世界首脳会議(通称・ヨハネスブルグサミット)」に向けて、UNDPとJICAの取り組みについて紹介するとともに、これからの課題を討議した。今年のWSSDに向けて、一九九二年にリオ会議で採択された環境行動計画「アジェ

ンダ二十一」と、二〇〇〇年ミレニアムサミットで採択された開発目標「ミレニアム宣言」を統合してゆくことを目標とする。両者の統合とその実践となれば、政府レベルだけでなく実質的にNGO、市民団体、産業界など様々な関係者を巻き込むこととなる。

当シンポジウム冒頭の基調講演では、カルロス・ロペス氏(UNDP開発政策局局長代理)が、WSSDに向けてのこれまでの複数回にわたる準備会合の流れを述べるとともに、WSSDを成功させるには、特に政治面の合意、特に南北諸国両者の合意を得ることが必須であると述べた。

続いてパネルディスカッションが行われた。まずイングバー・アンダーセン氏(UNDP開発政策局環境・持続可能な開発グループ上級水資源アドバイザー)

イザー)と村上雅博氏(高知工科大学教授)が、水資源のガバナンスについて講演した。アンダーセン氏は、現在世界で十一億人が安全な飲料水を得られず、二十四億人が十分な公衆衛生を享受できない状況を説明した。そうした傾向が続く限り、状況は悪化することを警告した。また国際河川などで多発している水紛争は、これからも重要な課題として取り組まなければならないものであると述べた。世界の水をめぐる現状がいかに緊急を要するものが伺われた。国連のミレニアム宣言の水分野での目標、つまり二〇一五年までに安全な飲料水・公衆衛生にありつけない人口を半減させる、という数値目標を達成するための具体的なプログラムを提案した。村上氏は地球温暖化や渇水・洪水の現状と貧困との関わり

をめぐらせた。また、水資源のガバナンスについて講演した。アンダーセン氏は、現在世界で十一億人が安全な飲料水を得られず、二十四億人が十分な公衆衛生を享受できない状況を説明した。そうした傾向が続く限り、状況は悪化することを警告した。また国際河川などで多発している水紛争は、これからも重要な課題として取り組まなければならないものであると述べた。世界の水をめぐる現状がいかに緊急を要するものが伺われた。国連のミレニアム宣言の水分野での目標、つまり二〇一五年までに安全な飲料水・公衆衛生にありつけない人口を半減させる、という数値目標を達成するための具体的なプログラムを提案した。村上氏は地球温暖化や渇水・洪水の現状と貧困との関わり

を述べた。これからの取り組みとして「政策・開発・マネジメント」の三者をうまく統合させることが重要と主張した。

続くパネルディスカッションでは、オスカー・セラート氏（UNDP開発政策局キャパシティ二十一プログラムグローバルコーディネーター）が、二〇一五年に向けた開発戦略には、「パートナーシップ・キャパシティ・知識」がキーワードとなると述べた。次に今井千郎氏（JICA国際協力専門員）が、中国での人的なキャパシティ向上の成功例を挙げた。移行経済が進んでいた一九九六〜二〇〇〇年に、中国環境保護センターを通じた調査・研究・プロジェクト実施などの技術移転について述べた。

最後のパネルディスカッションでは、スーザン・マクデイド氏（UNDP開発政策局環境・持続可能な開発グループ持続可能な開発エネルギープログラムマネージャー）が、エネルギー面で恵まれないアフリカ地域の事例を挙げながら、持続可能な開発に向けてジェ

ンダーや地域ごとでの経済社会的な格差の是正が必要であるとの見方を示した。またクリーンエネルギーと再生可能なエネルギーの開発の重要性を述べた。最後のパネリスト、森尚樹氏（J B I C 環境審査室第二班課長）が、J B I C と気候変動との関わりを述べた。これまで気候変動に関わる案件で、J B I C は途上国に八千億円を融資し、同時に省エネ・省資源・新エネルギーの開発に貢献してきたと説明した。

最後の質疑応答・コメントにおいては、大学関係者とともに一般市民や学生などから様々な質問や意見が寄せられた。パートナーシップと自治体との関わり、環境にやさしい開発のメカニズム、人的資源の開発、自治体・国・国際レベル総ぐるみでのキャパシティ構築（潜在性・知識・地球規模的な視点）の必要性について、パネリストとの活発な討論となった。市民レベルから政府、国連関係者まで多くの関係者を巻き込み、ヨハネスブルグサミットを成功させたいという意識が非常に高いことがわかった。当シンポジウムは

日本で行われたが、多かれ少なかれ他の国も同じ状況であろう。その期待に答えるためにも実りの大きいヨハネスブルグサミットにしたいものである。

（津守美江子）



インドネシア・バリ島の“2002年持続可能な 開発に関する世界首脳サミット(WSSD)最終準備会合” に参加して



主要グループの対話＝インドネシア・ビジネス会議会場で

このサミットでは「リオ・サミット」から十年目にあたる。このサミットでは「リオ・サミット」の宣言および行動計画である「アジェンダ二十一」の進捗状況を検証し、その障害を明確にするとともに、より一層の行動をとることで、この地球

準備会合である。ヨハネスブルグ・サミットは、環境に対する世界的な意識を形作る上で大きな役割を果たした一九九二年の「地球サミット(リオ・サミット)」

で人類が持続的に生活していくこと(持続可能な開発)を実現するための会議である。

今回のバリ会議は、ヨハネスブルグ・サミットの最終準備会合であり、「アジェンダ二十一」の更なる進展を図るためにヨハネスブルグ・サミットで採択予定の、「世界実施文書」の作成に向けた最終的な協議を行うことを目的して開催された。

今回、短時日ではあったが、以下は主要グループの対話及びそれに並行して開催されたNGOによるサイド・イベントのレポートである。

最終準備会合の概要

今回のバリ会議では「世界実施文書」の採択に向け、その準備文書である「議長文書」をもとに議論がなされた。

「議長文書」には、世界が一つになり持続可能な社会を実現させるために必要となる項目が「社会・経済・自然」全ての分野にわたって列挙されている。例を挙げれば、貧困、森林保全、水、

食料安全保障、大気汚染、教育、ジェンダー、科学技術、健康やHIV/AIDSなどである。

今回世界百四十四カ国が参加した最終準備会合は、大きく、

- ① 主要グループの対話
- ② 政府間の取り組み過程の討議
- ③ 閣僚級会合

主要グループの対話

主要グループの対話は五月二十七日（二十九日）に開催され、九つの主要グループ（女性・子供と青年・先住民・NGO・科学技術界・地方公共団体・労働者と労働組合・企業と産業界・農民）が、「議長文書」について討議を行った。それぞれのグループの主な主張点は次の通りである。

〔女性代表〕…行動計画の実施には、ジェンダーの平等を組み込んだものでなければ、持続可能な社会は作り出せない。

から成っていた。同時に、これら本会合に平行して国連承認のNGO等のサイド・イベントが開かれた。

②と③は政府間会議であり、NGOには公開されないクローズ・セッションであったため、①主要グループの対話とNGO主催によるサイド・イベントに参加した。

〔先住民代表〕…歴史を振り返ると先住民の意見は無視されている。先住民の領土・伝統を尊重しなければ、持続可能な開発はありえない。

〔NGO代表〕…意思決定の過程に参加する権利、企業の説明責任の改善が

① この「主要グループの対話」に加え、「ジェンダーの公平に向けて」持続可能な開発にジェンダーを組み込む

重要である。

〔労働者と労働組合代表〕…労働環境と条件の評価がパートナーシップ・イニシアチブをとる上で必須である。

〔地方公共団体代表〕…国家戦略を実践するには、地方公共団体のエンパワメントの過程がなければ難しい。

〔企業と産業界代表〕…持続可能な生活の仕方が、議長文書の貧困削減の部分に盛り込まれていない。

〔科学・技術界代表〕…科学者と政治の協力関係の構築が必要である。

〔農民代表〕…食料問題に言及しつつ、国内農産物の市場政策整備を要請。

〔子供と青年代表〕…行動計画の目標・日程・実施計画などの具体的なプランが欲しい。

ZSOJUNカネカズ・イベント

② 「持続可能な環境への管理体制について」

③ 「持続可能なエネルギー、健全な森



サイド・イベント「主要グループの主流化：ヨハネスブルグを超えて＝パリの Hilton・ホテルの会場で」

林、土地・水管理・食料安全保障について」
④ 「主要グループの主流化：ヨハネスブルグを超えて」
の NGO によるサイド・イベントに参加した。

① 「ジェンダーの公平に向けて―持続可能な開発にジェンダーを組み込む」

このサイド・イベントは、「女性の環境と開発機構(WEDO)」によって開催されたものであり、議長文書であまり大きく取り上げられていなかったジェンダーの問題に焦点をあてた討議が行われた。そこでの主な議論は、(1)「ジェンダー問題を WSSD 文書に優先項目としてとり入れる必要性」、そして(2)「そのために全グループが協力する必要性」、(3)「女性が男性と平等に教育を受ける(教育の公平性)」についてであった。ジェンダーの問題は男性も女性と同等に関わる課題であり、女性への教育は貧困削減に貢献する。また女性の教育は職場のジェンダーバランスにも影響する。現状では地方公共団体など公的部門でも女性はまだ少数派である。APDA が中心的な課題として取り組んでいる人口・開発問題はジェンダー問題と大きく関わる。そして農業以外であれば主に職場である。

そのことを考えれば、労働環境と男女の立場の公正について議論することは、人口問題に対して有効な手立てである。したがって、ジェンダーの問題を「議長文書」における優先事項として組み込むことは重要な意味があるのである。

② 「持続可能な環境への管理体制について」

では、持続可能な環境の実現には、市民社会のキャパシティの向上と総合的な管理体制の構築と浸透、そして様々な立場の人々の議論が不可避であるとの主張がなされた。国家的な立法及び法体系の問題、環境を維持するための法的手続きの利用促進の重要性などが討論された。

③ 「持続可能なエネルギー、健全な森林、土地・水管理・食料安全保障について」

では、GEF(地球環境ファシリテイ)がこれまで WSSD に向けて行った会議の紹介をした。

④ 「主要グループの主流化：ヨハネスブルグを超えて」

では、一九九二年の地球サミット後に八十カ国によって発足した「持続可能な開発に関する

る国家評議会 (National Councils for Sustainable Development, NCSDs) の活動の紹介を行った。その中で、WSSDへ向けたNCSDsの活動の優先項目として、

最終準備会合の成果

主要グループの対話では、行動計画実施に向けての最終的かつ具体的な合意が得られず、拡散した議論に留まった。各グループが衝突することはなかったが、現段階の議論の進度を見ると、これらの主張を統合して実際に行動計画実施へと運ぶのは相当の対話と理解そしてエネルギーが必要である。

今回の目標は、いかに行動に結びつける世界的な協同システムを構築するかという一点に絞ることができるとし、しかしこの最終準備段階にきてまで、一向に世界が協力・理解をして統合に向けた前向きな方向性が得られなかったのは、非常に残念なことである。

最終セッションである閣僚級会合で

- (1) 政府とともに市民社会も重要なパートナーとして、持続可能な開発プロジェクトを作成して実施する
- (2) 開発の影響評価基準作成の必要性等を入れる、等を主張した。

は「世界実施文書」案が採択され、六月七日にバリ会合は幕を閉じた。しかし採択された「世界実施文書」案の内実は、途上国開発資金の確保策や貿易上の優遇をめぐって南北が対立し交渉が決裂したため、大半の未合意部分が残ったままの採択であった。特にアメリカが途上国に対して、自己責任・国内民主化・行政の透明性等を援助の条件として文書に盛り込むことを要求し、それに反発する途上国側と大きく対立した。結局、最終準備会合は実質的に大きな成果をあげることができないまま終わり、大半は本番のヨハネスブルグ・サミットへ持ち越されることとなったのである。

現在、地球人口の六割を抱えるアジア地域の人口・開発問題の解決には、文字どおり地球レベルでの環境の視点が不可欠である。アジアを中心とする途上国では、増大する人口圧による生活水準の悪化等の社会問題と、そこから生じる経済的ダメージが甚大である。都市ではスラムの形成やインフラの未整備などにより劣悪な環境が拡大し、具体的な解決策を得ていない状況にある。農村では特に安全な水や燃料など生活に必要な糧を得るための労働が大きな負担となりつつある。また農村での余剰労働力から生じる種々の問題も拡大しつつある。貧しい地域ほどそうした被害を被りやすく、また脆弱な状況にある。

ヨハネスブルグ・サミットはそのような問題に対する打開策を探る場でもある。今この地球に生きる私たち人類全てに関わる問題の解決に向けて、世界が「背水の陣」の覚悟で望まなければならない時期にきている。

(津守美江子 APDA 国際課)

“1.33” ショック

国際人口問題議員懇談会



少子化対策の 勉強会を開く

会議はショックから始まって、白熱化した

国際人口問題議員懇談会は、平成十四年六月十二日(木)午前十一時から参議院議員会館第三会議室で勉強会を開き、阿藤誠・国立社会保障・人口問題研究所所長が「少子化・長寿化がもたらす『超高齢・人口減少社会』と題した講演を行なった。講演内容は以下の通り。

日本の合計特殊出生率は、一九七〇年以降予想外のスピードで減少し始め、平成十四年六月八日(土)朝刊各紙は当研究所の発表に基づき、一・三三にまで低下したと報道した。また、平成十四年一月の「日本の将来推計人口」では、現在男性七十七・六四歳、女性八十四・六二歳である日本の平均寿命は、二〇五〇年には男性八十一・九五歳、女性八十九・二二歳まで伸びる。出生率の急

激な低下と平均寿命の増加による「超高齢・人口減少社会」への対応策はあるのだろうか。

高齢化の要因としては、医療保険制度の向上により病気の予防が進んだという効果がある。少子化の要因は、晩婚化、晩産化、未婚化である。二〇〇

〇年の統計によれば、二十代女性の半数以上が未婚であり、三十代女性の約三割が未婚である。成人して、就職した若者たちが実家に住み続ける「バラサイト・シングル」の増加も顕著だが、

日本では婚外子の割合が一・六七%と非常に低いため、未婚女性の割合が高

くなれば、当然出生率は低下する。このまま出生率が低下し、平均寿命が伸びれば、二〇五〇年には老年従属人口指数（生産年齢人口に対する老年人口の割合）は現在の水準の二・六倍に膨れ上がる。つまり勤労者が一・五人で一人の高齢者を扶養することになる。

まさに「社会保障の大ピンチ」である。

選出 (APDA)

谷津義男評議員が理事に就任 鵜飼克氏が評議員に就任

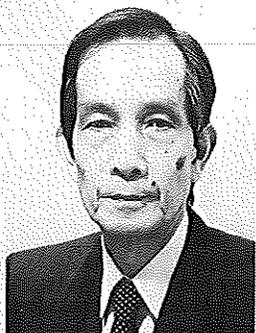
本協会は、五月二十九日の評議員会で谷津義男・本協会評議員（衆議院議員）を理事に、理事会では菅野明氏（社団法人東京銀行協会副会長）の評議員退任に伴い後任評議員に鵜飼克氏（社団法人東京銀行協会副会長）をそれぞれ満場一致で選出した。

現在の出生率の低下速度から、日本の人口は今後百年間減少し続けると予測され、二十一世紀は「人口減少の世紀」とも言われる。戦前の人口政策の影響から、日本では積極的な人口政策は歓迎されないが、死亡率・出生率・移民数をコントロールする数合わせの人口政策ではなく、高齢者の自立・社会貢献を促したり、実質的な男女共同参画を可能にするなど、日本社会の改革が必要となる。例えば、移民数を増やすことで現在の老年従属人口指数を維持するには、毎年千万人も移民を受け入れなければならない。先ずこれは不可能である。このような非現実的な対策よりも、高齢者のボランティアや自治体での活動を奨励する「アクティ

理事・評議員を



谷津義男（やつ・よしお）氏…法政大学法学部政治学科卒業後、群馬県議、自由民主党政調会長代理、農林水産大臣などを歴任。現在、国際人口問題議員懇談会幹事長、人口と開発に関するアジア議員フォーラム議長、世界地球環境議員連盟事務総長。昭和九年群馬県生まれ。



鵜飼克（うがい・まさり）氏…慶応義塾大学院経済学研究科修了後、社団法人東京銀行協会に入り、事務局長、常務理事等を歴任の後、平成十四年四月に同協会副会長に就任した。昭和十一年東京都生まれ。

ブ・エイジング（働くお年より）などにより、高齢者の活動の場を広げ、実質的な老年従属人口指数の維持を目指すべきである。

一九九〇年の「一・五七ショック」以降、日本は「エンゼルプラン」に見られるような男女共同参画推進型の少子化政策を次々に実施しているが、実際には男女共働きにより家庭が空洞化し、子育ての問題が深刻化している。若者は日本の政策的な男女共同参画推進と伝統的な家族観とのギャップに困惑している。政府、民間による対策のどちらを選択するにしても、このような仕事と子育てを両立できる社会制度の確立なくして少子化問題の解決はありえない。

（望月 純子）

にゅひすふおーらむ

人口

年男・年女
947万人
新成人
152万人

●年男・年女

総務省統計局は、午（うま）年
生まれの人は九百四十七万人と推
計されると発表した。全人口の七
四％にあたり、男性が四百六十三
万人、女性が四百八十四万人。今
年三十六歳を迎える人が生まれ
六十六年が丙午（ひのえうま）に
あたり、出産数が少なかったため、
十二支別の人口では最も少ない。
年男年女の人口を年齢別に比べ

ると、最も多いのが、今年六十歳
になる四十二年生まれで百七十八
万人。七十二歳を迎える三十年生
まれは百二十七万人で、十二歳に
なる九十年生まれの百二十三万人
を初めて上回った。昨年は十二歳
が七十二歳より三万人多かった。
午年の最年長は、今年百八歳を
迎える一八九四（明治二十七）年
生まれ。厚生労働省の「全国高齢
者名簿」（〇一年九月一日現在）に
よると、全国で八十三人を数える。

●新成人

総務省統計局は一月十四日の「成
人の日」を前に、今年の新成人は
百五十二万人と発表した。八年連
続の減少で、丙午にあたる六十六
年生まれの人が二十になった八十六

もくじ

●年男・年女、新成人人口……………	94	●食品行政一元化すべき……………	109
●離婚・1分49秒に1組……………	95	●中絶は犯罪を投票で否決……………	110
●人口統計の整備に協力を……………	95	●中国・二人目容認を明記……………	110
●『成せばなる』南野知恵子……………	96	●老年人口35道県で30％超……………	111
●『産み損』の意識強める……………	97	●人口推計の誤算（年金）……………	112
●出生率一・三九に下方修正……………	98	●社会の資源・高齢者活用……………	113
●出産しない30代が急増……………	98	●コメ多収穫遺伝子……………	114
●人口減、経済社会に歪み……………	99	●人口倍増、経済対策急ぐ……………	115
●出生率低下、官民一体で……………	101	●21世紀人口問題の方向性……………	115
●生まれる子・半数に……………	102	●子供の人口、21年連続減……………	116
●米の人口維持力突出上昇……………	103	●中東の人口が爆発……………	118
●「エイズ戦争」に総力……………	104	●厚生中金保険料負担倍増……………	119
●国連人口基金の親善大使……………	105	●エイズワクチン治験へ……………	120
●コンドーム使用を義務化……………	107	●子育て支援は未来へ投資……………	120
●経済的支援でもう一人……………	108	●飢餓撲滅へ年3兆円追加……………	121
●中国・13億人の戸籍管理……………	108	●出生率一・三三最低に……………	121
●北鮮の人口、二二五五万……………	109	●出生率最低更新の背景……………	122
●41の国際機関脱退も……………	109	●出生率最低一・三三……………	122

七年の百三十六万人に次いで低い
水準になる。総人口に占める割合
は一・一九％。男性は七十八万人、
女性は七十四万人。

新成人の人口は、戦後の第一次
ベビーブームの人たちが二十歳に
なった六八〇七〇年ごろは二百四
十万人前後。減少が続いた後、第
二次ベビーブーム世代が成人に達

した九三〇九五年は再び二百万人
台に戻った。しかし、その後はマ
イナスの一途だ。

新成人人口は今後もゆるやかに
少なくなり、〇五年に百五十万人
を割り、一〇年以降は百二十万人
前後になると見られている。
（朝日新聞 二〇〇二・一・一）

人口

離婚 1分49秒に1組

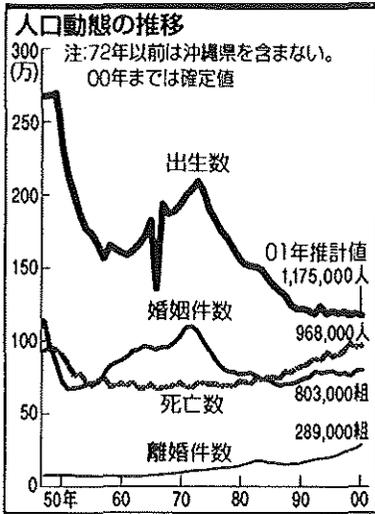
結婚・80万組回復／出産・過去最低更新

○一年人口動態

離婚は一分四十九秒、結婚は三十九秒ごとに一組。○一年の離婚件数が過去最高の二十八万九千組となり、離婚発生間隔は初めて二分をきる事が、厚生労働省が三十一日付で公表した人口動態統計の年間推計で分かった。結婚も前年に比べ増加し、二十四年ぶりに八十組台に回復した。一方、出生数は百十七万七千五百人と、九九年の百十七万七千六百六十九人を下回り過去最低を更新。少子化の流れ

に歯止めはかかっていない。

一〇月分を基に年間数を推計した。離婚は、前年より二万五千組増加。八〇年の二倍にのぼる。人口千人あたりの離婚率も二・三と前年の二・一を上回り、組数とともに過去最高となった。平均で一分四十九秒に一組の離婚が発生している計算となり、前年の二分より十一秒縮まった。結婚は、八十万三千組で前年より五千組増加。婚姻率（人口千人あたり）は六・四で、前年と同率だった。過去最低となった出生数は前年比で一万六千人減少。出生率（人口千人あたり）も九・三となり前年の九・五を下回った。死亡数は、前年より六千人増加し、九十六万八千人。死因別で見ると、がん（悪性新生物）で死亡した人が最も多く、初めて



た出生数は前年比で一万六千人減少。出生率（人口千人あたり）も九・三となり前年の九・五を下回った。死亡数は、前年より六千人増加し、九十六万八千人。死因別で見ると、がん（悪性新生物）で死亡した人が最も多く、初めて

三十万人に達した。出生数から死亡数を差し引いた人口の自然増加は、前年に比べ二万二千人マイナスの二十万七千人。

自然増加率（人口千人あたり）は、過去最低だった九九年と同率の一・六となった。
（朝日新聞 二〇〇二・一・二）

人口

私の視点

アフガン復興 人口統計の整備に協力を

国連人口基金事務局次長 和氣 邦夫

東京でアフガニスタン復興支援国際会議が開かれ、アフガニスタン情勢も、緊急援助、人道援助から復興という新しい段階に移りつつある。国連をはじめ援助機関は、暫定政府と共に復興を進めていくことになるが、それにはいくつかの切迫した問題がある。

その一つが、信頼性の高い統計資料の不在である。アフガニスタンでは、七九年を最後に国勢調査のような大規模な調査は行われていない。それ以降、国際機関をはじめ、いくつかの団体が人口推計を試みているが、調査によって二千万から三千万とバラつきがある。経済、保健、女性問題などがさらに細分化したデータとなると、問題はいつそう深刻だ。

復興の中心となる社会経済開発の計画作りには国勢調査のような大規模なデータによる実態把握が不可欠である。

例えば、アフガニスタンの妊産婦死亡率は十万の出産に対して千七百人（ちなみに日本は十八人）と国連アジア太平洋地域経済社会委員会（ESCAP）に報告されている。これが事実なら妊産婦死亡率は世界で二番目に高いことになり、リプロダクティブ・ヘルス、つまり妊産婦・母親の健康及び安全な出産や家族計画全般への対応が復興の最重要課題の一つということになる。

現在約四百万人いるといわれる国外の難民のほかに、国内の避難民や新たな国内移住者についても、

資料の不在である。アフガニスタンでは、七九年を最後に国勢調査のような大規模な調査は行われていない。それ以降、国際機関をはじめ、いくつかの団体が人口推計を試みているが、調査によって二千万から三千万とバラつきがある。経済、保健、女性問題などがさらに細分化したデータとなると、問題はいつそう深刻だ。

復興の中心となる社会経済開発の計画作りには国勢調査のような大規模なデータによる実態把握が不可欠である。

例えば、アフガニスタンの妊産婦死亡率は十万の出産に対して千七百人（ちなみに日本は十八人）と国連アジア太平洋地域経済社会委員会（ESCAP）に報告されている。これが事実なら妊産婦死亡率は世界で二番目に高いことになり、リプロダクティブ・ヘルス、つまり妊産婦・母親の健康及び安全な出産や家族計画全般への対応が復興の最重要課題の一つということになる。

現在約四百万人いるといわれる国外の難民のほかに、国内の避難民や新たな国内移住者についても、

どこにどれだけの人々が定住するか予測し、環境、公衆衛生、食料供給への影響を考慮しながら、保健医療、教育、社会福祉、食料や水の供給サービスを計画しなければならぬ。

アフガニスタンでは、二十年以

「成せばなる、成さねばならぬ何事も。成らぬは人の成さぬなりけり」。好きな言葉の一つである。物の見方、考え方の方向を私に示唆してくれる。

若いころ、貧しい家の娘がかないそうもない夢を追い続け、一九六三年に英国留学が実現できたことは私の大きな喜びだった。助産婦としてあこがれの英国で学び、国家試験を受け、免許を取得した後、国際家族計画連盟（IPPF）で研修を受けた時を思い出す。

お国柄、文化の違いもあるが、人口問題、女性の性と生、女性の自立など多くを学習する機会を得た。今、IPPFのインガー・ブリュッゲマン事務局長は周産期医療関連から性感感染、エイ

上続いた内戦と、ここ数年の干ばつ、政治、経済の事情から、膨大な難民、避難民が流出し、高い死亡率とそれに伴う高出産率もあって、人口推計、特に人口の地域的分布・年齢・男女比はかなり大きく変化したことが予想される。

ズなどにも範囲を広げており、特にアジア、アフリカに力を入れている。彼女の無私の活動から多くの感銘と刺激を受けている。

母子保健活動に燃えるベトナム

箴言

交遊抄

成せばなる
南野知恵子

の助産婦、ハンさんより一九九〇年に国際助産婦連盟の国際大会が神戸で開催された時、私に協力を依頼された「ベトナムの助産婦協会設立」は年を重ねて実現できた。今、彼女たちは家族計画、清潔な

ところがこの国は頭脳流出が顕著で、人口統計の専門家が不足している。アフガニスタン政府の統計調査能力を早急に育成・強化しなければならぬ。アフガニスタン人と政府が、国勢調査とまではいなくても、国の復興課題につ

お産、女性の自立を目標に、国際協力事業団（JICA）の協力のもと確実に成果をあげている。

「成せばなる」を実感させてくれた恩師の一人は、日本に麻酔学を導入した先駆的な医師、村山良介先生だ。同じ病院で勤務していた時、私の英国留学の保証人を引き受け、励ましてくださった。片道切符で目的地を踏んだ若き日の感激は生涯忘れ得ぬ宝である。「成せばなる」の気持ちを大切にして人生を歩いていきたい。（南野知恵子＝自民党副幹事長）

（日本経済新聞 二〇〇一・一・二五）

いて基礎調査し、データを整備することが急務だ。今後数年は避難民の帰還を含め、人口の動きが激しくなることが予想される。定期的に推計を行い、常に人口動態をつかんでおくことが、復興の過程での様々な問題に対処するカギとなる。

国連人口基金（UNFPA）は、アフガニスタン政府とともに〇三年までに人材育成、施設、市町村・世界登録を完成させ、〇四年から基礎調査、〇五年から国勢調査の開始を目指して、指導者養成の協議を始めている。このたまにはUNFPAの人口統計専門家だけでなく、各国からの国勢調査の専門家の派遣が必要だ。

日本は国勢調査の経験が豊かでデータの管理にも定評がある。コンピュータや統計用ソフトの指導、データ処理施設の整備などの得意分野で、政府、大学、研究機関などの人材を簡単に借りられる協力体制があれば、復興に大きな効果が期待できる。その枠組み作りを切にお願いしたい。

（朝日新聞 二〇〇一・一・二十

二）

人口

「産み損」の意識強める「新人類」世代
結婚観の変化に沿った対策必要

三十日に発表された新しい将来人口推計で、今後五十年間、出産率は回復しないことが明らかになった。

解説部 永峰 好美

少子化の代表的な指標に、合計特殊出生率がある。女性一人が生産に産む子どもの数で、二〇〇〇年は一・三六。婚外子が極めて少ない日本では、婚姻率の低下はそのまま少子化に結びつく。

前回（一九九七年）の人口推計では、出産率が低迷しているのは晩婚・晩産化に伴う一時的な現象と判断し、二〇五〇年に、一・六一まで回復するとみていた。

だが今回の推計では、現時点からわずかしか回復しないと、前回描いたシナリオの推計値を大幅に修正、二〇五〇年でも一・三九どまりと予測している。

その要因を、未婚率の上昇とと

もに、「結婚しても子どもを産まない傾向が強まっているから」と、厚生労働省では説明する。

旧総理府の世論調査によれば、「結婚しても必ずしも子どもを持つ必要はない」という人が四二・六％（九七年）。前回調査（九二年）より十二ポイントも増えている。理想の子ども数も二・五一人（九二年）から二・四〇人（九七年）に減った。

この傾向が顕著にみられるのは、六十年生まれ以降の世代である。「五十五年生まれ前後までは、結婚すれば二人前後の子どもを出産している。だが、六十年生まれ以降の出産行動は、結婚と出産とがつかずおらず、読み切れない。奇怪だ」と、厚労省の人口問題の専門家も首をかしげる。

一九六〇年生まれとは、どういう世代か。

国民所得倍増計画が発表され、高度成長期で豊かになりつつある

社会に育った。男女とも高学歴化が進み、二十代後半に、バブル経済期を謳歌。そのライフスタイルは、国民生活白書で、「従来なかつた新しい感性や価値観をもつ新人類世代」ともてはやされた。ところが中間管理職になった今、景気低迷期で、給料は上がらない。上の世代がリストラの憂き目にある姿を目の当たりにしている。

年功賃金の安定した職は少なくなり、子ども世代にとつては大学を出れば将来が保障されるという環境ではなくなった。自分たちが享受した豊かさを同じように受け継がせることも難しい。「子どもを持つ動機も、子どもの教育にお金をかける動機も弱まっている」と、日本総合研究所の池本美香主任研究員は指摘する。

特にこの世代は、世論調査（九年二月）でも、「子育てのつらさは何か」との問いに、「子どもの教育にお金がかかること」を上位に挙げる。

「産み損という言葉がある。損得だけで考えれば、子どもを産んで教育にお金をかけることは経済的には損と判断しているようだ」と、

池本さんは言う。これを裏付けるように、上昇を続けてきた家庭の教育費は、二〇〇一年に対前年比で実質四・一％減少、学習塾の利用も低下している。

また、この世代の女性は、男女雇用機会均等法の施行で、職場でも家庭でも、男女平等意識が強いのが特徴だ。

「経済力を身につけた女性が増えて、結婚せずに子どもだけは欲しいという選択も現実味を帯びてきた。結婚すなわち出産という図式にはあてはまらない多様な家族の形態が今後は出てくるだろう」と、明星大学の岩上真珠教授（家族社会学）は、分析する。

従来の結婚・出産観ではとらえきれない世代が登場している現実を踏まえた上で、これまでの少子化対策や子育て支援策を見直すことも求められよう。

（読売新聞 二〇〇二・一・三十）

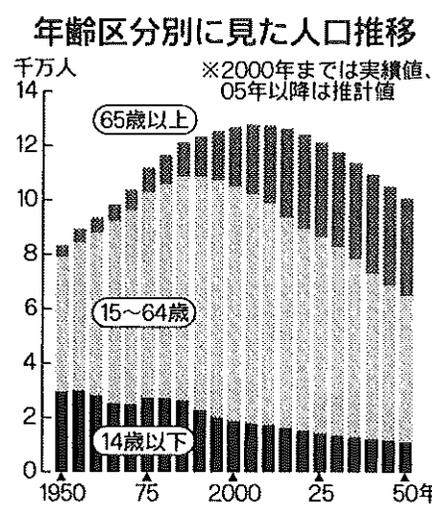


人口

出生率1.39に下方修正
将来推計 老年人口、50年に35.7%

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は三十日、将来推計人口を公表した。一人の女性が一生の間に産む子供の人数を示す合計特殊出生率を前回（九七年）の推計の一・六一から、大幅に下方修正し、一・三九で長期安定するとした。総人口（〇〇年は一億二千六百九十三万人）は、二〇〇六年の一億二千七百七十四万人をピークに減少に転じ、五〇年には一億五十九万人に減る。また五十年の

六十五歳以上の老年人口の割合は三二・三%から三五・七%に高まり、少子高齢化が一段と進むと結論付けた。推計は五年ごとに実施している。今回の結果では、八五年生まれの女性の平均初婚年齢は二七・八歳（前回二七・四歳）、生涯未婚率は一六・八%（同一三・八%）と見込んだ。〇〇年の出生率は一・三六だったが、これが一・三一にまで下降したあと反転、三五年ごろから一・三九で安定するとした。下方修正は、子供を産まない夫婦の増加を推計要因に加えたためで、厚労省は「不況による将来不安や高学歴化が影響している」と説明している。



五〇年になると年間生まれる子供は現在

人口

出産しない三十代が急増
仕事優先、機を逃す

将来推計

の百九十九万人から六十七万人とほぼ半減。また平均寿命は男が八十九・五歳（〇〇年は七十七・六四歳）、女が八十九・二二歳（同八十四・六二歳）に延びる。十四歳以下の年少人口（同千八百五十一万人）は千八十四万人、十五〜六十四歳の生産年齢人口（同八千六百三十八万人）は五千三百八十九万人とともに約四割減になる。一方、六十五歳以上の老年人口（同二千二百四十万人）は四十三年に三千六百四十七万人でピークを迎えた後に減少するが、五十年の時点でも〇〇年より約六割増の三千五百八十六万人となっている。

将来推計人口は、現役世代が高齢者を支える年金や医療、介護など社会保障の設計に大きな影響を与える。

【小林雄志】
（毎日新聞 二〇〇二・一・三十一）

産まない？ それとも産めない？ 三十日に発表された日本の「将来推計人口」で、出生率（女性一人が生産に産む子供の数）が長期的に一・三九に見直された最大の理由は、結婚後も出産していない三十代の女性が急増していることだった。全体では「子ども二・五人が理想」と考えているという調査もあるが、社会進出が進んだこの世代は、仕事との兼ね合いで出産のタイミングを逃したり、一人目を産んでも二人目はためらうケースが目立つ。

「出産のタイミングを含め、仕事を基準に人生を設計した」と振り返るのは商社で総合職として働く女性（三十二）。共働き夫婦で子どもがいないまま仕事で実績を積み上げてきたが、最近「そろそろ子どもが欲しい」と思うようになってきた。だが中堅社員として職場の期待が高まる中、「今さら子づくりと

「……」と周囲の目を気にする。

働く女性を支援するボランティア団体「スパーネット」を主宰する植田寿乃さん(四十二)は「仕事有一段落した三十歳過ぎに子どもを欲しいという女性が多い」と説明する。だがすぐには妊娠せず三十代後半になり、子どもがでないケースも多い。

●競争にもまれ

出生率の長期的な推計を前回五年前の一・六一から今回一・三九へと大幅に下げた理由について、厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は「結婚しても子どもを産まない夫婦が急増したことを加味したため」としている。

これまで「晩婚化」と「非婚化」を出生率低下の主因としてきたが、一九六〇―六四年生まれの既婚女性のうち、結婚七年後でも子どもがいない割合は八・四%。親の世代の二倍以上に達しており、影

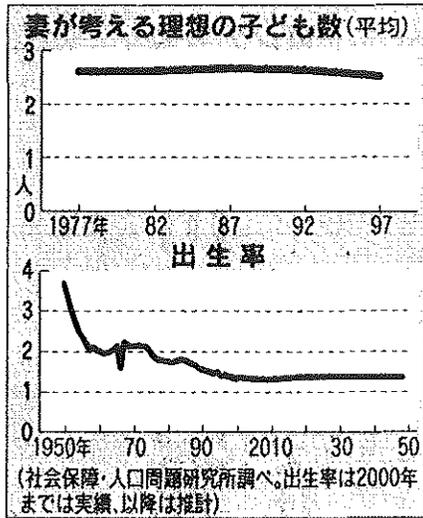
響を無視できなくなった」としている。

この点について植田さんは「六〇年代初めに生まれた四十歳前後の女性は、共通一次や雇用機会均等法の第一世代。就職後も競争にもまれ、出産が遅れる傾向があるのでは」と分析。「何でも仕事を基準に考えすぎると、出産のタイミングを逃すことを自覚してほしい」と訴える。

専業主婦層でも、六〇年生まれ以降では一人目を産みながら、二人目を断念する夫婦が目立つ。

●二人目は断念

東京都狛江市に住む専業主婦(三



遅れる国の少子化対策

男女共同参画社会を目標に掲げ、政府が取ってきた少子化対策は、保育所の定員増、育児休暇をとりやすい環境づくりなど、主に働いている女性や出産した女性が対象。それでも保育所や学童保育では待機児童がいつこうに減らないなど対策の遅れが目立っている。将来推計人口が報告された三十日の厚生労働省の社会保障審議会人口部会でも、「省庁レベルにとどまらな

い国をあげた対策が必要」など、従来の少子化対策を批判する声が相次いだ。これを受けて厚労省は、早ければ三月にも二十一―四十代を

の二十年間、二・五―二・六人台で推移。予定する子どもの数も二・二人前後と安定している。

白百合女子大の柏木恵子教授(人口心理学)は「国際的に見て、子どもの数の理想と現実にこんなに差があるのは日本ぐらい」と指摘。「少子化は女性の問題だけではない。男性の働きを含め社会の構造を見直す必要がある」と訴えている。

メンバーにした少子化対策を検討する会を設置したいと表明、当事者たちの声に耳を傾けて対策を練り直す考えを示した。

(日本経済新聞 二〇〇二・一・三十一)



人口

人口減、経済社会にひずみ

労働力増えず、保険料は上昇

国立社会保障・人口問題研究所が発表した「将来推計人口」は今後、子どもの減少や高齢者の増加が加速することを示した。高齢者を支える現役世代の負担がこれま

で考えられていたよりも重くなるのは必至だ。高齢者が少なく子どもが多いピラミッド型の人口構成を前提とする経済社会システムにひずみが広がる。

現役世代負担重く

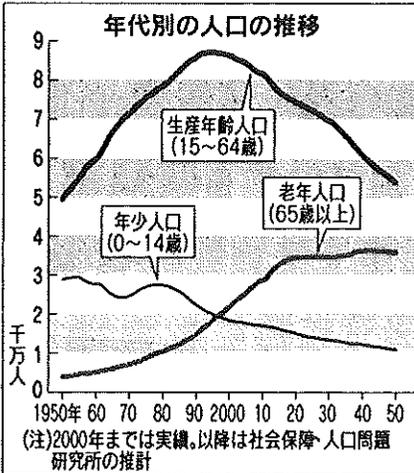
□保険料

公的年金は現役世代から保険料を徴収、それを財源に高齢者に年

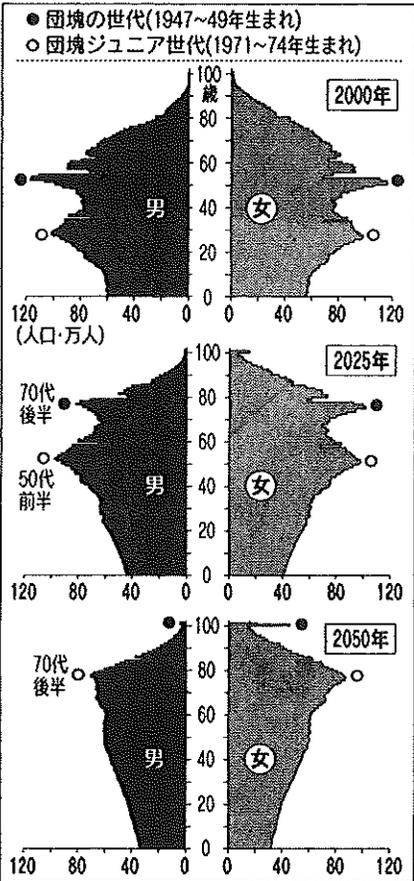
金を給付する。厚生年金の保険料はサラリーマンの月収の一七・三％（労使折半）。五年前の人口推計に基づく財政計画では今後、保

険料を五年ごとに引き上げ最終的に二七・八％（二〇二五年度）まで上昇する予定だった。厚生労働省は今回の人口推計を使

って来年にも新たな財政計画をつくるが、年金給付を減らさない限り保険料の引き上げは避けられない。同省によると、給付を変えない場合、最終的な保険料率は従来よりも二％以上上げる必要が出てくる。月収に対する保険料率は三〇％を超えそうだ。



——人口ピラミッドの変化——
(団塊の世代と団塊ジュニア世代は日本の高齢化を急速に進める。2025年には団塊世代は70歳代後半に)



EDSは二〇〇六―二〇二〇年度の個人消費の伸びが実質で平均〇・九―一・二％なのに対し、二〇二〇年代前半は〇・七％に低下すると予測している。

療養保険や介護保険は高齢者自身も費用を負担するが、大部分は現役世代が賄う。大手企業が従業員のためにつくっている健康保険組合の保険料は現在、平均で月収の

少子高齢化で労働力人口は減少し、日本の潜在成長率に低下圧力をかける。日本経済新聞社の総合経済データバンク「NEEDS」の予測によると、二〇〇〇年代前半に一・六％の潜在成長率は二〇〇六年度から低下に転じる。団塊の世代が定年退職を迎えるためだ。二〇二〇年度までの潜在成長率は一・四％程度で推移する見通しだ。人口減は消費減退を通じ実際の成長率を下げるおそれもある。循環的な景気変動にもよるが、NE

約八・五％（労使折半）。これも早急に引き上げざるを得なくなる。

□成長率

約八・五％（労使折半）。これも早急に引き上げざるを得なくなる。

第一勧銀総合研究所によると、一九八〇年代の実質成長率（平均四・〇％）では人口増による消費拡大の寄与度が一・五ポイントだったが、二〇〇〇年代前半には人口が増えなくなり〇・二ポイントに低下。実質成長率も平均〇・四％に低迷するとみる。公文敬首席エコノミストは「人口減は労働力の制約に加え、需要面に及ぼす影響が大きい」と話す。

国産総生産（GDP）が縮小しても、人口も減るので国民一人当たりの名目GDP（二〇〇〇年度は約四百四万円）が大幅に減るとは限らない。このため生活水準は維持できるとの見方がある。

□産業界

製薬各社は高齢化に伴い患者数が増加傾向にある生活習慣病などの医薬品販売に注力している。代表的な生活習慣病の高血圧症の治療剤では、武田薬品工業の「プロプレス」の国内売上高が二〇〇一年九月中間期で二百三十八億円と前年同期比で倍増した。山之内製薬の高脂血症治療剤の売上高も大

幅に増えている。骨粗しょう症の薬など今後の高齢化の進展をにらんだ新薬の研究開発も盛んだ。

深刻な影響を受ける業界も多い。住宅関連業界はその一つで、人口減から世帯数の伸びが止まれば住宅需要に影響が出る。九六年度に百六十三万戸あった新設住宅着工数は今年度で百二十万戸割れが必至。日本建設業団体連合会は民間住宅投資が二〇二〇年までに約四割落ち込むと予測する。

教育産業も厳しくなる。一部の

加齢社会へ設計図急務 世代・性別超え枠組み再構築

新人口推計は出生率の低迷で少子高齢化が加速し長期的に人口が減る未来像を示した。高齢者を現役世代が支えることを前提にした年金制度などは、早晩立ち行かなくなる。総人口が減るなかで高齢化していく経済社会システムをどう再構築するのか。加齢社会の見取り図づくりが急務だ。

企業は少子化を見据え社会人市場の開拓に乗り出した。子ども向け英会話教室を展開する全研本社（東京・新宿）は、昨年十二月に子会

社を通じ、情報技術（IT）技術者の養成スクールを東京・新宿に開講。学習塾大手の栄光は来春から私立中学・高校に教員候補をあつせんする事業を始める。北山雅史社長は「少子化で私立学校間で生徒の獲得競争が激化している。優秀な教員に対する引き合いは強い」という。

障・人口問題研究所が変えなかつたためだ。

世間一般で結婚適齢期と見なされがちな二十代後半の女性の未婚率は二〇〇〇年時点で五四％。東京都内では六五％だ。二人強で安定していた夫婦の子ども数も急ピッチで減少してきた。同研究所の高橋重郷人口動向研究部長は「女性の結婚、出産がこれほど急激に減ると予測させる材料はこれまで見当たらなかつた」と積明する。

出産に二の足

これに対し「経済の変化を軽視したのが真因だ」（小椋正立・法政大学教授）との指摘は多い。小椋教授は九八年に女性の就業率、男女間の賃金格差など経済要因を加味した独自推計で、出生率は回復しないと予測した論文を公表した。

日本の総人口は二〇〇六年をピークに緩やかに減少に転じる。そうしたなかで若い働き手は減り、高齢者は急ピッチで増え続ける。人口減少下の加齢社会にどう対応すればよいのか。

少子化に歯止めをかけるには米

ゼロ勝4敗

ゼロ勝四敗。過去二十年の政府の人口推計の成績だ。現実の出生率はほぼ一貫して下がり続けてきたのに、政府は常に回復するといふ筋書きを維持。五年ごとの改定のために見直しを下方修正して繕ってきた。予測を外したのは、出生率低下は女性の晩婚化に伴う一時的な動きという見方を国立社会保

欧の例が参考になる。日本より女性の就業率が高い米英仏の出生率は一・七一・二・〇と、日本の一・三六（二〇〇〇年）より高い。出産後の働きやすさと待遇の違いがその要因とみられる。

日本の女性や結婚や出産で退職する割合が米欧の女性より高く、働き続ける女性の出生率は極端に低い。内閣府の研究会は出産退職した短大卒の〇しがのちにパートとして再就職した場合、生涯収入は働き続けた場合より一億八千万円少なくなると試算した。

これでは出産に二の足も踏みたくもなる。八代尚宏日本経済研究センター理事長は「既婚女性は収入が増えるほど、退職して夫だけの収入に頼ることに不安を感じるようになる。これが出産を見合わせる一因だ」とみる。

人材どこから

二年前、旧経済企画庁の「人口減少下の経済に関する研究会」は、働きたい女性がすべて職に就くと同時に、六十代前半の就業率が現在の七五%から九〇%に高まれば、

全体の就業者数はさほど減らないという報告書をまとめた。

「世代、性別を超えて職に就ける環境を整えるは活力は維持できる」（研究会座長を務めた橋本俊昭京都大学教授）。能力や意欲に関係なく、年齢で一律に退職を迫る定年制の見直しなど、高齢者の就労を促す仕組みが不可欠だ。

海外からの人材受け入れも中期の検討課題になろう。労働力の減少を補うには「日本は年六十万人の移民受け入れが必要だ」と国連は試算する。移民の受け入れは文化や社会への影響なども推し量る必要があるが、大淵寛中央大学教授は「働き手が減り続けるからには、長期的に移民政策の検討が必要になる」と話す。

現在五十代前半の団塊世代が七十代になる二十年後、日本の人口構成は十人に三人が年金をもらえらる六十五歳以上で、十四歳以下は一人になる。現役世代が高齢世代を支える年金や医療の財政破たんは明らかだ。公共投資、エネルギー需給など人口増を前提にした長期計画や教育システムも行き詰まる。新推計は日本の少子高齢化が世

界最速で進んでいることを裏付けた。経済社会の枠組みそのものを少子高齢仕様に改めることは喫緊の課題だ。時間を空費している余

裕はない。

（日本経済新聞 二〇〇二・一・三十一）

人口 出産率低下・官民一体の少子化対策が急務だ

予想をはるかに上回って進む少子高齢化に、この国は耐えていけるのか。

国立社会保障・人口問題研究所が公表した将来推計人口に不安を抱いた人は多いだろう。一人の女性が生涯に産む子供の数は、一・六一で長期的に安定すると予測されていた。それが今回、一・三九へ大幅に下方修正された。晩婚化や非婚化がさらに進み、結婚した夫婦の子供の数自体も減っているためだ。

総人口も二〇〇六年をピークに減少する。二〇五〇年には今より二千万人も人口が減る一方、六十五歳以上の高齢者の割合は三五・七%に達する見通しだ。急激な少子高齢化は、現役世代

が高齢者を支える年金や医療などの社会保障制度に打撃を与える。経済活動への重大な影響も懸念される。

社会保障にしても、雇用慣行にしても豊富な若年人口と経済成長を前提としてきた。その前提は崩れ、ほころびが目立ってきた。人口減少に対応する社会構造の転換が叫ばれて久しい。制度全般にわたる大胆な見直しを急ぐべきだ。喫緊の課題は公的年金制度の見直しである。この人口構造の変動は、将来の年金給付を減額しない限り、保険料の引き上げは必死であることを示している。だが、給付抑制と負担増を繰り返す従来の手法では老後不安はな

上限と、それに応じた給付額の水
準を明確にしたうえで、所得や資
産のある高齢者に応分の負担を
してもらうなど制度の支え手を増や
し、年金財政を強化することが重
要だ。

子供を産む産まないの判断は個
人の自由だが、若者が結婚や子育
てを避けるような社会は健全とは
言い難い。

阻害要因があるとすれば一刻も
早く取り除かれるべきである。国
や自治体はもちろん、民間の役割

も重要だ。

仕事と子育ての両立に悩み、結
婚や出産をためらう女性は多い。
勤務時間の短縮・弾力化や育児休
業制度の改善が欠かせない。女性
や高齢者が働きやすい環境の整備

は、人口減少時代を生き抜く企業
にとっても欠かせないはずだ。
それとともに、若者の生活意識
の変化も見逃せない。親の庇護下

で優雅な生活を楽しむ若者は、結
婚で生活水準が低下することを恐
れる。

自立心のなさや甘えが、少子化
に拍車をかけている。個人の自立
や家族のあり方を考え直す必要が
ある。

少子化は先進国共通の問題とは
いえ、日本のスピードは速すぎる。
超高齢社会に軟着陸するためにも、
官民が一体となり、少子化対策に
取り組むべきだ。

〔読売新聞 二〇〇二・二・一〕

人口 生まれる子 半数に 50年後人口の読み方

今回の将来推計人口は、少子化
がさらに進み、六十五歳以上の高
齢者の割合が一層増え、人口が減
る五十年後を描く。一年間に生ま
れる子どもの数は、現在の百二十
万人から二〇五〇年には六十七万
人になると予測する。現在五十歳

前半の第一次ベビーブーム世代の
四分の一、現在三十歳前後の第二
次ベビーブーム世代の三分の一の
水準だ。

出生率を下方修正した最も大き
な理由は、三十代カップルが子ど
もを産まなくなったことだ。今回
の推計人口では、一九八五年生ま
れの世代は五〇年生まれの世代に
比べて、平均初婚年齢が二四・四
歳から二七・八歳まで上がり、夫
婦の出生児数が二・一四人から一・
七二まで減少、生涯未婚率も四・
九%から一六・八%まで上昇する
と仮定した。

一方、高齢者の方は、平均寿命
が三〇四歳上がって男性八十一歳、
女性八十九歳となるとみているこ
とから、六十五歳以上の割合は現
在の一七・四%から、三五・七%
になる。

六十五歳以上の人口を、十五歳
から六十四歳の生産年齢の人口で
割った割合は、現在の二六%から
六七%に。いまは働き手四人で高
齢者一人を支えるが、五十年後
は働き手一・五人で一人を支える
ことになる。

〔朝日新聞 二〇〇二・二・八〕

人口 米の人口維持力 先進国で突出の 出生率上昇2.13

〔ワシントン十二日時事〕米厚
生省は十二日、〇〇年の同国出生
率（一人の女性が生涯に産む子供
の数）が二・一三と五年連続で上
昇し、将来人口を維持するのに必
要とされる二・一を七一年以来二
十九年ぶりに上回ったと発表した。

〇〇年の日本の出生率は一・三
六。他の先進各国が出生率の低下
による深刻な人口減に直面してい
る中、米国の数値は突出した「繁
栄力」を示した形だ。商務省によ
ると、〇〇年の米国の総人口は二
億八千万人で世界三位。移民流入
も続いており、総人口は二五年ま
でにさらに二三%増加するとみら
れている。

〔朝日新聞 二〇〇二・二・十四〕

HIV

「エイズ戦争」に総力

―習慣、貧困、難問抱え―
ケニア・ウガンダ・タンザニア

世界の人口問題を考える超党派の「国際人口問題議員懇談会」（会長、中山太郎元外相）の議員団が一月中旬、ケニア、ウガンダ、タンザニアの三カ国を訪問し、エイズ対策の現状を視察した。既に感染のピークを超えたウガンダ、感染者が増え続けるケニア、タンザ

ニア両国と実情に違いはあるが、三カ国が抱える最も深刻な問題がエイズであることに変わりない。ムカパ・タンザニア大統領は、「エイズとの戦争」を宣言、三カ国とも総力戦の構えだ。議員団への同行取材をもとに、現状と対策を報告する。
【上野央絵】

超党派議員団が訪問

ウガンダの首都・カンバラにあるエイズ関連施設「TASOクリニック」。昼前のじりじりと焼けつくような夏の日差しの下、民族服

を身にまとった十人ばかりの女性が、陽気な歌と踊りで迎えてくれた。職員の説明を聞いて驚く。「彼女

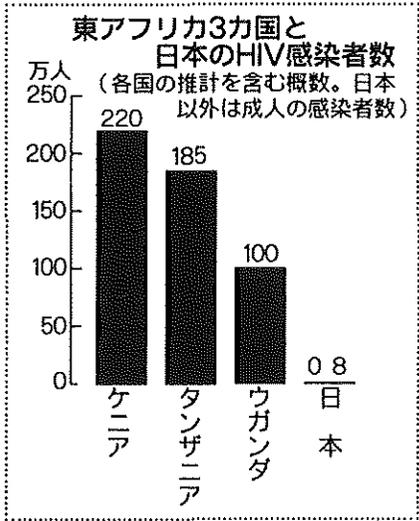
◆視察に参加した国際人口問題議員懇談会メンバー

懇談会は七四年に発足し、人口と開発をめぐる諸問題を調査するため、アジア人口・開発協会（APDA）の協力で、年三回、各国を視察している。今回は、団長の桜井新・参院議員（自民党）のほか、衆院議員の長浜博行（民主党）、

東祥三（自由党）井上喜一（保守党）、参院議員の円より子（民主党）、田嶋陽子（社民党）の五氏が一月十二日から十九日まで三カ国を訪問し、エイズ対策や水供給の現状などを視察した。

たちは、みんな、HIV（エイズウイルス）感染者なのです。施設を回って演奏活動を行うボランティアグループなのだ。が、何となく想像していた暗さや悲壮感は見じんも感じられない。リードボーカルの女性と手を取り合っていた田嶋陽子氏が感嘆した。「十八歳で感染して、今二十六歳だつて。きちんとしたケアを受ければ、こんなに元気なのね」

TASOは、八十七年に感染者自身が設立した非政府組織（NGO）で、HIV検査前後のカウンセリングや予防指導、治療、啓もう活動を行う。コウチーニョ所長は、「ここでは、HIVに感染しても通常の生活が数年間送れるということが分かってもらえたと思う」と胸を張る。もともと、その恩恵を受けることができるのは国内の感染者の一割程度に過ぎない。ウガンダは「エイズとの戦いの優等生」といわれる。エイズがまん延するのも早かったが、ムセベニ大

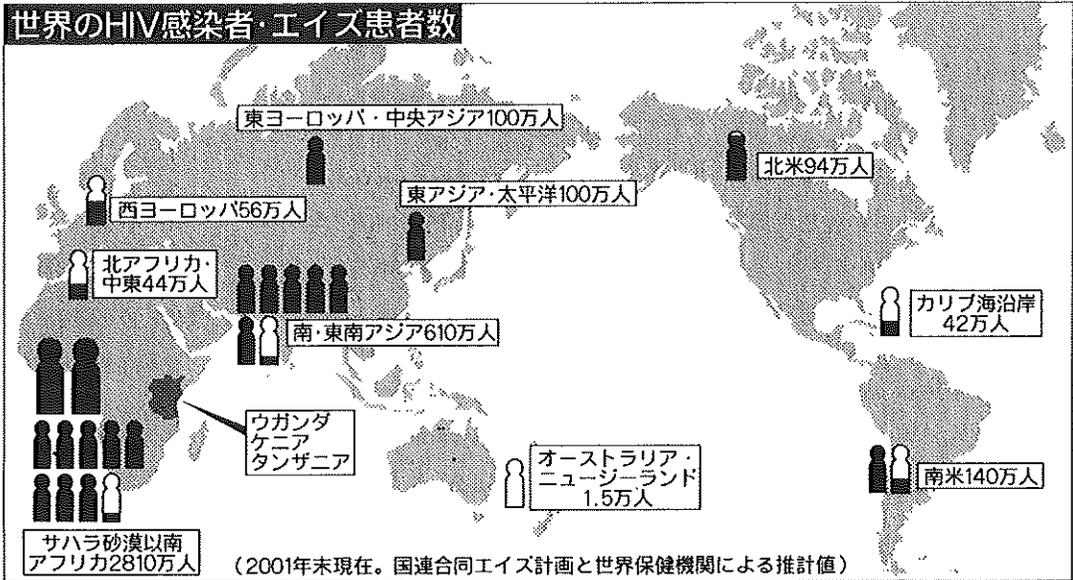


●エイズ（AIDS）後天性免疫不全症候群

八一年に最初の患者が米国で見された。免疫力を弱めるヒト免疫不全ウイルス（HIV）が、性行為や母子感染、麻薬などの注射の回し打ちなどにより感染し、数年間の潜伏期間を経て発症する。進行すると、肺炎や腫瘍（しゅよう）などさまざまな感染症を併発し、多くは死に至る。治療法は、なるべく早期に発見し、抗ウイルス薬により免疫力の低下を抑えるのが効果的とされている。

統領が強力なリーダーシップを発

世界のHIV感染者・エイズ患者数



感染者・患者の七割アフリカ南部に……………

国連合同エイズ計画と世界保健機関の推計によると、全世界のHIV感染者・エイズ患者は四千万人(〇一年末現在)。その約七割に当たる二千八百万人が、今回視察した三カ国を含むサハラ砂漠以南アフリカ地域に集中している。同地域では昨年一年間で、二百三十万人がエイズで死亡する一方、三百四十万人が新たにHIVに感染している。

三カ国の成人感染者数(推計)は、ケニア二百二十万人▽タンザニア百八十五万人▽ウガンダ百万人。成人感染率は、ケニア一三%▽タンザニア一〇%▽ウガンダ一〇%。タンザニアについては「実際は二〇%を超えるのではないか」(JICA専門家)との見方が大勢だ。日本の場合は、感染者・患者数は約八千人で、この数字を基にすれば全人口の感染率は〇・〇〇六%となる。

抑し、メディアを通じた予防キャンペーンや、自発的なカウンセリングと検査(VCT)の普及などにより、HIV成人感染率は九五一年の一九%から、六年後の〇一年には一〇%に半減した。

これに対し、三カ国のうちで最

も対策が遅れているのがタンザニアだ。東アフリカでトップクラスの医学・保健研究機関「ケニア中央医学研究所」(KEMRI)の天野皓昭教授は「医療レベルが低く、HIV検査も行われていないため、データも満足に出てこない」と指摘。国際協力事業団(JICA)の青木澄夫タンザニア事務所長は「この人にとって、エイズは死因の一つに過ぎない。マラリアでも簡単に死亡する」と語る。

タンザニア最大のムランビリ国立病院(一五〇〇床)では、訪れる患者の三〇五割がHIVに感染しており、しかも感染に気づいていないケースが多い。エイズウイルスの増殖を抑える抗レトロウイルス剤は、一人年間一万ドルと高額のコストがかかり、「ほとんどの患者にとって手に入れることのできな夢のような薬」(バランジヨ医師)という。「貧困ゆえにエイズにかかり、エイズがさらなる貧困を生む悪循環だ」(同)

ケニアでは、女性ならではの、思ってもいなかった感染原因を耳にした。感染率が三〇%にも上るといふ西部の農村地帯では、助

産婦がHIV感染者のお産に立ち会い、ひび割れた足の裏から血液を介して感染するケースが相次いでいるというのだ。これを防ぐため、JICA技術協力専門家の岸田袈裟さんは、バナナやサトウキビの葉で編んだぞうりを作って履くよう、農村女性に指導している。

どの国の政府要人も、異口同音に「エイズが開発の足を引っ張っている」(オリゲリ・ケニア保健相)と強調し、議員団に日本政府の支援継続を熱心に求めた。エイズ対策への熱意は同時に、「日本にとつ

て、エイズは『対岸の火事』ではない」という印象を議員団に与えたようだ。視察を終えた最終日の夕食会で、井上喜一氏は「日本では、薬害エイズ事件の時に大きな問題として取り上げられたが、その後のフォローがきちんとできていない」と指摘した。円より子氏も「日本だってHIV検査は自主的なもので、感染率が把握できていない。予防は十分にできるのか」と、日本国内の対策に疑問を呈した。

半数超す女性患者

地位向上目指す働きも

ケニア、ウガンダ、タンザニアが位置するサハラ砂漠以南の地域では、HIVの感染状況に大きな特徴がある。女性の感染者・患者が男性よりも多いことだ。国連合同エイズ計画(UNAIDS)と世界保健機関(WHO)の推計では、同地域の成人感染者の五五％を女性が占める。他の地域の女性の割合は▽南・東南アジア三五％

▽南米三〇％▽東アジア・太平洋二〇％——などで、男性の方が多い。この傾向について、「エイズと女性の地位の低さは関係があるのではないか」との指摘を、現地でも働く複数の日本人から聞いた。アフリカは基本的に男性優位の部族社会。女性は早婚で、男性に従属する形で生活することになる。例え

ば、ケニアで三番目に人口の多いルオ族には、夫を亡くした女性はその兄弟と結婚しなければならぬという習わしがある。

この「従属関係」は男女間の性行為にも反映しており、感染を防止するためのコンドームを「自分から使ってほしい」と言い出しにくい女性が多い(「JICA関係者」という。ここ一年、エイズ防止の取り組みを強化しているタンザニアで、政府が最初に取り組んだのは、女性に「ノーと言えるようになる」と、ラジオを通じて呼びかけることだった。

ウガンダは、女性の権利強化に積極的に取り組んでいる。国会議員三百六人のうち女性が約四分の一の七十五人に上るなど、他の二カ国に比べて女性議員の比率が高いことも、その表われだ。ちなみに日本では衆参両院議員の定数七百二十七人中、女性は七十四人、約一割に過ぎない。

ウガンダ国民議会の女性副議長、カダガ氏との会談では、円、田嶋両氏が「どうやって女性議員を増やすことができたのか」と質問攻

めにした。カダガ氏は「十五年かけて段階的に増やしたので、男性も徐々に慣れていった」と語り、「日本でも女性を半数に増やすことだって可能だ」とエールを送った。桜井新団長も「大きな宿題を背負わされた。女性議員の増加に積極的に取り組みたい」と応じた。

◆ウガンダ 人口は約二千五百五十万人で、首都はカンパラ。コーヒー、タングステン、採油用種子が主な資源で、一人当たり国民総生産は三百二十ドル。英保護領から六十二年に独立したが、クーデターや虐殺などの歴史が続き、九六年に独立後初の直接選挙制による大統領選が行われ、ムセベニ現大統領が当選した。

◆ケニア 人口約二千九百四十万人、首都はナイロビで、一人当たりの国民総生産は三百六十ドル。主な資源はコーヒー、紅茶。六三年に英保護領から独立して共和制に移行した。七八年に就任したモイ大統領は現在五選目。今年、大統領選が行われる。日本は独立以来、最大の援助国。○一年一月、

森喜朗首相（当時）が首相として初めてケニアを訪問した。

◆タンザニア 首都はダルエスサラームで、人口約三千二百九十万。一人当たり国民総生産は二百四十ドル。ドイツ領、英国の委任統治、信託統治を経て、六一年に



岡山市生まれ。パルセロナ五輪で銀、アトランタ五輪で銅メダル。

NPO「ハート・オブ・ゴールド」代表。米コロラド州在住。35歳

出産を経験していない自分のできるのか、と戸惑った。「リプロダクティブ・ヘルス&ライツ」（性と生殖に関する健康と権利）という言葉も初めて。「でも、考えてみれば、命は母体から生まれる。スポーツを通じて子どもたちを元気にすることが私のテーマなら、母体の問題への取り組みは子どもへの未来につながる」と就任の弁。

今年から国連人口基金の親善大

タンガニーカとして独立。六四年にザンジバルとの合意で連合共和国が成立し、国名をタンザニアとした。初代大統領のニエレレ氏（九年死去）は「タンザニアの父」と慕われた。ムカパ現大統領は九年に来日した。

（毎日新聞 二〇〇二・二・十二）

使になった。カンボジアで九六年、地雷廃絶を訴えるハーフマラソンに参加したのを機に、子どもたちに義足などを贈る活動を始め、走る喜びを伝える。その実績を買わ

国連

国連人口基金の親善大使になったライター 有森裕子さん

れた。任務はカンボジアの若者らとエイズ予防プログラムをつくること。今月半ば、初仕事で当地を訪れ「教育の場や情報が足りない」という声に耳を傾けた。

「女性の体の問題は私たちランナー

AIX

コンドーム使用を義務化!? インドネシア・メラウケ県 条例施行へ

【ジャカルタ十九日＝本田路晴】エイズウイルス（HIV）の感染の広まりを防ぐため、感染のリス

にもかわる」と話す。過酷な練習で生理が不規則になることがあ

る。夫やパートナーがいる選手は

「いつごろ、何人産むか」と体と性の問題に向き合う。「その意味で、これは私の問題でもある」

「走ることを生活の手段に」と九

七年にプロ宣言。翌年、米国で結婚した。家庭を持つプロ選手にな

り「両立が難しい」と感じた時もあった。今は被災地の支援に情熱を注ぎ、子どもたちの輝く目に魅

了されている。

「もし、私に子どもができたら、その時は大使の経験も生かし、体

も心も豊かに出産したい」

文・明珍美紀
写真・根岸基弘
（毎日新聞 二〇〇二・二・二十

クの高い者にコンドームの使用を義務づける条例が来月、インドネシア東端パプア州（ニューギニア島西部）のメラウケ県で施行される見通しとなった。

メラウケ県はパプアニューギニアとの国境線にも近く、人の往来が激しい場所。同県のジョセフ・ゲブズイー知事によると、条例は当面、街道筋で営業する売春婦などを対象とするという。条例違反の場合の罰則や施行監視の方法などは未定だが、ゲブズイー知事は「インドネシアでも初めての取り組み。エイズ撲滅に真剣に取り組み我が県の姿勢を他の地域も見習ってほしい」と意欲的だ。

インドネシア国内には八十二万人のHIV感染者がいるとされ、死者は二〇〇〇年だけで三千人以上に及ぶとみられている。

（読売新聞 二〇〇二・二・二十）

人

経済的支援があれば…もう一人子供欲しい

母親の四割弱「産めない事情あり」

もう一人欲しいけれど、産まないのは「経済的理由」から。女性が生涯に産む子供の数（合計特殊出生率）が平均一・三五人（平成十二年）と、少子化が進む日本。しかし、既に子供を持つ母親の九割近くが経済的不安などが解消されれば「もう一人欲しい」と望んでいることが、博報堂のインターネット調査でわかった。

調査は二月上旬～中旬にかけて既に子供を持つ母親対象にアンケート方式で行われ、全国の二百九十五人が回答を寄せた。

「理想の子供の人数」は平均二・七人。独身や子供のいない女性を含めた旧総理府調査では二・四人（平成九年）となっており、子供のいる人ほど「もっと欲しい」と考えているようだ。しかし、現実とはという平均二・一人になりそうだと回答。それでも「一・三五人」よりかなり高く、女性の間で「産む人」と「産まない人」の差

が広がっていることが考えられる。

さらに「もう一人産みたい」と全体の八七・四％の女性が願いつつも、「そうできない事情あり」と答えた人が三六・八％にのぼる。その最大の理由は「経済的に不安」二四・六％で、四人に一人が挙げたことになる。さらに「仕事と両立できない」八・一％、「出産や子育てを手伝ってくれる人がいない」三％といった働く女性の苦悩も、出産を思いとどまらせている。

そこで、「どういうことがあれば

もう一人産むか」という質問に対し、多かったのは「経済面での負担の軽減・補助」六〇・二％、「収入アップ」六〇・二％、「保育サービス」の低価格化「五五・二％」など。

「産みたいけれど、リストラフなどでこの先どうなっていくのか自分たちだけで不安」（三十代前半）といった声のほか、「医療・教育にお金がかかりすぎる」「出産費用が高すぎる」などの意見が多数寄せられた。少子化を食い止めるためには、経済的なバックアップ強化や産み育てる環境整備が先決のようだ。

（産経新聞 二〇〇二・二・二十）

中国

十三億人をコンピュータ管理

戸籍制度を大幅改革へ

【北京・坂東賢治】二十六日の「北京青年法」によると、中国政府は近く「戸籍法」を制定し、これまで農村と都市に二分されていた戸籍を居住地を原則とした新制度に

統一し、戸籍の移動制限を緩和するなど大幅な改革を実施する。一方で身分証明書のICカード化や住民情報のコンピュータ入力などを通じて管理強化も進みそうだ。

戸籍管理を担当する公安省幹部によると、これまでの戸籍制度の法的根拠は一九五〇年代に制定された条例。計画経済時代の産物で、市場経済化が進んだ今では実態とかけ離れた条文が少なくない。このため、現状に合った「戸籍法」の制定を急いでいる。

計画経済時代の中国では都市住民に対し戸籍簿に基づいた食料配給が行われていたため、都市と農村の戸籍が厳重に区分され、移動もままならなかった。しかし、改革・解放政策で農村から都市への人口移動が進み、戸籍制度の改革の必要性が叫ばれていた。

今も農村から出稼ぎに来た労働者の子供が都市の学校への就学を断られるなどの問題があるが、将来は安定した職業と固定した住所があれば居住地に戸籍を置くことが原則になるという。一方で公安省は身分証明書のICカード化の研究を進めており、新たな管理強化策ともなりそうだ。

また、二十五日の新華社電によると、公安省は住民情報のコンピュータ管理を進めており、すでに総人口約十三億人のうち十億人の情

報の入力を終えた。このうち約六億人についてはネット上での検索が可能で、すでに逃亡した犯罪者

の捜査などに使用されている。
〔毎日新聞 二〇〇二・二・二十 七〕

人口

98年の 北朝鮮人口 2255万人

鮮中央年鑑「二〇〇一年版によると、同国の一九九八年の人口が二千二百五十五万四千人であることが明らかになった。同年鑑の二〇〇〇年版では、九七年の人口が二千二百三十五万五千人となっており、一年間に十九万九千人増加したことになる。

このほど東京に届いた北朝鮮の国営朝鮮中央通信社が発行する「朝

〔朝鮮通信 時事〕
〔読売新聞 二〇〇二・三・五〕

社会

インドネシア 41の国際機 関脱退も

同委に提出された資料によると、加盟している百八十五の国際機関団体に今年度も残る場合、予算が約千四百万ドル(約十八億二千万円)足りない。各省庁との調整のうえ、国際コピー機関(ICO)など、脱退する組織を絞ったとい

う。
〔ジャカルタ〕
〔朝日新聞 二〇〇二・三・六〕

インドネシアのハサン外相は四日の外交・防衛委員会で、同国が国際家族計画連盟(I P P F)など四十一の国際機関・団体からの脱退を検討していることを明らかに

食品

行政一元化すべき

自民党「食の安全確保
に関する特命委員会」

谷津義男副委員長に聞く

自民党の「食の安全確保に関する特命委員会」の副委員長に就任した谷津義男前農相は読売新聞社とのインタビューで、消費者の信頼回復のため、食品にかかわる行政組織を再編して、食品安全行政の一元化を目指す方針を明らかにした。

した。日本でも農水省、厚生労働省など関係する組織を再編したり、関係省庁を指導できる第三者機関の設置の必要性について検討する必要がある。

——再編の狙いは。

——雪印食品事件などで、メーカーと行政に対する信頼が揺らいでいる。

「BSE(牛海綿状脳症)狂牛病」問題では農水省や厚生労働省の縦割り行政の弊害が出た。食品安全行政を一元化して迅速に対応できる体制を作り、不正も厳しく取り締まるようにすべきだ。特命委員会が一か月以内に結論を出し、それをベースに再編をできるだけ早くやった方がいい。」

「国民は食品メーカーすべてが同じことをやっているのではないかと疑心暗鬼になっている。行政や業界の構造的な問題を解決する仕組み作りが重要だ」

——省庁側の抵抗も予想される。確保に向けて抜本的な対策を取るべきだという世論が高まっており、関係省庁も言うことを聞くとする。

「行政の考え方を生産者(保護)の視点から、消費者の安全を守る視点に変える必要がある。英、独、仏など海外など海外の国は消費者保護を目的に、新たに第三者機関を設置したり、省庁を再編したり

行政組織の再編を通じて、国も企業も食に関する情報公開をどんどん進める必要がある。」

〔読売新聞 二〇〇二・三・七〕

社会

「中絶は犯罪」を 国民投票否決

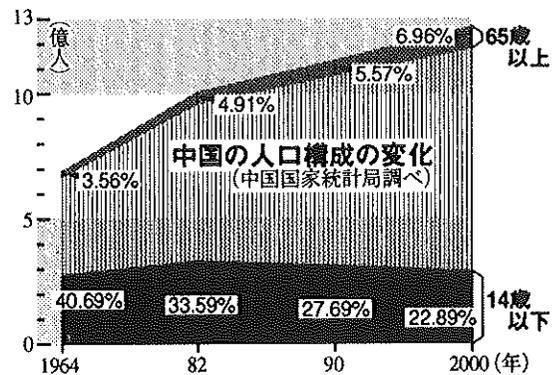
【ロンドン＝加藤秀央】アイルランドで中絶を憲法上の「犯罪」と規定するよう政府が求めた国民投票は七日開票が行われ、反対五〇・四％、賛成四九・六％のきん差で

否決された。五月に総選挙が予定されるアーン政権にとって政治的な打撃となった。投票率は約四三％。同国は欧州連合（EU）の中で唯一、中絶を禁止しているが、政府は今回の国民投票で法を抜く穴を防ぐ規制強化を狙った。若者が多い大都市部で反対が賛成を大きく上回り、規制強化を望まない世論が強まっていることを示した。（日本経済新聞 二〇〇二・三・八）

中国 二人目容認明記高齢化へ対処 中国「一人っ子政策」新法

【北京十九日＝杉山祐之】「一人っ子政策」と呼ばれる中国の産児制限・人口抑制政策で、条件を満たす夫婦は二人目の子供を産めることと明記した「人口及び計画生育法」が、今年九月から施行される。「二人目容認明記の背景には、「一人っ子政策」で加速した高齢者比率増への対処があると見られ、今後、都市部の一人っ子夫婦に対する第

二子出産許可が広がると予測されている。同法は、全国人民代表大会（全国代）国会、常務委員会が昨年末に可決した。一九七九年に始まった「一人っ子政策」は、各地方当局が、中央の方針に基づいて独自規則を定め、推進してきた。一般的に、各地方は、労働力、老後の生活を男の子



に頼る農村部や、少数民族地域では、第二子あるいはそれ以上の出産を認め、都市部では厳格な「一人っ子政策」を取っている。同法は、「二人っ子政策」を法律として初めて明文化、重要国策・人口抑制に法律上の根拠を与え、全国共通指針を示すために制定され、基本的に現行政策の継承をうたう。内容的には第二子出産については、「法律、規則の条件を満たす者は、第二子出産を（関係部門に）求め

ることができる」と記したことが注目される。各地方当局は現在、法施行に向け、法に合わせた規則改正作業を進めている。地方規則には「夫婦とも一人っ子の場合、第二子を産める」とのケースがほとんどだが、都市部では、当局や職場の圧力などにより、ほとんど機能していないとされる。

こうした状況下、法律に「二人目容認」が明記されたことにより、専門家の間では、将来、都市部の一人っ子夫婦の第二子出産が普通になると予測されている。これから続々と結婚適齢期に突入する都市青年の主力は一人っ子で、法制の影響は徐々に表れそうだ。同法は、農村、少数民族地域では現状追認、都市部では、今後の出産増加を促進する方向に働くと思われる。

持続的経済発展のためには、人口抑制と若年労働力確保を両立させることが不可欠だ。今世紀半ばには、総人口約十六億人のうち四億人を六十歳以上の高齢者が占める——との予測もある。都市部で厳格な「一人っ子政策」を続けられ

ば、高齢者層が膨れ上がる人口構成のいびつさを拡大し、生産年齢人口が、高齢社会を支えきれないという事態も招きかねない。

都市と農村の出生率の違いが、農村から都市への人口流入圧力を高め、社会摩擦を引き起こしている問題もある。

彭全人代副委員長に聞く

彭珮雲・全人代副委員長（元国家計画生育委員会主任）はこのほど、本紙と会見し、「人口及び計画生育法」の意義などについて語った。主な発言内容は次の通り。

——新法の意義、施行後の具体的変化は

「人口抑制政策が、法により管理される。多くの分野で公民の合法的権利擁護を規定しており、各級政府はこの権利を侵すことはできない。（産児制限については）引き締めるわけでも、緩めるわけでもない」

——不妊手術強制などはなくなるのか
 「新法の要求は、我々の一貫した要求だ。幹部を教育し、指導しなくてはならない。違法行為は厳しく処罰しなければならない」
 ——「二人目出産可」は積極的に宣伝するのか
 「ずっと積極的に宣伝している。中国で生まれる子供の四〇%余が第一子、三〇%余が第二子、一〇%余が第三子だ。二人目を産めるのは、主に農村、少数民族もある。『夫婦ともに一人っ子なら二人目出産

可』という規則は、全国二十六省、市、自治区にある。（だが）勝手に二人目を産めるわけではない。我々はやはり、一人出産を提唱する」
 （七九年以来の産児制限で）抑えた出生児数は三億三千八百万人、節約した養育費は七兆四千億元（約百十八兆四千億円）に上る。人口圧力が下がったら、政策を調整できる。だが、今の状況では、少なくとも十年以内に調整することはできないだろう」
 （読売新聞 二〇〇二・三・二十七）

2030年の都道府県別高齢化率の推計

（単位%、カッコ内は00年）

北海道	29.6(17.4)	青森県	33.6(18.2)	山形県	33.2(19.5)	福島県	32.3(21.5)	茨城県	28.4(17.3)	栃木県	36.2(23.5)	群馬県	32.7(23.0)	埼玉県	31.1(20.3)	千葉県	30.9(16.6)	東京都	29.9(17.2)	神奈川県	30.8(18.2)	新潟県	28.9(12.8)	富山県	30.4(14.1)	石川県	26.0(15.9)	福井県	27.0(13.8)	山梨県	32.1(21.3)	長野県	32.4(20.8)	岐阜県	31.0(18.7)	静岡県	31.2(20.5)	愛知県	30.7(19.5)	大阪府	30.6(21.5)	兵庫県	31.0(18.2)	奈良県	31.7(17.7)	和歌山県	27.1(14.5)	徳島県	31.0(18.9)	香川県	25.1(16.1)	愛媛県	29.1(17.5)	高知県	28.2(15.0)	福岡県	28.3(16.9)	佐賀県	31.0(16.6)	熊本県	33.4(21.2)	大分県	31.3(22.0)	宮崎県	33.0(24.8)	鹿児島県	30.2(20.2)	沖縄県	30.8(18.5)	東京都	34.3(22.2)	北海道	32.5(21.9)	青森県	31.8(21.0)	山形県	33.2(21.4)	福島県	33.7(23.6)	茨城県	28.1(17.4)	栃木県	31.2(20.4)	群馬県	34.3(20.8)	埼玉県	31.7(21.3)	千葉県	33.9(21.8)	東京都	33.2(20.7)	神奈川県	31.5(22.6)	新潟県	25.2(13.9)	富山県		石川県		福井県		山梨県		長野県		岐阜県		静岡県		愛知県		兵庫県		奈良県		和歌山県		徳島県		香川県		愛媛県		高知県		福岡県		佐賀県		熊本県		大分県		宮崎県		鹿児島県		沖縄県	
-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	------	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	------	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	------	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	-----	------------	------	------------	-----	------------	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	------	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	-----	--	------	--	-----	--

人口

老年人口 35道県で30%超す

——二〇三〇年推計——高齢化の進展で

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は二十六日、都道府

県別の将来推計人口を公表した。少子高齢化の進展で、六十五歳以

上の老年人口が総人口に占める割合である高齢化率は二〇三〇年には全国では二九・六%だが、三五道県で三〇%を超える見通しだ。五年刻みで見ると、三〇%超の都道府県は〇〇〜一〇年には一つもないが、二〇年に十七道県、二五

年に二十八道県と増え続ける。三〇年時点で最も割合が大きいののは秋田の三六・二%、小さいのは滋賀の二五・一%。
 〇〇年と三〇年の老年人口を比べると二倍以上に増えるのは二・二五倍の埼玉（二百万人）と二・

〇九倍の千葉(百七十六人)。二〇〇〇年の総人口は一億二千六百九十二万人だが、三〇年は一億千七百五十八万人と七・四%減少する。一方、一人の女性が一生の間に産む子供の人数を示す合計特殊出生率(二五〇三年の平均)は全国が一・三八(九五〇〇年は一・三九)だが、最低が東京の一・一

四、最高が沖縄の一・八五と推定している。

男性の平均寿命(二五〇三年の平均)は最高が長野の八〇・六八歳、最低が青森の七八・七六歳、女性は最高が沖縄の八九・二六歳、最低は青森の八七・一四歳。
(毎日新聞 二〇〇二・三・二十)

年金

人口推計の誤算

見通し甘い出生率

公的年金の制度改正は国立社会保障・人口問題研究所(社人研)が公表する将来の人口推計に基づいて行われます。ところが、その推計で出生率が将来どこまで進むかの見通しが常に甘すぎたため、年金制度は少子高齢化への対応が遅れてしまいました。

社人研の人口推計は、国勢調査や独自の出生動向調査などをもとに、一番実現性が高い数字と位置づける「中位推計」、少子化の見通しがより楽観的な「高位推計」、悲観的な「低位推計」という三通り

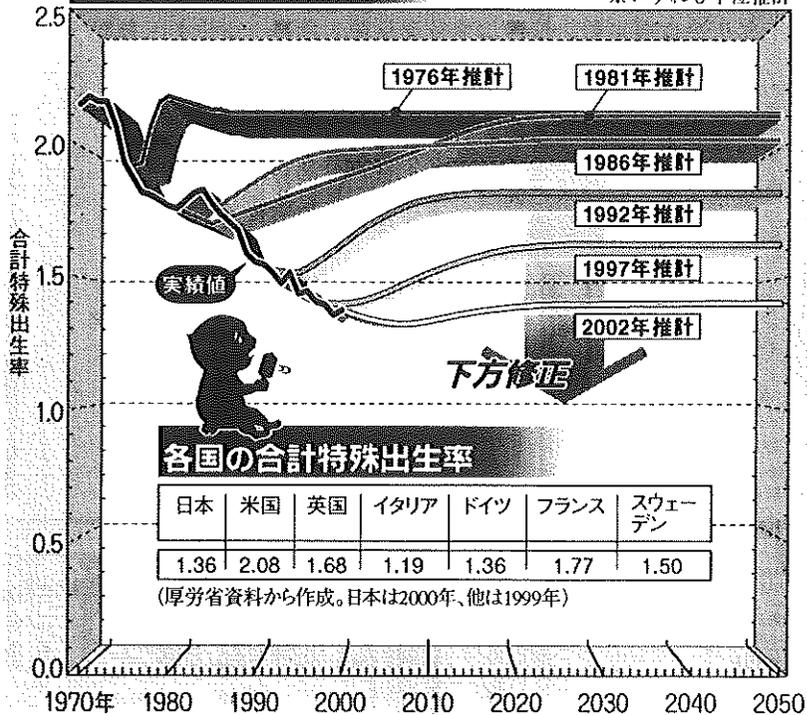
の予測を行います。このうち中位推計は、公的年金を始めとする社会保障制度のほか、公共事業の計画など政府のさまざまな施策の前提として使われています。

一人の女性が一生に産む子供の数を表す「合計特殊出生率」について、社人研が中位推計でどのように予測してきたかをグラフに示しました。

七六年と八一年の推計では、出生率が将来は二・一前後で安定すると予想していました。しかし、実際の出生率はその後、急激に低

出生率予測の推移

※いずれも中位推計



下し、九九年には過去最低の一・三四を記録しました。このため、推計も下方修正が繰り返されました。将来の予測が難しいのは確かですが、それにしても推計のたびにいつも下方修正というのでは、見通しが甘かったと批判されても仕方ありません。しかも、社人研は九七年の前回推計まで、女性の晩婚化が一段落すれば、いずれ出生率は回復するという見方をしていました。とこ

るが、最近では晩婚化に加え、結婚した夫婦の子供数も減る傾向がはっきりしてきました。このため、一月に発表された二〇〇二年の新推計では、出生率はあまり回復が期待できないという見方に転換せざるを得なくなりました。

新推計の中心推計によると、出生率は将来的に一・三九までしか回復しません。この数字は、前回（九七年）の中心推計（二・六一）とは大きくかけ離れており、むしろ前回の低位推計（一・三八）に近い数字です。結果論ですが、公的年金の前回二〇〇〇年改正は、低位推計をもとに行ったほうが実態に合っていたかもしれませ

ん。新推計は、今度こそ下方修正されないのでしょうか。将来のことなので何とも言えませんが、専門家の間には、まだ見通しが甘いという声もあります。全国の少子化傾向を先取りしてきた東京都の合計特殊出生率が、二〇〇〇年には一・〇四にまで低下しているのも

気になるところです。少子化は年金財政を圧迫するだけでなく、国全体から活力を失

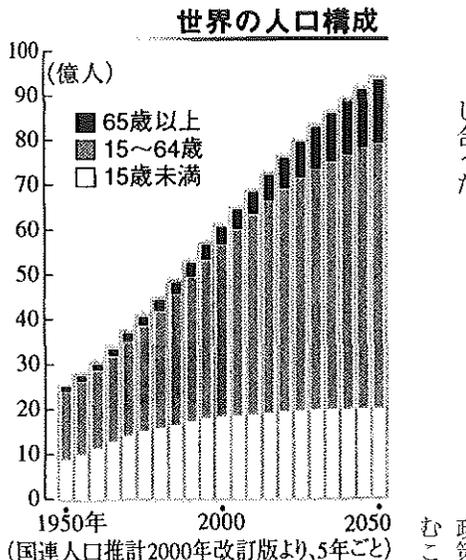
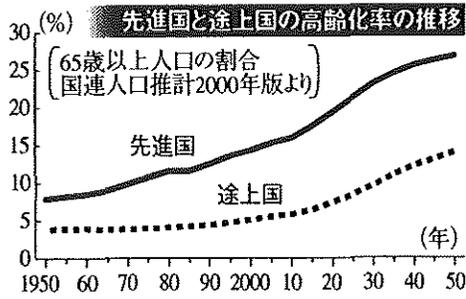
せかねない深刻な問題です。それなのに、「少子化対策の新エンゼルプランを策定した小淵内閣のころと比べて、小泉内閣は少子化対策への熱意が薄い」（厚生労働省幹部）

という見方もあります。政府はもつと危機感をもって対策に取り組むべきです。（石崎 浩）
（読売新聞 二〇〇二・四・十六）

高 齢 「社会の資源」 高齢者活用を 高齢化世界会議が政治宣言

【マドリッド十五日】服部真「第二回高齢化世界会議」が、政治宣言などを採択して、十二日に閉幕した。開発途上国の高齢化を主要議題として初めて取り上げ、高齢

者の「社会的資源」としての活用を強調、年齢差別撤廃を明確に打ち出したのが今回のポイント。地球規模で進む高齢化に官民一体で取り組むことを、参加各国が確認し合った。



政治宣言や行動計画では、経済政策に高齢化という要素を取り込むことの必要性が明記され、具体的な方策としては、高齢者の社会参加を促して開発に高齢者の知恵と経験を活用すること、そのためには年齢差別を撤廃することなどがうたわれた。社会参加の促進は、これまでも多くの国際会議で主張されてきたが、主に「見えざる存在」だった高齢者自身の生活の質や生きがい、

高齢化世界会議は国連の政策協議の場で、開催は一九八二年の第一回以来二十年ぶり。今回は、「高齢化は先進国だけの問題ではない」（アナン国連事務総長）との認識に立ち、世界百六十か国から約四千人が参加して、五日間にわたって行われた。豊かになってから高齢化が始まった先進国と違い、経済発展の途中で高齢化が進む途上国は、より深刻な問題を抱える。特に途上国で高齢化の速度は早く、今後半世紀で六十歳以上の人口は四倍に増えると予測されている。

権利の域を越えなかった。

これに対して今回は、高齢者を「開発のための資源」として位置づけた。その背景には、高齢者の経済活動への参加なしには開発は進まず、支え合う仕組みとしての国家が立ち行かなくなるとの認識がある。

社会参加の促進のためには、年齢差別の撤廃が不可欠だ。従来のも国連決議や宣言では「あらゆる差別」の一つとしてあえて明記されなかったが、今回は初めて「年齢差別」の表記が使われた。

日本では、昨年十二月に高齢社会対策大綱が閣議決定されたが、策定に当たった内閣府当局者によると、今回の会議の「行動計画」の草案を参考にしながら必要な部分を盛り込んだという。行動計画の採択で、日本の「大綱」の妥当性が裏付けられただけでなく、その早急な実施の必要性がいつそう鮮明になったといえよう。

政治宣言の趣旨

政治宣言の趣旨は、次の通り。

一、高齢化のもたらす新たな課

題と機会に対応し、すべての世代のための社会を実現するため、行動計画を採択する。

一、長寿化を人類の達成した主要な成果の一つとして祝福。途上国を中心に、劇的な人口構造の変化が生じていることを認識する。

一、高齢者の尊厳を高め、高齢者に対するあらゆる虐待、暴力、差別を除去する必要がある。

一、途上国や一部の市場経済移行国に開発の恩恵が行き渡らないと、地域全体がグローバル経済から取り残され、高齢者らに貧困者が増加する。

一、社会・経済政策に、高齢化を効果的に取り込む。ジェンダー視点も必要。

一、紛争や外国勢力の占領下にある高齢者の保護に取り組む。

一、高齢者の持つ力は、将来の開発にとつて協力的な基盤。社会は、高齢者の持つ技能、知恵、経験の活用をさらに期待できる。

一、力と意欲のある高齢者が望む限り、満足のゆく生産的な仕事を続けたり、教育や訓練を受ける機会が与えられるべきである。

一、様々なケアを提供する家族、

組織の役割の重要性を認識。

一、世代のニーズに配慮しつつ、世代間の連帯を強化する必要性を認識。

一、各国政府は、高齢者の基本的ニーズに配慮した社会サービスを提供する第一義的な責務を負う。この目的のためには、自治体、企業、NGO、ボランティア、高齢団体や高齢者自身、家族の連携が必要。

(読売新聞 二〇〇二・四・十六)

食糧

穫多收穫

遺伝子

名大・本田技術研など発見

表、コウモロコシなどの収量増加が期待できる。十八日付の英科学誌ネイチャーに発表した。

見つけたのは、イネの茎や葉の成長に必要な植物ホルモンの合成量を通常よりも低く抑える効果を持つ遺伝子。ホルモン量が抑制される結果、背丈が抑制される結果、背丈が低くなって倒れにくく、風雨に強くなり、茎や葉の大きさに対して実の割合が高まる。

「緑の革命」をもたらした多収穫品種のイネは通常の品種改良で作られ出したが、多収穫化をもたらす遺伝子が特定できていなかった。今回の新遺伝子発見で、他品種のイネやほかのイネ科の穀物の多収穫化に道が開けた。研究グループはすでにタイの試験圃場で育種研究を始めている。

世界人口は二〇二五年には八十億人に達し、穀物需要は五〇%増えるとみられ、第二の「緑の革命」が求められている。

(日本経済新聞 二〇〇二・四・十六)

名古屋大学と本田技術研究所(埼玉県和光市)などは米の収量を倍増させる遺伝子を発見した。一九六〇年代の途上国の食糧難を救った国際協力活動「緑の革命」をもたらしただ多収穫品種のイネから見つけ、特許を出願した。

新遺伝子を使えばイネのほか小

人口

人口倍增、 経済対策急ぐ サウジアラビア

リヤド市内にそびえる「キングダム・タワー」。世界的な投資活動で知られているビンタール王子が率いる投資会社が建設中の巨大ビルは、サウジの富の新たな象徴だ。

だが、目を下の道路に向けると、路肩はひび割れ、前日に降った雨が流れずにたまっていく。人口急増で財政がひっ迫しインフラ整備が追いつかないためだ。

日本が原油輸入の四分の一を依存するサウジでは過去二十年で原油収入が半減する一方、人口は倍増の二千万人超に。一人あたり国内総生産（GDP）は約七千ドルと半分以下になった。

「石油ブームは終わった」というアブドラ皇太子は人口急増という「時限爆弾」をにらみ経済改革を急ぐ。雇用対策の柱は、アジア人に

頼る労働力を自国民に転換していく「サウジ人化計画」。だが効果はなかなか上がらない。サウジ人が単純労働を嫌ううえ、解雇が困難なサウジ人の雇用には外国企業も消極的だ。

「父親の世代には公務員のイスが間違いない用意されていた」（リヤド大学の学生ハズイムさん）二十時代は終わり、人口増とともに深刻化する雇用難は、国内のイスラム原理主義運動を拡大させる方向にも働く。

（日本経済新聞 二〇〇二・四・二十六）

人口

「21世紀の人口問題 の方向性」示す 黒田氏と阿藤氏

毎日新聞人口問題調査会（会長・斎藤明社長）の定例研究会が三十日、東京本社内で一年半ぶりに開かれ、黒田俊夫・家族計画国際協力財団（ジョイセフ）理事長と阿

藤誠・国立社会保障・人口問題研究所所長が「二十一世紀の人口問題の方向性」と題して研究発表した。

黒田氏は「今世紀半ばに百億に迫る世界人口をどうするかは、人類の存続にかかわる問題」と指摘。少産少死へと移行する「人口転換」について「経済発展が先にあり、人口転換が後からついて来るといふ西欧的な見方から脱却すべきだ」と主張した。そのうえで、乳児死亡率の低下と長寿化を実現した日本の人口をモデル化し、アジアやアフリカの人口問題に役立てるべきだと提案した。

阿藤氏は国際的な潮流について、人口抑制の政策が反省されリプロダクティブヘルス・ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を重視する傾向にあると分析。人口と開発の関係を議論する際に、保健や教育の充実が欠かせない視点であると指摘し、「人口増加が環境破壊につながるしないよう、持続可能な開発に留意しなければならぬ」と述べた。また、日本の課題として、少子化、長寿化に加え労働力の確保の観点から移民をめぐる問

題が重要になると予測した。

研究発表に先立ち、北村正任・毎日新聞社主筆は「五十年間に二十五回行った家族計画調査を見直し、少子化や女性の生き方、子ども観などを総合する人口問題調査を検討している」と方針を説明した。

（毎日新聞 二〇〇二・五・一）
〔滑志田隆〕

人口

子供の人口、 21年連続減少 1817万人

総務省が「こどもの日」にちなんで四日発表した四月一日時点の人口推計で、全国の十五歳未満の子供の数が前年比二十万人減の千八百七十七万人となり、戦後の最低記録を更新したことがわかった。総人口に占める割合も前年比〇・二ポイント低下の一四・三％と主要先進国中最低の水準に落ち込み、少子化に歯止めが掛からない実態

地球

中東の人口が爆発

—イスラエルの憂鬱—

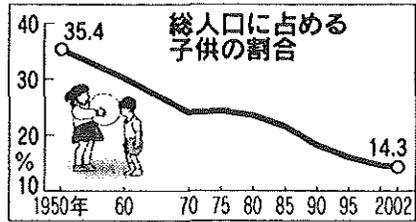
ゆる種類の要因が予測に影響を与え得る。だが、眼前にある数字は余りにも鮮明である。かなり大きな誤差を見込んだとしても、全体像が変わりはないだろう。

現在、イスラエルの国内人口は約六百万で、その五分の一がアラブ系だ。そして人口は年間二%の割合で着々と増えているから二〇五〇年には一千万人に達するはずだ。これは農業資源、水資源の面から見て間違いなく重荷になる。そのほかすべてが順調なら何とか切り抜けられる水準ではあるが、事がそのように運ぶ可能性は極めて低い。

若者の絶望テロの

温床に水の確保も火種

同報告書はまた、現在は三百三十万人に過ぎない「パレスチナ占領地区」の人口が、イスラエルの二倍の速さで増加していることも指摘した。言い換えれば、イスラエル女性は平均二、三人の子供を産むが、パレスチナ女性は平均五、六人を産む。従って二〇五〇年には、既に過密状態のパレスチナ人



が浮き彫りになった。子供人口の減少は二十一年連続。男女別では男子が九百三十一万人、女子が八百八十六万人だった。総人口に占める子供の比率を都道府県別(二〇〇一年十月一日現在)にみると、

沖縄県が一九・七%で最も高く、最低は東京都の一・九%だった。諸外国との比較では米国(二一・四%)、フランス(一九%)、英国(二八・九%)などを大幅に下回り、イタリア(二四・四%)などとはほぼ同じで最も低い水準。少子化傾向は今後も続き、二〇一〇年には子供人口は千七百万人に、総人口に占める比率は一三・四%に低下すると予測している。

(日本経済新聞 二〇〇二・五・五)

イスラエルは生き延びるだろうか？

ポール・ケネディ 米エール大教授の報告

より、はるかに重要だったのは確かである。

この問いの真意は、イスラエルが爆弾テロ攻勢から生き延びるかどうかではない。私の念頭にあるのは、目下の緊急事態ではなく、もっと長期的で、いわばもつと根本的なものである。これから数十年の間に、イスラエル人口は徐々に、だが必然的に衰退する。その事実が持つ意味を熟考する時、私は頭痛を覚えてしまうのである。

私の憂鬱の原因は、米国と英国の特殊部隊がアフガニスタン作戦を展開しようとしていた昨年の十月、国連が発表した公式文書である。劇的な時期に公表されたこの文書は、ほとんど注意を集めなかった。だがこれは、眼前の未来世界に関する、最も深遠な書物の一つと言えるかもしれない。少なくとも、テロに関する山のような記述

問題の文書を発表したのは国連人口基金。表題は「二〇〇一年の世界人口の現状」である。実際、余りにも心をかき乱す内容なので、私は今後何度か、新聞論評を通じて、その意味合いを精査していくつもりだ。今回は、最も憂慮すべき点から始めたい。それはすなわち、中東全体が人口爆発の傾向を見せていることである。

同基金の人口学者たちは、この報告書の中で、今後五十年間の人口推移の傾向を概略的に提示している。西欧では総人口が停滞し、南欧ではそれが低下し、ロシアと日本では急落し、アフリカと中東と南アジアでは爆発する。

もちろん、これは大まかな推定でしかあり得ない。戦争、病氣、繁榮、生活様式の変化など、あら

の土地に、約千二百万人が居を構えんと予測される。

この人口には、他の諸国にいる六百万人の難民は含まれていない。彼からもまた、同胞たちとほぼ同じ出生率を持つと推測される。従ってその人口も、これから半世紀の間に、やはり二倍、三倍に増えるだろう。

つまり二〇五〇年までに、八百万のユダヤ系イスラエル人が、約二千万のパレスチナ人と数百万のアラブ系イスラエル人と共に、肩を接して暮らすことになる。たとえば水の供給など、ごく基本的な日常の必要事項に、彼らがどう対処するのか、想像するのもはばかられる。イスラエルは既に、水の五五%を、正規の領土の外側で調達している。近隣諸国の地下水をくみ上げているのである。

他のイスラム世界もまた、人口爆発に直面するだろう。シリアの人口は、次の半世紀の間に、千六百六十万から三千六百万に増えると予測される。同じくサウジアラビアは二千万から六千万近くに、イラクは二千三百六十万から五千三百六十万になる。それどころか、

アフガニスタンは二千二百五十万から七千二百万に、パキスタンは一億四千五百万から三億四千四百万に増えるだろう。南に下って、イエメンの人口は年間四%以上も増加し、現在の千九百万から、何と一億二百万になると予測されている。

十五歳以下が四五%

既に述べたように、実際の人口総数が予測数より千万上回ったり下回ったりしても本質に変わりはない。依然として深刻な問題を提起する。なにしろ幾つかの国々では、人口の四五%を十五歳以下が占めるようになる。これが問題にならないはずはない。

もつとも、これらのアラブ・イスラム諸国はみな深刻な社会・環境問題の対応に手一杯で、イスラエルに戦争を仕掛けるひまはないだろう、という結論が出せるかもしれない。だが逆のことも言えるだろう。そして恐らく、こちらの方が可能性は高い。

この土地には、絶望に追いやられた文字通り「何億人」もの青年と少年がいる。相変わらず過酷で人心操縦にたけたヒズボラとハマ

スの指導者たちは、テロ行為によって至上の犠牲を払い、永遠の報酬を受け取るよう、この若者たちをそのかすだろう。それを回避しなければならぬ。だが、過密な人口の圧力が根底にある。若いパレスチナ人やイエメン人たちには、われわれが考えるような普通の生活を送る機会がない。その現実の中で、どうすれば事態を逆転させられるだろうか。

国家存亡の危機

昨年九月十一日以降、的外れの議論が盛んに行われた。ウサマ・ビンラーディンは大富豪で、自殺攻撃をしたパイロットたちも高学歴だから、こうしたテロ行為と、いわゆる人口過密と貧困と若い男たちの欲求不満との間に「連関」はない、というものだった。それは、イスラエルと米国に対する、アラブ・イスラム世界の怒りの二つの起因を、混同させようとする議論だった。

すなわち、資金豊富で手の込んだアル・カーイダのテロ作戦と、欲求不満の若者たちが欧米に対して、特にイスラエルに対して行う一連の攻撃を同日に論じること

ある。いずれの行為も卑劣で危険であることに変わりはない。だが、ビンラーディンのテロ細胞を除去することをひたすら優先して、中東全体の人口爆発を無視するのは、実に近視眼的な政策である。

確かに、イスラエル自身が、このことを考えている余裕はない。最近の自爆テロ急増によって、パレスチナ人とイスラエル人の戦いの死者の比率は、これまでの約十五対一から三対一近くに変わってきている。人口予測と、死者の比率の接近を合わせて勘案すると、イスラエルの将来は実に恐ろべきものになる。ここからの出口は、あるのだろうか。

私には全く分らない。だから頭が痛いのである。悲観的過ぎるだろうか。人口学的な本流は、イスラエルを消滅させるか、ないしは絶望的な行動に駆り立てるだろう。そう考えると、いまの私は途方もなく憂鬱なのである。国連人口基金のデータを読んで、何か別の幸せな結論を出せる人がいるだろうか。もしいたら、それを聞かせてもらいたいものである。

(読売新聞 二〇〇二・五・六)

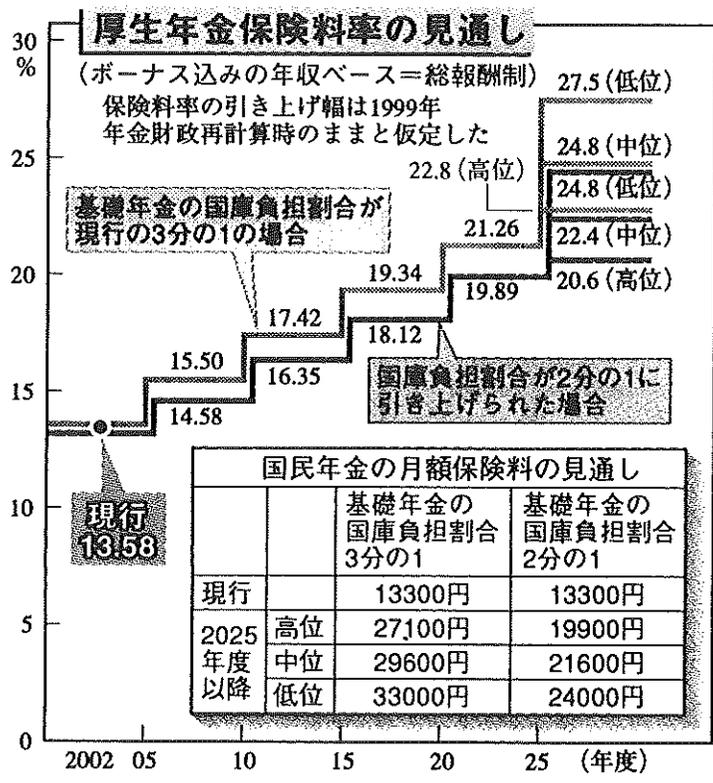
年金

二〇二五年度年収の1.4

厚労省試算 負担倍増の恐れも 厚生保険料

厚生労働省は十五日午前、二〇〇〇年国勢調査に基づく将来推計人口から試算した年金財政の将来見通しを自民党厚労部会などに提

示した。少子化の進展が現状並みの場合、現行の年金給付水準を維持するには、二〇二五年度以降の厚生年金保険料率は、ボーナスを



年金財政の試算の前提 平均寿命は2000年の男性77.64歳、女性84.62歳が、2050年までに男性3.31歳、女性4.6歳延びる。賃金上昇率は2007年まで年1%、以後は年2.5%。物価上昇率は同年まで年0%、以後は年1.5%とした。

含めた年収の二四・八%（労使折半、現行一三・五八%）、国民年金保険料は月二万九千六百円（現行月一万三千三百円）が必要となる。前回一九九九年の年金財政再計算と比べて、厚生年金は三・二ポイント、国民年金は四千四百円も上昇し、「厚生年金保険料率は年収の最大二割程度」との政府の公約が覆る。このため、二〇〇四年の次期年金制度改正では、年金の給付切り下げと負担増に加え、少子化対策の実効性が焦点になるのは確実だ。

今回の試算は、少子化の動向を示す合計特殊出生率（女性が生涯に産む子供の数）が①現状二〇〇〇年一・三六より回復する高位（一・六三）②現状並みの中位（一・三九）③厳しくなる低位（一・一〇）の三類

計の人口推計を使用。各推計について、基礎年金の国庫負担割合が現行の三分の一のままの場合と、二〇〇四年十月から二分の一に引き上げた場合の計六通りを試算した。

少子化が最も進む低位推計では、国庫負担が現状のままの場合、厚生年金二七・五%、国民年金三万三千円と、現行の二倍以上への引き上げが必要となる。

国庫負担の引き上げが実現した場合は、中位推計で厚生年金二二・四%、国民年金二万九千六百円にとどまり、保険料の引き上げ幅は改善される。

厚生年金の保険料率は、現行制度では月収の一七・三五%だが、来年四月から年収ベースで徴収する総報酬制に切り替わるため、年収ベースと比較した。

一方、同省が同日公表した「社会保障の給付と負担の見通し」によると、年金と医療、福祉（介護を含む）の社会保障負担総額は今年度の八十二兆円から二〇二五年度には百八十二兆円へと二倍以上に増加する。

（読売新聞 二〇〇二・五・十五）

HIV

日・タイ共同 エイズワクチン治験へ

動物実験ウイルスほぼ抑制

エイズ発症を予防するワクチン開発を進めてきた国立感染症研究所とタイの科学者グループが、サルを使った動物実験に成功した。専門家の国際ミーティングでも、このワクチンでも、このワクチンの安全性と有効性は認められ、人間に投与する臨床試験の実施が了承された。早ければ来年中にも、タイで試験を開始する。世界各国

有効性、WHOなども評価

研究グループは、本多三男・エイズ研究センター第一研究グループ長を中心とした同研究所などのメンバーとタイ側研究者の計約三十人で構成。一九九二年から基礎研究に取り組み、九八年からは科学技術振興事業団（JST）のプロジェクトとして共同研究を進めてきた。

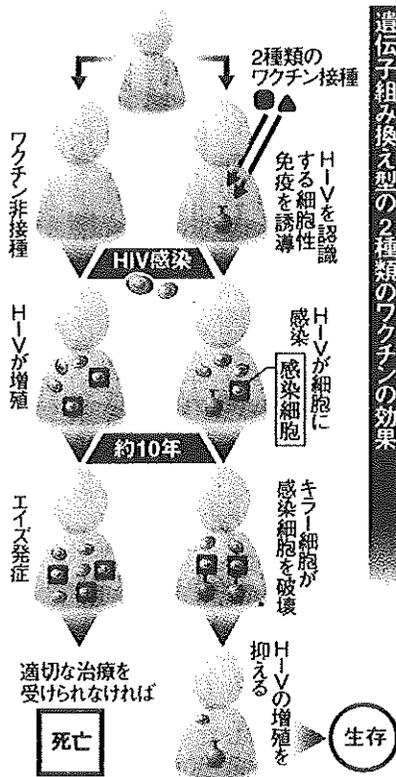
開発中のワクチンは、結核予防に使われるBCGワクチンと、天

でエイズワクチンの開発競争が行われているが、国内プロジェクトで臨床試験への移行のめどがつかないのは初めて。今回のワクチンは安価で製造も比較的簡単なことから、実用化に成功すれば、世界に約四千万人と感染拡大が進むエイズの予防に大きく寄与すると期待されている。

然痘ワクチンの一種「ワクシニアDIS」に、それぞれHIV（エイズウイルス）の遺伝子を組み込んだもの。広く使用実績のあるBCGや人間の体内で増殖しないDISを使うことで、安全性も高いという。

昨年春以降の実験では、三頭のサルに遺伝子組み換え型BCG、同DISの順番でワクチンを投与。そこにSIV（サルのHIV）と

遺伝子組み換え型の2種類のワクチンの効果



HIVを組み合わせたSHIVを接種したところ、三頭とも一時的にウイルス量が増加したが、その後、二頭は検出限界を下回るレベルにまで低下した。残る一頭もエイズを発症しない程度の量を保った。ワクチンを投与しない対照群や一種ずつを投与した群、投与の順序を変えた群は、いずれもウイルスを抑制できなかった。

研究グループは今年二月、WHO（世界保健機関）やCDC（米疾病対策センター）などのエイズワクチンの専門家タイに招いて動物実験の成績について評価を求めた結果、人間に実際にワクチンを接種する臨床試験の実施が妥当

とする見解を得た。

世界的にも、HIVのDNAの一部を使うなどの方法で、様々なエイズワクチン開発のプロジェクトが進行している。約十グループがすでに臨床試験段階に入っているが、今回のワクチンは「サルの実験では、現段階で最も有効とされるグループのワクチンと比べても、そんな色のないデータが出ている」（山本直樹・エイズ研究センター長）という。

WHOで世界天然痘根絶絶対策本部長を務めた鎌田功・国際保健医療交流センター理事長の話「本多ワクチンの特徴は、世界中で接種されているBCGを使用している

こと。安全性が高く世界に広めやすいという利点があり、期待できる。エイズで平均寿命が半減している国もあり、成功すれば危機的状況を救うことになる。将来、製

造段階に入ることも視野に入れて、今から準備を進めるべきだ」

（読売新聞 二〇〇二・五・二十 八）

人口 少子化対策 子育て支援は 未来への投資だ

デフレからの脱却は、当面、日本が最優先すべき課題だ。

しかし、予想をはるかに超えて進む少子化への対応もまた、政府が本腰を入れて取り組むべき重要課題である。日本の総人口は五年後に減少に転じ、百年後には半減する。少子化は先進国共通の現象だが、日本のスピードは速すぎる。社会の活力も低下しかねない。

小泉首相は、新たな少子化対策のとりまとめを指示した。若者が結婚や子育てに夢を持たない社会は、いびつといわざるを得ない。少子化に歯止めをかける、思い切った対策を講じるべきだ。

結婚や出産をためらうのは、それによって失うものが大きいと考

える人が、少くないからだ。

長時間労働などの雇用慣行の壁は依然高く、保育体制の整備も遅れている。仕事と子育ての両立に悩み、職場を離れる女性も多い。子育て後に働こうとしても正規雇用は難しく、パート勤務程度しか見つからないのが現状だ。

出産や子育ては個人の選択の問題、という面があるにしても、社会の支援が乏しい現状は早急に改める必要がある。

とりわけ職場の理解が欠かせない。育児休業や看護休暇の制度があっても、実際には取りづらいつの声は根強い。短時間労働や在宅勤務など多様な働き方を認める企業も、まだ少ない。

子育てを積極的に支援する企業を増やすために、税制面での優遇措置なども検討することが重要だ。保育所不足の解消も急務だ。学校の空き教室などの活用や、園児が減少している幼稚園との統合を強力に進めていくべきだろう。そのためには、省庁や関係団体の縄張り意識の一扫が欠かせない。

土地や建物は自治体が提供し、運営は民間に任せる公設民営方式など民間活力の導入も積極的に図ってもらいたい。

重すぎる教育費の負担も、少子化の大きな原因となっている。子供一人が成人するまでに二千万円以上かかるというのでは、しり込みするのもわかる。

米国では、学生の大半が奨学金を受けている。だが、日本では学生の六人に一人程度しかない。有利子の奨学金も多く、額も十分とはいえない。

融資条件を大幅に緩和した無利子の奨学金制度の検討を求める声がある。一つのアイデアだろう。財源は二百兆円に上る年金積立金の活用も考えられる。若者の自立を促すことにもつながる。

子育て支援が直ちに出生率の回復につながる保証はない。だが、手をこまぬいてみると、少子化はさらに進む。「未来への投資」を怠る国に、将来はない。

（読売新聞 二〇〇二・六・三）

食糧 飢餓撲滅へ 年3兆円追加必要

【ミラノ＝小林明】国連食糧農業機関（FAO、本部ローマ）は四日、現在約八億人いる世界の飢餓人口を二〇一五年までに半減させる目標を達成するための具対策を盛り込んだ「飢餓撲滅計画」を発表した。途上国に対して年二百四十億ドル（約三兆円）の追加投資が必要と訴えたほか、飢餓人口の半減で世界経済が年千二百億ドル以上の経済的利益を享受できると指摘した。

（日本経済新聞 二〇〇二・六・五）

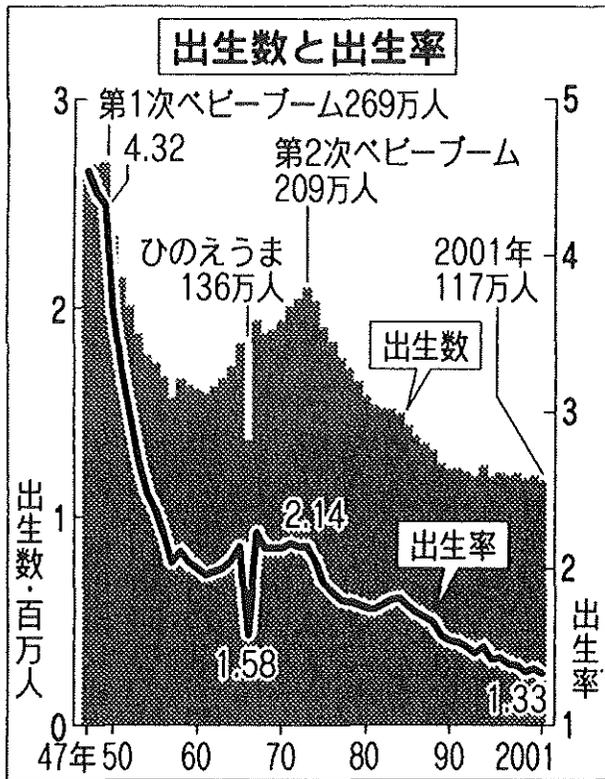
人口

出生率一・二三最低に 昨年

少子化、予想上回るペース

二〇〇一年に生まれた赤ちゃんは前年より約二万人減り、女性が生産に産む子供の数を示す出生率（合計特殊出生率）は一・三三と過去最低を更新したことが七日、厚生労働省が発表した「人口動態統計（概数）」で分かった。三十代前半だけでなく、二十代後半の出生率（二十五〜二十九歳の女性が産んだ子供の平均数）も大幅に減ったことが響いた。

今年一月に発表した「将来推計人口」では、二〇〇一年の出生率を一・三四と予測しており、早く



もこの見通しを下回った。このまま少子化に歯止めがかからない状態が続けば、現役世代が高齢者を支える仕組みである公的年金や医療保険制度の財政悪化は必至。将来は新たな働き手が不足して経済成長に影を落とすことも懸念される。

人口動態統計は昨年に役所に届け出があった出生、死亡、婚姻などの件数を集計したもの。

二〇〇一年の出生数は百七万六千六百六十五人で、二〇〇〇年より一万九千八百八十二人減った。二〇〇〇年の出生率は、うるう年や「ミレニアムベビー」の影響で昨年の一・三四（過去最低）を上回る一・三六だったが、二〇〇一年は前年より〇・〇三ポイントも下が

り、過去最低を更新した。

平均初婚年齢は夫が二十九・〇歳で、妻が二十七・二歳と、いずれも前年より〇・二歳上昇、晩婚化は一層進んだ。

厚生労働省が一月に公表した将来推計人口を使って厚生年金の保険料を試算したところ、現在は加入者の月収の一七・三五％（これを労使折半。年収ベース換算で一三・五八％）の保険料がピーク時の二〇二五年度には三一・九％（年収ベースで二四・八％）まで上昇するという。実際の少子化が推計人口よりも進む状態が続けばこの試算よりもさらに保険料が上昇することになる。

（日本経済新聞 二〇〇二・六・八）

人口

出生率最低 職場環境改善

取りたい人が取れる 育児休業

二〇〇一年の合計特殊出生率が過去最低をまた更新した。「産み控え」要因を取り除く改革が急務だ。解説部・榎原 智子

少子化傾向がいつこうに止まらない。女性が生涯に産む子供の数を示す合計特殊出生率は、七日発

表された人口動態統計(概数)で、二〇〇一年は過去最低の一・三三に下がったことがわかった。

出生率は過去三十年、低下傾向にあるが、一九九九年に一・三四と最低を記録した後、翌年には一・三六と四年ぶりに上昇した。ただ、この年は、ミレニアム・ベビーの流行と年間日数が多いうるう年だった影響があるとされ、厚生労働省は「少子化傾向は変わっていない」とみる。

しかも、今年一月に政府が公表した将来人口推計で、二〇〇一年の出生率を「一・三四」としていた見通しが早くも破られた形となり、少子化の進展が深刻な状況にあることを改めて印象づけた。

状況を改善する方策はあるのか。出産はあくまで個人の選択であるべきだが、子育て世代の多くが「産みたいのに産めない」と訴える状況は、少子化の背景に人為的な要因があることを物語っている。

子育てしやすい環境をはかるには、「職場環境」「保育サービス」「児童手当などの経済的支援」がそれぞれどの程度充実しているかが指標となる。政府は、九四年以降、「エンゼルプラン」や「新エンゼルプラン」で保育所の定員枠拡大など保育サービスの充実には一定の取り組みをしてきたが、「子育てしやすい職場」と「子育ての経済的負担の軽減」はほとんど手つかずといっている。

日本より一足早く、六〇年代から出生率の低下に直面した先進各国は、さまざまな取り組みを行ってきた。移民が多いなど特殊な事情を持つアメリカを除くと、出生率を一・七前後まで回復させた主要国には、「手厚い家族政策」と「仕事と子育てが両立できる働き方」という共通点が指摘されている。

伝統的に人口政策に力を入れてきたフランスでは、第二子以降は三歳まで最高月五万円程度の育児手当があり、十六歳になるまで児童手当も所得制限なしで支給する。オランダやデンマークは、手厚い家族政策のほか、ワークシェアリングや短時間勤務など柔軟な働き方に転換し、父親と母親がともに働き、子育てもする社会に変わったことが知られている。

日本との違いが特に指摘されるのが「職場の慣行」だ。国立社会保障・人口問題研究所の高橋重郷部長は、「日本は児童手当も所得制限があるなど限定的だが、もっと肝心なのは職場の環境だ。妊娠した女性がづらい、育児休業制度があっても取りにくい。しかもいつ

たん退職すると再就職は難しく、パート労働しかないという壁がある」と話す。

育児休業を取得した女性は五六・四%なのに対し、配偶者が出産した男性の取得率は〇・四二%。女性のなかには、働き続けたいと思いつつながら退職した人も少なくない」とされ、「女性も男性も取りたい人が取れる社会の実現」(厚生省幹部)が急がれる。

政府は九月をめどに新たな少子化対策をとりまとめる方針だ。育児や看護休暇を取りやすい職場、「子育てにやさしい社会」に転換するよう、具体的な数値目標を含めた行動計画が求められる。

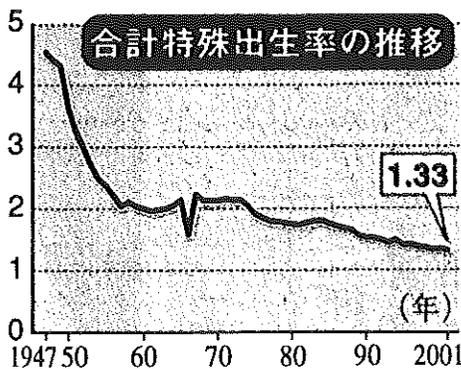
(読売新聞 二〇〇二・六・八)

人口 出生率最低一・三三 厚労省二〇〇一年人口動態統計

別出生率

全	1.33
北海道	21.47
青森	52.33
岩手	40.40
宮城	58.60
秋田	40.43
山形	42.42
福島	24.24
茨城	00.00
群馬	22.22
栃木	45.45
新潟	40.40
石川	52.42
福井	50.50
山梨	37.37
長野	36.36
岐阜	38.46
愛知	20.20
京大	29.29
兵大	22.41
奈和	58.60
大阪	46.37
兵庫	43.39
徳島	43.40
香取	42.41
高知	62.52
福岡	52.48
佐賀	60.60
長門	53.53
熊大	83.83
宮島	1.83
鹿島	1.83
鹿島	1.83

昨年一年間の国内出生数は約百十七万人で、前半を約二万人下回り、過去最低だったことが、厚生労働省の二〇〇一年人口動態統計でわかった。少子化の動向を示す



合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産む子供の数）も一・三三で過去最低を記録した。

「ミレニアムベビー」効果があったとされる二〇〇〇年は、出生数（約百十九万人）が二年ぶりに前年を上回り、合計特殊出生率（一・三六）も四年ぶりに前年比増となっていた。しかし、いずれも二〇〇一年になって減少に転じた。一方、母親の年齢層別出生数を見ると、二十代後半（二十五―二十九歳）が産んだ子供の数は昨年、約四十五万人で、一九九九年の約四十七万六千人、二〇〇〇年の約四十九



万一千人から急減した。第二次ベビーブーム世代の母親が二十代後半を迎えているにもかかわらず、逆にこの年代の出生率が減少傾向にあることが、少子化の要因の一つになっている。

このほか、離婚件数は約二十八万六千件で過去最多を更新。また、悪性新生物（がん）の死亡者は初めて三十万人を超えた。

（読売新聞 二〇〇二・六・八）

APDA 賛助会員

～ご入会のお願い～

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇％を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に国に影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存の力を握っている——といっても過言ではありません。

いま、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところにきています。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に陥む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働問題や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策を探るため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口と開発」や研究書等が送られます。
- 人口と開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費 一口 50,000円（年額）

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条第1項第3号及び法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

（申込先）

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1
 ダヴィンチ新宿御苑ビル3F
 財団法人 アジア人口・開発協会
 (APDA)
 TEL 03-3358-2211
 FAX 03-3358-2233

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インド国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family Planning in the
People's Republic of China
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報告書
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family Planning in
the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
— データ編 —
Survey of Urbanization, Living Environment and Welfare in
Bangkok — Data — (英語版)
7. スライド
日本の都市化と人口 (日本語版)
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的域市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang
(インドネシア語版)

昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— インドネシア国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on Population
and Development (英語版)

昭和58年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in the
People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書
(中国語版)

昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— インド国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告
— タイ国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural Development
(英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese Rural
Areas — Data — All the households of two villages in Jilin
Province surveyed by questionnaires (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —
— 统计編 — (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口
— その軌跡 — (日本語版)
Agricultural & Rural Development and Population in Japan
(英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan Kependu-
dudukan Di Jepang (インドネシア語版)
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコン
クールにて優秀賞を受賞しました。)

昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— タイ国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— Thailand — (英語版)

Development in Asian Countries

— Nepal — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 — 総計集 —
Demographic Transition and Development in Asian Countries
— Overview and Statistical Tables —
(英語版)
6. スライド
日本の人口と家族 (日本語版)
Family and Population in Japan — Asian Experience —
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ネパール共和国人口家族計画基礎調査

平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— バングラデシュ国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development — Bangladesh — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発
— 高齢化のアジア的視点 —
Structural Change in Population and Development
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド
高齢化社会への日本の挑戦
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)
Aging in Japan — Challenges and Prospects —

6. スライド 日本の産業発展と人口
— その原動力・電気 — (日本語版)
Industrial Development and Population in Japan
— The prime Mover-Electricity — (英語版)
日本の产业发展与人口
— 其原動力— 曳气 — (中国語版)
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —
(インドネシア語版)

7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population and
Family Planning in the kingdom of Nepal

昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development in Asian Countries
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— 中華人民共和国 —
Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— フィリピン国 —
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)
The Migratory Movement and Economic Development in
Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi Di
Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural

— フィリピン国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— Philippines — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— 中華人民共和国 —

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —

Regional Development and Population in Japan

— Trends and Prospects in the 1990s — (英語版)

5. スライド

日本の地域開発と人口 (日本語版)

Regional Development and Population in Japan (英語版)

日本の区域开发和人口 (中国語版)

Permbangunan Daerah dan Populasi di Jepang

(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動

Labor Migration in Asia (英語版)

平成4年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— マレーシア国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development — Malaysia — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

— ベトナム国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— Viet Nam — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
— スリランカ国 —

4. アジアの産業転換と人口

Industrial Transition and Population in Asia

(英語版)

5. スライド・ビデオ

明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)

Living for Tomorrow — Industrial Transition and Popula-
tion in Japan — (英語版)

生活在明天 — 日本の产业转换与人口 — (中国語版)

Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur Industri
dan Populasi Di Jepang — (インドネシア語版)

平成5年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書

— ベトナム国 —

(英語版)

迈入高齢化社会的日本正面挑战 — 追求具生命意义
的老年生涯 — (中国語版)

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang

(インドネシア語版)

(本作品は、1990年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジア諸国の農業開発 — 5カ国の比較 —

Strategic Measures for the Agricultural Development

— Comparative Studies on Five Asian Countries — (英語
版)

平成2年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する報告書

— フィリピン国 —

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural
Development — Philippines — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

— バングラデシュ国 —

Report on the Basic Survey of Population and Development
in Southeast Asian Countries

— Bangladesh — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査報告書

— インドネシア国 —

4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —

Population, Development and Environment in Japan

— Asian Experience — (英語版)

5. スライド

日本の環境・人口・開発 (日本語版)

Environment, Population and Development in Japan (英
語版)

日本の環境・人口・开发 (中国語版)

Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang (イン
ドネシア語版)

(本作品は、1991年(第)日本視聴覚教育協会主催優秀映
像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 — 統計集 —

Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

平成3年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
— スリランカ国 —

Report on the Survey Rural Population and Agricultural
Development — Sri Lanka — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書

平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 … パキスタン国
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
— Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書
— ネパール国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 … インド国 …
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)
通往日強之路 — 今日亞洲女性 — (中国語版)
Harpan CeraH bagi Persamaan — Kaum Wanita Asian Merambah Jalan — (インドネシア語版)

平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
— Lao People's Democratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
— フィリピン国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 … ラオス国 …
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界 —
Population and Food Strategy for 21st century
— Asia and World — (英語版)
5. スライド・ビデオ
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —
Challenge and Decision for the Year 2025
— Population Increase and Food in Asia — (英語版)
向着2025年の决断 — 亞洲的人口增長和粮食 —
(中国語版)
Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasidan

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development — Viet Nam — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
— スリランカ —
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
— Sri Lanka — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —
Challenge and Strategy of Asian Nations
— Population and Sustainable Development —
(英語版)
5. スライド・ビデオ
わたちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 —
(日本語版)
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan —
(英語版)
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本的人口 —
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita — Emanisipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
— India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展
— 21世紀の戦略 —
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド・ビデオ
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)
New Horizons for the Woman of Asia (英語版)
亞洲妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan Pangan — (インドネシア語版)

平成11年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — モンゴル国 — 中央県、セレンゲ県を中心として —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Mongolia — Focus on Tov and Selenge-Aimang —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 中国 — 上海を中心に
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — China — Focus on Shanghai —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — バングラデシュ人民共和国 —

平成12年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ミャンマー連邦 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Myanmar —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — タイ国 —
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — Thailand —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — カンボジア国 —

平成13年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書 — カザフスタン国 —
Report on Survey of Agricultural and Rural Development based on Population issues — The Republic of Kazakhstan
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — マレーシア国 —
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Malaysia —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — インド国 —

Pangan di Asia — (インドネシア語版)

平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —
2. アジアの社会開発と人間開発
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —
4. 水をめぐる21世紀の危機 — アジア人口を焦点として —
Water Crisis in the Twenty First Century — Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド・ビデオ
水は生きている — 人口と水資源 —
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)
水是有生命的 人口与水資源 — (中国語版)
Air itu Hidup — Penduk dan Sumber Air — (インドネシア語版)

平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —
Constraints on Development — Focus on China and India —
5. スライド・ビデオ
地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —
A Warning from the Earth — The Future of Asia, Water and Food — (英語版)
来自地球的警告 — 亚洲、水和粮食的未来 — (中国語版)

た、人口と食糧安全保障に関する AFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ポートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本、世界食料サミットに向けた資料として作成された。)

9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録』1997年 (和文)

(内容: 食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジューロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)

10. 国連人口基金『未来のための食料』1997年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)

11. 国連食糧農業機構 (FAO) 『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語訳の本邦初版として高い評価を受けた。)

12. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年 (和・英)

(内容: カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)

13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年 (和文)

(内容: 当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議」で呼びかけを行い、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)

14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』1998年 (和文)

(内容: ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もまた淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地

1. 『国際人口開発会議行動計画要旨』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)

2. 『国際人口開発議員会議、議事録』1995年 (和文)

(内容: 1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)

3. 国連人口基金『世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—』1995年 (和文)

(内容: 現在の人口分野に関する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)

4. 『国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録』1996年 (和文)

(内容: 世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)

5. 黒田俊夫著『リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—』、1996年 (和文)

(内容: 国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)

6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo-20 Years of United Nations Population Conferences-", 1996 (英文)

(内容: 好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)

7. 『国際女性・人口・開発議員会議、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録』、1996年 (和文)

(内容: 第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各政府代表を中心とする国会議員が参加した。)

8. FAO/UNFPA およびポートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口: 資料」、1997年 (和文)

(内容: 世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、1996年5月にマレーシアのクアラルンプールで開催され

議では、国際人口開発会議 (ICPD) から5年を経て、その進捗を妨げる障害、AIDSなどの予想以上の蔓延など、時代の変化をとり入れ、行動計画を実施する上で必要となる指標や障害を解消するための具体的行動などを国連加盟国が国連総会場で協議し確認した。

19. 人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会 2000年
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム (AFPPD) が3年に一度開催する大会の議事録。

AFPPDは1981年に設立されてから世界の指導的な人口と開発に関する地域議員活動として、アジアのみならず、世界レベルでも人口と開発に関する国会議員活動の指導的な役割を担っている。その提唱者であり、創設者の佐藤隆・元農水大臣と、桜井新・現議長の出身地である新潟県で開催された AFPPD 大会の報告書(日本語版)。同大会では1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。

20. リプロダクティブ・ライツ・チャート 2000年

IPPF (国際家族計画連盟) が作成した "IPPF / iwaraw, reproductive rights 2000" ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関連する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。

21. 女性のエンパワーメントに向けて 2000年

UNFPA の Working to Empower Women, UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action の日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議 (ICPD) 行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD 行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連する UNFPA の活動を具体的に紹介している。

22. 国連人口基金『人口問題ブリーフィングキット2000年度版』2001年

UNFPA, "Population Issues Briefing Kit 2000" の翻訳。人口問題は「数」の問題ではなく、生きて生活している「人々」の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。(人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。)『日本語版取得』

15. 国連人口基金「人類のための環境」1998年 (和文)

(内容: 国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

16. リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and it's Findings- 1999年 (英文、一部スペイン語)

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム (AFPPD) を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ (IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム (FAAPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を結んだ世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP) 報告書 1999年

1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム (IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務局長を務めた桜井新 AFPPD 議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

18. 第21回国連特別総会特別委員会報告書「付録」

国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動 1999年

1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版、同会

23. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年版」2001年

人口問題は、“数”の問題ではなく、生活している“人々”の問題として捉え、現在の人口問題の様々な課題と問題への取り組みを概観し、カイロの行動計画実行の意味を概説した。

24. 「興四海野春風 — 20年の歩み —」

本協会設立20周年を記念して作成された出版物であり、記念式典で配布した。小泉純一郎・内閣総理大臣はじめ本協会を所管する厚生労働、外務、農林水産の各大臣、コフィー・アナン・国連事務総長他から祝辞および本協会の活動史を中心に、調査研究や出版物の一覧と人口と開発に関わる国際会議宣言文などをまとめた。

- 1月10日
 アフリカ人口・開発事情視察団結団式。1、議員団の紹介、2、アフリカ事情説明 外務省アフリカ第二課 小林伸嘉・課長補佐、3、日程説明、参加議員：桜井新・参院議員(自)、井上喜一・衆院議員(保)、東祥三・衆院議員(自由)、長濱博行・衆院議員(民主)、円より子・参院議員(民主)、田嶋陽子・参院議員(社民)。
- 1月12日
 アフリカ人口・開発事情視察のため、タンザニア国、ウガンダ国、ケニヤ国に桜井新・参院議員(团长)、井上喜一・衆院議員(副团长)、東祥三・衆院議員、長濱博行・衆院議員、円より子・参院議員、田嶋陽子・参院議員を派遣。各国要人を表敬訪問。エイズクリニック、上水道施設、医学研究所などを視察。
- 1月17日
 G I I / I D I に関する外務省 / N G O 懇談会に加藤祐子・国際課長が出席。
- 1月23日
 U N F P A 和気邦夫事務次長来日、午後参議院第一会議室で国際口問題議員懇談会(会員と懇談。
- 1月27日
 毎日新聞社創刊百三十年記念シンポジウム(東京F M ホール)に広瀬次雄・常務理事が出席。
- 2月21日
 農林水産省・法人検査。広瀬次雄・常務理事、楠本修・事務局長補佐、大沢春美・経理課長、遠藤正昭・業務課長が立ち合う。
- 2月22日
 来日中のインガー・ブリュッゲマン・I P P F 事務局長と広瀬次雄・常務理事が業務打ち合わせ。
- 3月15日
 清水要吉・公認会計事務所(監査)に広瀬次雄・常務理事、大沢春美経理課長が立ち合う。
- 3月16日
 A P D A 設立二十周年記念公開フォーラム「人口問題とは何か人類生存の条件」を日比谷の日本プレスセンター大会議室で開催。開会挨拶・中山太郎理事長。基調講演・松井孝典・東京大学教授。招待者、アジア太平洋諸国からの国会議員、一般公募者を含め三百五十名が参加。
- 3月26日
 A P D A 設立二十周年記念式典をホテル・ニューオータニで開催。福田康夫・内閣官房長官、坂口力・厚生労働大臣、川口順子・外務大臣、武部勤・農林水産大臣、アジア太平洋諸国の国会議員、他国際機関代表が参加。中山太郎理事長よりA P D A の設立発展に顕著な功績のあった各氏に、A P D A 功労賞と感謝状を贈呈。
- 3月27日
 第十八回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(A P D A 会議)をホテル・ニューオータニで開催。
- 3月28日
 アジア太平洋の十七カ国、国際機関代表を合わせ七十名が参加。「水と公衆衛生、地域開発人口」について討議を行う。
- 3月27日
 第四十八回A F P P D 運営委員会を開催。二〇〇一年度事業報告、二〇〇二年度事業計画を協議し承認。広瀬次雄・常務理事、楠本修・事務局長補佐、遠藤正昭・業務課長が参加。
- 3月29日
 農林水産省・事業完了検査。平成13年度事業の完了に伴う事業監査を実施。広瀬次雄・常務理事、楠本修・事務局長補佐、大沢春美・経理課長が立ち合う。
- 3月30日
 毎日新聞人口問題調査会・例会に広瀬次雄・常務理事が出席。
- 4月6日
 国際人口開発会議行動計画実施のため二〇〇二年度国際

議員会議の運営委員会をアメリカ合衆国ニューヨークで開催。谷津義男AFPPD議長・APDA評議員、楠本修事務局長補佐が参加。同会議を十一月二十一日・二十二日にカナダ国オタワ、カナダ国会で開催することを決定。

4月10日 日本財団の助成金交付式（ホテル海洋）に広瀬次雄・常務理事、遠藤正昭・業務課長が出席。

4月12日 レスター・ブラウン博士の講演会を参議院第一会議室で国際人口問題議員懇談会会員を対象に開催。

5月5日 カザフスタン国アルマティ市で「CIS地域の水と健康・人口」をテーマに第二回AFPPD-CIS地域

会議が開催。谷津義男AFPPD議長・APDA評議員、楠本修事務局長補佐が参加。

5月23日

GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会に加藤祐子・国際課長、津守美江子・国際課プログラムオフィサー、望月純子・国際課プログラムオフィサーが出席。

5月29日

APDA評議員会、理事会を開催（赤坂プリンスホテル）。理事・評議員の選任並びに退任、平成十三年度事業報告・収支決算、平成14年度事業計画・収支予算（案）などを協議し承認。

5月27日

インドネシア・バリ島で開催された持続可能な開発に関する世界首脳会議（WSSD）準備会合に、津守美江子・国際課プログラムオフィサーが出席。

6月10日

議員派遣の件でラオス大使館にスックタボン・ケオラ大使を広瀬次雄・常務理事が表敬。津守美江子・望月純子・両国際課プログラムオフィサーが同行。

6月12日

国立社会保障・人口問題研究所の阿藤誠所長を講師に

招き、国際人口問題議員懇談会会員を対象に「日本の少子・高齢化」に関する勉強会を開催。

6月24日 8月に退任するインガー・ブリュッゲマン・IPPF事務局長と後任のステイブン・W・シンディング博士が来日、狩野安厚生労働副大臣を表敬。広瀬次雄・常務理事と加藤祐子・国際課長が同席。

6月25日 インガー・ブリュッゲマンIPPF事務局長とステイブン・シンディング博士が福田康夫・内閣官房長官を表敬。広瀬次雄・常務理事と加藤祐子・国際課長が同席。

6月25日 国際人口問題議員懇談会総会を参議院議員会館第4会議室で開催。同時にインガー・ブリュッゲマンIPPF事務局長とステイブン・シンディング博士と懇談。

◇「チャイルド・ショック」の第二波が六月八日、日本列島を襲った。政府のエンゼルプラン対策などにもかかわらず二〇〇一年の合計特殊出生率が一・三三にまで下がったのだ。東京都は一・〇〇、京都一・二〇、北海道一・二一と深刻だ。出生率の低下が騒がれ出したのは一九九〇年（平成二年）ごろからだ。合計特殊出生率が一・五七になったというので大騒ぎになり、「一・五七ショック」という流行語まで生まれた。このままでは日本の人口は確実に減り続ける。二〇五〇年には約一億人、二一〇〇年には五、六千万人まで半減する。そして「超高齢・人口減少社会」がやってくる。

◇国立社会保障・人口問題研究所の推計では、今世紀半ばの平均寿命の伸びは女性が八十九・二二歳、男性が八十・九五歳となり、相変わらず世界一の長寿国だ。これからのわが国の税、年金、医療保険の負担増や、労働力人口の減少、産業経済の衰退などに思いをいたすと、近い将来「少子亡国ニッポン」という姿が浮かんでくる。その時、直接被害を受けるのは今の若者たちだ。政府は九月、新たな対策を打出すというが、「知」だけで問題解決ができるのだろうか。

◇そのむかし、山上憶良（やまのうえのおくら）は萬葉集に「銀（しろがね）も金（くがね）も玉も何せむに まされる宝 子にしかめやも」と子供のいるほのぼのとした家庭を詠んだ。若者たちが、温かい家族、家庭をつくることによって危機に瀕している祖国を再生させる「心」「気概」を持つことができるのだろうか。日はまた昇るのか、このまま沈むのか——いま日本は「文
明史的転換点」に立っている。

(T・H)

表紙の写真説明

第18回 APDA 会議

第18回人口と開発に関するアジア国会議員代表会議（通称：APDA会議）は「水と公衆衛生、地域開発と人口」をテーマに国会議員、専門家が参加し、討論を行った。会議の参加者はAPDAの成人を祝う設立20周年記念フォーラム、記念式典などにも参加し、華やいだ雰囲気の中に含まれていたが、水と公衆衛生というアジア諸国の国会議員にとってその対策が急がれる身近な問題だけに、二日間にわたり真剣な討論と情報交換が行われ、実り多い会議となった。



人口と開発・春季・夏季号〈通刊79号〉

2002年7月1日発行〈季刊〉

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所
財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区1-5-1-3 F
TEL (03) 3358-2211 (大代表)
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所

文化印刷株式会社

一人ひとりにできること、エコドライブ。

豊かな地球環境を次の世代に伝えることが、いま私たちの大きな課題となっています。
ドライバーのみなさんのちょっとした心づかい「エコドライブ」が、地球環境を守る大きな一歩となります。
さあ、はじめてみませんか。一人ひとりにできること。エコドライブ。

私たちは提案します。エコドライブ⑧つのポイント。

出かける前に
計画をたてよう。



① 計画ドライブを
道に迷って10分余計に走ると、約350ccもの燃料を浪費。

空気圧のチェックも
忘れずに。



② 適正空気圧
空気圧0.5kg/cm²減のタイヤで50km走れば、
それだけで約150ccの燃料を浪費。

円滑発進で
快適ドライブ。



④ 円滑発進
急発進10回で約170ccの燃料を浪費。

余分な荷物は
降ろしておこう。



③ 身軽な運転
10kgの不要な荷物をのせて50km走ると
約15ccの燃料を浪費。

エンジンを切る
習慣をつけよう。



⑥ アイドリングストップ
わずか5分間のアイドリングでも
約65ccの燃料を浪費します。

やさしい
アクセル操作を
心がけてね。



⑥ やさしいアクセル操作
エンジンを空ぶかしすると
10回で約60ccの燃料を浪費。

等速走行で
安全&経済的。



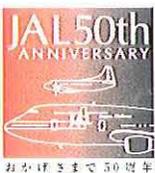
⑧ 等速走行
一般道路で40km/h、
高速道路で80km/h程度の等速走行がエコドライブ。

おだやかな、ゆとりある走行を。



⑦ 安定走行
急加速は10回で約110ccもの燃料を浪費。

快適です。JALの空。



ご予約・お問い合わせは、JALフリーダイヤルでどうぞ。
国際線予約・案内 ☎0120-25-5931
国内線予約・案内 ☎0120-25-5971
電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。
www.jal.co.jp